

第 1 章 事前調査の概要

1 - 1 要請背景

1986年以降のドイモイ政策により、計画経済から市場指向経済へと移行してきているヴィエトナム国は、北部、南部を中心に、積極的な経済開発を推進してきている。

また、1994年にはアメリカの対ヴィエトナム経済制裁が解除されたことにより、海外及び国際機関からの投融資が促進され、首都をはじめとする都市圏で、社会基盤の整備が急速に進んでいる。

観光部門においても、ホテル、空港、道路など、ハード面の拡充が着実に行われ、1992年に44万人であった海外からの入り込み客数は、1996年には161万人と急増しており、今後も引き続き増加することが見込まれる。

ヴィエトナム国の観光資源は、ハノイ/ハロン湾などを有する北部、ホーチミン/カントーなどを有する南部、そしてフエ/ダナンに代表される中部地域に分布しており、南北に比べて社会/経済的に発展の遅れている中部地域の開発に、これらの観光資源を活用する方策が求められている。中部地域の観光資源は、グエン王朝の王宮、ホイアンの旧市街地、チャンパ王朝の遺跡であるミーソン等文化遺跡が大きな魅力となっているが、これらの保全状況は良好とはいえず、また、観光プロダクトとしてのルート開発及び基本インフラの整備が遅れていることから、観光資源としても限定的な活用しかなされていないのが実状である。

このような背景の下、ヴィエトナム観光総局（VNAT）は、中部地域における観光開発マスタープラン策定及びこれを支援するためのGISデータベース整備に係る調査を要請した。

これを受けて、JICAは事前調査団を派遣し、2000年8月11日に本格調査のカウンターパート（C/P）機関となるVNATとS/Wの署名及び交換を行った。

1 - 2 調査目的

本件調査は、ヴィエトナム国政府の要請に基づき、ヴィエトナム国中部地域11州を対象とした観光開発マスタープラン（M/P）（2010年～2020年）を策定し、優先プロジェクトに係るフィージビリティスタディ（F/S）を実施するとともに、対象地全域における観光開発を支援することを目的として地理情報データベースを整備するものであり、本事前調査団は、本格調査実施のための実施細則の協議・説明、関連資料の収集、現地における自然条件/観光資源などの現状調査並びに先方政府の受入れ態勢の確認を行うことを目的として派遣された。

なお、事前調査時の主要調査項目は以下のとおり。

- (1) 先方政府の要請背景、内容及び意向の確認
- (2) 本格調査S/Wの説明、協議及び署名・交換
- (3) 関連するデータ・資料収集（含questionnaire結果）
- (4) 調査対象地域現地踏査
- (5) 先方受入体制の確認
- (6) カウンターパート機関及びステアリング・コミッティの構成並びに位置づけの確認

1 - 3 調査団員構成

No	氏 名	担当分野	所 属	派遣期間
1.	Mr. TAMAKI Yusuke	Leader / Tourism Development Plan	Vice President, Japan Seafarers Relief Association	00/07/31 ~00/08/12
	玉置 佑介	総括/観光開発計画	社団法人 日本海員救済会 副会長	
2.	Mr. KIDA Susumu	Tourism Administration/ Policy	Chief, Tourism and Recreation Planning Office, Regional Development Div., Tourism Dept., Transport Policy Bureau, Ministry of Transport	00/07/31 ~00/08/12
	貴田 晋	観光行政/政策	運輸省 運輸政策局 観光部 観光地域振興課 観光レクリエーション計画室	
3.	Mr. YUZURIO Susumu	Study Plan	Staff, 1st. Development Study Div., Social Development Study Dept., JICA	00/07/31 ~00/08/12
	譲尾 進	調査企画	国際協力事業団 社会開発調査部 社会開発調査第一課	
4.	Mr. TOYOOKA Takeshi	GIS	General Manager, International Dept., Aero Asahi Cooperation	00/07/31 ~00/08/19
	豊岡 猛	GIS	朝日航洋株式会社 国際部 部長	
5.	Mr. TSURUTA Shinsuke	Environment/ Tourism infrastructure	Managing Director, Reigional Planning International Co., Ltd.	00/07/31 ~00/08/19
	鶴田 伸介	環境/観光インフラ	(株)地域計画連合 代表取締役	
6.	Ms. TAKAHASHI Izumi	Interpreter	Japan International Cooperation Center	00/07/31 ~00/08/19
	高橋 和泉	通訳	(財)日本国際協力センター	

1 - 4 調査日程

	月 日	日 程	宿 泊 地	備考
1	7月31日(月)	出発；成田(NH909;10:00)→(13:35)香港(CX791;14:55)→(15:45)Hanoi JICA ヴィエトナム事務所との打合せ	Hanoi	
2	8月1日(火)	日本大使館への表敬訪問 計画投資省(MPI)への表敬訪問 国家観光総局(VNAT)とのS/W協議	↓	
3	8月2日(水)	VNAT との S/W 協議	↓	
4	8月3日(木)	VNAT 及び人文社会科学センター(NCSSH)とのS/W協議	↓	
5	8月4日(金)	移動；Hanoi(VN247;06:30)→Da Nang(07:35) Thua Thien Hue 州人民委員会(計画投資局、観光局)へ 表敬訪問及びS/W協議 現地踏査(Hue王宮、Thuan Anビーチ、Thien An地区リゾート開発エリア)	Hue	
6	8月5日(土)	現地踏査(Bach Ma 国立公園、Lang Co リゾート開発エリア、Ba Na 山) Huong Giang 観光公社、Da Nang 市人民委員会との意見交換	Da Nang	↓
7	8月6日(日)	現地踏査(China Beach、Furama Resort、My Son、Hoi An) Duy Xuyen 郡及び Hoi An 市人民委員会、南雲専門家との意見交換	Hoi An	↓
8	8月7日(月)	Quang Nam 州及び Da Nang 市人民委員会(計画投資局、観光局)へ 表敬訪問及びS/W協議 現地踏査(チャム博物館) 移動；Da Nang(VN314;19:10)→(20:20)Hanoi	Hanoi	
9	8月8日(火)	団内打合せ VNAT 及び NCSSH と S/W 及び M/M の説明及び協議 UNESCO との打合せ	↓	
10	8月9日(水)	UNDP との打合せ VNAT と S/W 及び M/M の説明及び協議	↓	
11	8月10日(木)	団内打合せ VNAT と S/W 及び M/M の説明及び協議	↓	
12	8月11日(金)	S/W 及び M/M の署名・交換 大使館及び JICA 事務所へ報告 JBIC との打合せ	↓	
13	8月12日(土)	(官団員)帰国；Hanoi(CX790;10:50)→(13:45)香港(NH910;15:10) →(20:20)成田 (役務提供団員)資料収集及び現地踏査	(役務提供団員) Hanoi	
14	8月13日(日)	(役務提供団員)資料収集及び現地踏査	↓	
15	8月14日(月)	↓	↓	
16	8月15日(火)	↓	↓	
17	8月16日(水)	↓	↓	
18	8月17日(木)	↓	↓	
19	8月18日(金)	日本大使館及び JICA 事務所への報告	↓	
20	8月19日(土)	帰国；Hanoi(CX7910;10:50)→(13:45)香港(NH910;15:10)→(20:20)成田		

1 - 5 主要面談者

氏 名	役 職	機 関	機 関（英文名称）
Prof. Dr. Vu Tuan Canh	副総局長	観光総局	Vietnam National Administration of Tourism (VNAT)
Dr. Nguyen Van Luu	局長	観光総局国際協力局	International Cooperation Department, VNAT
Mr. Pham Quang Hung *	副局長	観光総局国際協力局	International Cooperation Department, VNAT
Ms. Ngo Thi Kim Chung	副局長	観光総局計画投資局	Department of Planning & Investment , VNAT
Mr. Le Tuan Anh *	センター長代理	観光総局観光情報技術センター	Tourism Information Technology Center (TITC), VNAT
Dr. Pham Trung Luong **	副所長	観光開発研究所	Institute for Tourism Development Research (ITDR), VNAT
Mr. Nguyen Duc Hoa Cuong	研究員	観光開発研究所科学経済課	Division of Science & Economy Research, ITDR, VNAT
Mr. Nguyen Van Binh	課長	観光開発研究所総務・国際協力課	Administration and International Relations, ITDR, VNAT
Mr. Truong Sy Vinh	研究員	観光開発研究所コンピューター部門	Computer SectionITDR, VNAT
Mr. Ho Viet *	支局長	観光総局中部支局（Da Nang 市）	Representative office in Central Vietnam, VNAT (in Da Nang)
Prof. Dr. Do Hoai Nam	副センター長	社会人文学科学センター	National Center for Social and Human Sciences (NCSSH)
Dr. Nguyen Ngoc Tuan*	センター長	社会人文学科学センター人文地理研究センター	Human Geography Research Center NCSSH
Dr. Nguyen Giang Hai	副局長	社会人文学科学センター国際協力局	International Co-operation Department, NCSSH
Mr. Duong Duc Ung	局長	計画投資省経済関係局	Department of Economic Relations, Ministry of Planning and Investment (MPI)
Mr. Thai Doan Tuu *	副局長	計画投資省商業・サービス局	Ministry of Planning & Investment (MPI)Trade & Services department
Mr. Nguyen Xuan Quang	専門官	計画投資省商業・サービス局	Trade & Services department MPI
Mr. Nguyen Van Me	委員長	T.T.フエ省人民委員会	People's Committee of Thua Thien Hue Province
Mr. Nguyen Xuan Ly	副委員長	T.T.フエ省人民委員会	People's Committee of Thua Thien Hue Province
Mr. Chau Dinh Nguyen	副局長	T.T.フエ省外務局	Foreign Affairs Department of Thua Thien Hue Province
Mr. Vo Phi Hung *	局長	T.T.フエ省観光局	Tourism Department of Thua Thien Hue Province
Ms. Tran Thi Mai *	副局長	T.T.フエ省観光局	Tourism Department of Thua Thien Hue Province
Mr. Huynh Van Keo	所長	バックマー国立公園管理事務所	Bach Ma National Park
Mr. Nguyen Phong Hung*	社長	古都フエ観光公社	Co Do Hue Tourist Company
Mr. Nguyen Huu Dong *	社長	フォンザン観光公社	Huong Giang Tourist Company
Mr. Hoang Tuan Anh *	副委員長	ダナン市人民委員会	People's Committee of Da Nang City
Mr. Luong Minh Sam *	局長	ダナン市観光局	Tourism Department of Da Nang City
Mr. Lam Quang Minh *	局長	ダナン市計画投資局	Planning and Investment Department of Da Nang City
Mr. Ho Van Anh *	課長	ダナン市計画投資課	Planning and Investment section, Tourism Department of Da Nang City
Mr. Øystein Botillen	プログラムオフィサー	UNDP ヴィエトナムオフィス	Environment and Natural Resources Management, UNDP
Ms. Pham Thi Huyen Dung	プログラムセクレタリー	UNDP ヴィエトナムオフィス	Environment and Natural Resources Management, UNDP
宮崎 祥一	一等書記官	日本大使館	Embassy of Japan
金丸 守正	所長	JICA 事務所	JICA Vietnam Office
菊地 和彦	所員	JICA 事務所	JICA Vietnam Office
Ms. Do Kim Diep	所員	JICA 事務所	JICA Vietnam Office

* 印は、各機関において実質的な協議を行った者を表し、* * 印は、本調査のカウンターパート機関である VNAT 側との協議において中心的役割を果たしていた者を表す。

1 - 6 S/W及びM/Mの協議概要

カウンターパート機関であるVNATの観光開発研究所（Institute for Tourism Development Research; ITDR）と協議した結果の概略は次のとおりである。

(1) 調査対象地域における地形図デジタルデータベース及びGISデータベースの整備方針について

中部地域全体のGISデータベースは、費用対効果及び利用目的の面で妥当性がないため作成しないが、中部地域の既存の地形図を利用して、行政界、土地利用、各種観光インフラ及び本調査のアウトプットとなる各種データを取り込んだ地形図データベースを作成することとする。データベースの作成目的は、観光開発プロジェクトの管理、事業実施、振興宣伝等に用いることを想定しており、使用者及び管理者はVNAT観光開発研究所とする。地形データに関しては、既存の地形図及びその他収集可能データを参照することとし、衛星画像や現地踏査等による地理情報収集・解析は行わない。

遺跡を対象としたGISデータベースに関しては、遺跡保存及び管理を目的として整備する計画であったが、同事業は国家人文社会科学センター（NCSSH）及び文化情報省（MOCI）の所掌業務となっている。VNATは、遺跡観光振興にGISデータベースが必要であると主張しているが、観光振興や宣伝のためだけに遺跡GISデータベースを整備することの妥当性は低い。

そこで、本調査の当初の要請元であるNCSSHに、本件に対してどの程度関与する意識があるのか、また何を目的としてGISを利用することを考えているのか、技術レベルや維持管理体制はどうなっているのかなどについて確認したところ、遺跡保全に係るGIS整備の経験はないものの、沿岸開発（EUとのプロジェクト）や水供給プロジェクトにおいてGISを活用した調査の実施経験はあり、遺跡GISの整備方針や利用目的に関する具体的なイメージも有していることが判明した。また、GISのハードやソフトの状況も他の機関と比較するとよく整備されており、ステアリング・コミッティやワーキンググループへの参加意欲も強いこと、さらに、同じ組織内に考古学研究室と歴史研究室とがあり、これらと積極的に連携して調査へ協力したいという姿勢が確認されたことなどにより、本調査における遺跡GISデータベース作成の実質的なカウンターパート機関としての役割を果たしうると判断された。

なお、GISデータベースの利用発展性及びデータ整備状況の観点から検討した結果、GISデータベース作成対象地域は、Hoi An旧市街地とし、縮尺は2,000分の1程度とした。

(2) 調査対象地域について

中部開発計画を策定する際には全国レベルでの開発計画や諸制度を参照することが必須であることから、国全体と中部地域とのいずれものデータを収集し、比較・分析することとした。

(3) マスタープランにおける投資計画、資金源の取り扱いについて

各プロジェクトの事業費、投資・事業化計画等はフィージビリティスタディで実施する予定である。しかし、先方がマスタープランで実施することを強く希望しているところ、“予備的”な事業費積算及び投資・事業化計画をマスタープランの調査項目に加えることとする。

なお、既存の調査レポートから類推するに、先方の意味する事業費及び投資・事業化に係る調査は、事業費単価の積算すら行われていない至極概念的なものである。

(4) 観光資源及び環境管理計画への配慮について

観光資源整備についてはS/Wの 2.(6)でカバーされているが、「(観光資源における)環境管理計画」に関しても調査に含めて欲しい旨先方から要請があったことから、これについても同項目に含めることとした。

(5) 調査地域における他の経済開発プログラムと観光開発計画との融合性について

他産業との関係については、S/Wの 2.(12)でカバーされているが、観光開発を他部門の既存開発計画とどのように協調/統合し実施していくことができるのかについて調査して欲しい旨先方から要請があったところ、“他の開発プロジェクトとの組み合わせ(具体的にはADBの東西回廊プロジェクト(ダナン港、ダナン空港の整備などを含む)、Dung Quatの工業開発、Chan May・Lang Co地区の観光と観光以外の開発等)に配慮する”ことに関してM/Mに記載した。

(6) -3 フィージビリティスタディの実施はヴィエトナム国の規定に基づくことについて

環境影響評価の実施にあたってはヴィエトナム国側の規定に則る旨M/Mに記載した。

また、フィージビリティスタディを実施する上でのヴィエトナム国の規定について、事前調査団内でその内容を吟味したところ、本調査で実施する計画のフィージビリティスタディのレベルや内容がこの規定を十分クリアしていることが確認された。

(7) セミナーの開催時期について

VNAT、NCSSH及びその他地方人民委員会における、観光開発計画策定能力や、市場調査技術、需要予測技術等の不十分さが確認された。地理データベースに関しても、整備されたシステムを実際にどのように観光開発や遺跡保存に活用していくのか、最適な設計はどのようにして導かれるのか、維持管理はどうするのかなどについての具体的なイメージを有していないようであった。故に、技術移転セミナー及びカウンターパート研修を通してこれら技術者の養成を図ることとした。

なお、セミナーはIC/R、PG/R、IT/R及びDF/Rの各段階で調査報告や計画策定手法等をセミナー形式で行うこととする。

また、カウンターパート研修は1年間に1名の枠が原則である旨調査団から説明したが、ベトナム側からは、観光開発計画に関連する研修とデータベース管理に関する研修とを行うよう要請があった。

(8) ベトナム語版の報告書の作成について

先方から、すべての報告書（少なくとも最終報告書）のベトナム語版を作成するよう依頼があったが、予算制約上各レポートの要約版についてのみベトナム語版を作成することとした。

(9) undertakingsの調査団用の事務所について

エアコンを含む必要な家具類を調達することが困難であるとのことであったため、“ハノイ市内に電話線が整備されたオフィスをベトナム側が提供する”とした。

(10) undertakingsの車両備上について

ベトナム側に負担を要請したが、不可能とのこと。よって本項目を先方負担事項から削除し、日本側が車両を提供することをベトナム側が要請したというかたちでM/Mに記載した。

なお、調査用車両の譲与を再三要求されたが、同車両の調達は現地賃借によるものであることからこの要請は却下している。

(11) S/W及びM/M署名者

VNATでは、本調査のすべての権限が、総局長からCanh副総局長に委任されているため、総局長は署名せず同副総局長が署名するとのことであった。しかしながら、本調査は、観光開発計画や振興計画及び各種データ整備から、関連インフラの事業化計画に至るまでの広範な範囲をカバーするため、VNATのすべての業務を統括する総局長が署名者となることが望ましいことから、on behalf of chairpersonという形でCanh副総局長が署名をすることとした。VNAT副総局長は4名おり、1) 対外事業・広報宣伝、2) 投資・財政、3) 官房、4) 計画・設計・科学・学術・教育トレーニング・関連法制度の4分野をそれぞれの副総局長が担当している。Canh副総局長はこのうち4)を担当している。

なお、MPIからは対外経済関係局長が立会人として署名した。

(12) ステアリング・コミッティについて

別添M/Mのとおり。航空写真撮影は空軍により行われるため、ステアリング・コミッティに国防省を加えるようベトナム側から提案があったが、国防省はステアリング・コミッティとして本調査自体に直接かかわる必要性が低く、本調査の持つ性格からも同省をコミッティメンバーに加えることは適切ではないと判断されたため、除外することとした。

なお、調査実施体制及び調査項目について最終的に合意された事項は、別添S/W及びM/Mのとおりである。

第2章 ヴィエトナム国観光部門の現況

2 - 1 一般概要

ヴィエトナム国は、地勢的及び歴史的に多様な要素を有する国であることから、その国内における観光資源は非常にバラエティに富んだ魅力あるものとなっている。

東側は南北2,000kmにわたる海岸線であり、海の桂林といわれ世界文化遺産に登録されているHa Long湾や、Lang Coビーチ、Furamaビーチ及びNha Trangビーチなど海浜リゾートとして名を挙げつつある観光資源がある。西側はラオス/カンボディアに続く山地であり、少数民族や戦争時の南北補給路、フランス統治時代の高原避暑地を観光資源として開発していくことが期待されている。

また、都市観光については、いわゆる近代的な大都市におけるショッピングや景観を楽しむのではなく、歴史文化的な観光資源として大きな開発ポテンシャルを有している。例えば、Hanoi市では、ホーチミン廟、文廟、戦争博物館、美術博物館、一柱寺及び西湖等、Ho Chi Minh市では、ホーチミン統一会堂、戦時品展示会場、歴史博物館及びクチの地下トンネルなどがその代表である。

今次の調査対象地域となる中部地域に関しては、前出Lang Coビーチなどの海浜リゾート、Thua Thien Hue州の王宮跡やMy Sonの遺跡及びHoi Anの旧市街地等文化遺跡がその観光資源の中心的役割を果たすものと考えられる。

中部観光への国際的な認識はヴィエトナムへの観光客が増加するに従って高まってきている。ヴィエトナム国全体への国際観光客数は、1992年には44万人であったものが、1996年には161万人となり、その後アジア諸国の経済危機などにより一時的に減少に転じたが、2000年の最初の5か月間で86万人に達するなど、堅調な成長が見られる。中部地域への入り込み観光客数もこれに伴って増加してきており、同地域の代表的なリゾートであるFuramaにおいても客室容量の見直しを行い、収用人数を2倍にしている。ただ、中部で最も著名な観光地であるThua Thien Hue省でも年間観光客数が15万人と、全国合計のわずか10%程度を集客しているだけであり、現状ではそのポテンシャルに比較して有する資源を十分に活用しているとはいえない。

国内観光客の数も著しく増加している。観光総局観光開発研究所(VNAT-ITDR)のデータによれば、1998年には1,100万人に達しており、その動向は、ヴィエトナム国観光開発のフレームを策定するにあたって大きな要因となる。これらの観光客は季節変動が大きく、主に4月から8月の間に中部を訪れている。季節変動の大きな理由のひとつとしては、中部を訪れる観光客の大部分を占めるビーチ観光客にとって、3月以前は寒さのため、9月以降は台風のために観光に適さない気候となるためである。

2 - 2 観光開発計画

(1) 観光開発計画等

ヴェトナム国観光開発計画は、中央政府の観光総局観光開発研究所（VNAT）が全国を対象とした上位計画（マスタープラン）を策定しており、それを基に5年計画、1年計画のマスタープランが作成される。

これらは、各省又は政府直轄市の人民委員会に計画書として配布され、これら地方人民委員会の決定によって予算又は資金調達が行われる。

VNATでは、1994年に1995年から2010年までの開発マスタープランを作成しており、同計画では、開発基本方針、ゾーニング、需要予測などを行っている（収集資料№64）。

また、これとは別に、1991年にはUNDP/WTOの協力による観光開発計画を作成しており、現在このレビューをUNDP/WTOに要請している（収集資料№55）。

中部観光開発に係る開発計画については、1997年にJICAが実施した「中部重点地域総合開発計画」があるほか、ADBのAdvisory and Operational Technical AssistanceによりLincoln Int'lが実施した「Preparation of a Development Strategy for the Central Region of Viet Nam」の中において観光開発に関する計画が提案されている（収集資料№61）。

1）各省等の観光開発計画

各省等人民委員会においては、観光総局から提示された開発計画以外に、5年ないし1年の独自の観光開発計画を併せ持っている。各省等の計画は、互いに類似した計画が多く、観光資源に合わせた個性ある計画という点から見ると十分なものではない。また、計画の精度や資金調達目処にも問題があり、事業化にはかなりの時間を要しそうである。

これらの計画は、事業化の基本方針の決定権を各省等の人民委員会が持っているため、観光総局が提示した計画以上にホテル建設を行う等中部地域における将来需要や近隣省等の計画を無視した計画となっているケースもある。

2 - 3 観光行政及び政策（含人材育成）

(1) 観光組織

1）観光総局（Vietnam National Administration for Tourism: VNAT）

観光総局は首相直轄機関であり、他の省庁と同レベルに位置している。また、Da Nang市に中部支部及びHo Chi Minh市に南部支部がある。

人員は、総数120名（ITDR及びTITCを除く）で年間予算は、約150億VND（ITDR及びTITCを含む）である。

2）観光開発研究所（Institute for Tourism Development Reserch: ITDR）

観光開発研究所は、VNATの組織内に位置しており、「観光における市場、環境、資源の

調査研究」、「観光戦略」、「観光における人材育成プラン」の策定を行っており、各援助機関と観光開発計画を策定する際のカウンターパート機関になっている。

人員は、総数40名で年間予算は、約20億VNDである。

3) 観光情報技術センター (Tourism Information Technology Center: TITC) :

観光情報技術センターは、「観光情報の電子化」、「情報技術を用いたプロモーション」、「VNATのホームページ作成及び更新」を行っている。また、他省からの情報技術を用いた資料作成などを行っている。また、Da Nang市とHo Chi Minh市に分室がある。

人員は、職員約50名、年間予算については、全体予算のうちの約20% (10億VND) が国 (観光総局) から交付され残り80%については、VNATまたは他省から業務委託を受け、それに対する対価をもらい受けること等により業務費としている。

4) 人文社会科学センター

(National Center for Social Sciences and Humanities of VietNam: NCSSH)

人文科学センターは、観光総局と同じ首相の直轄機関であり、政府のオーダーによる調査研究を行っている。人文地理研究センター (Human Geograrhy Research Center) がGISを行っている。また、図書館も整備しており、外国人研究者にも開放している。なお、Ho Chi Minh市に分室がある。

人員は、約1,400名 (うち研究職は980名、GIS担当者は5名)、年間予算は、約1,000億VNDである。

5) 計画投資省 (Ministry of Planning and Investment: MPI)

旅行業、商業、サービス業を管理しており、各省庁及び政府直轄市から提出された、投資計画を精査し、政府 (国会) に上申する権限をもっている。

6) 地方人民委員会 (Local People's Committee)

各省及びHanoi市、Da Nang市、Hai Phong市、Ho Chi Minh市の政府直轄市における地方人民委員会において、予算の請求、投資事業計画 (海外民間企業が投資を行う際、必ず国営企業との合併企業であるため、出資金が生じることとなるため) を策定し、事業費が500万ドル以上であれば関係省庁を通じて計画投資省 (MPI) に申請を行い政府 (首相) の承認を求めることとなっている。なお、特別区に限っては、予算要求及び事業承認については、直接MPIに承認申請を行う権限はあるが、各省庁の政策に基づいて行う場合は担当省庁と協議の上で行うこととなっている。また、人民委員会には、必ず中央省庁との窓口部局が設置されている。

7) エコツーリズム、サステイナブルツーリズム実施機関

「観光総局」、「科学技術環境省」、「農業農村開発省」、「自然科学技術センター」の4組織において行われている。

図2-1 観光総局組織図

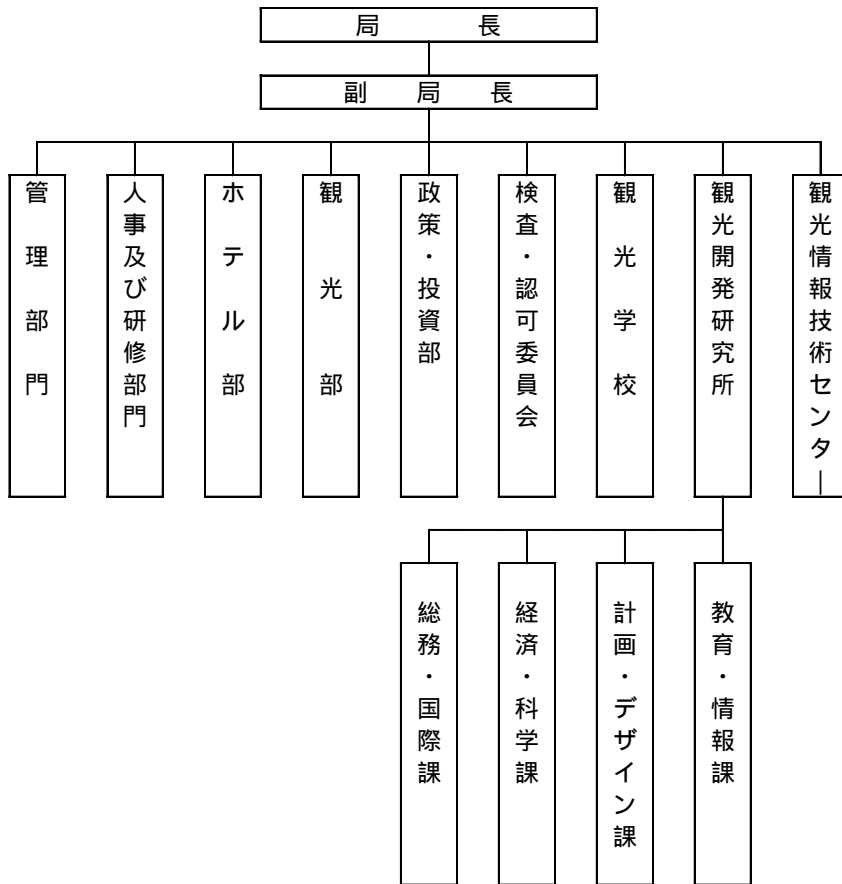
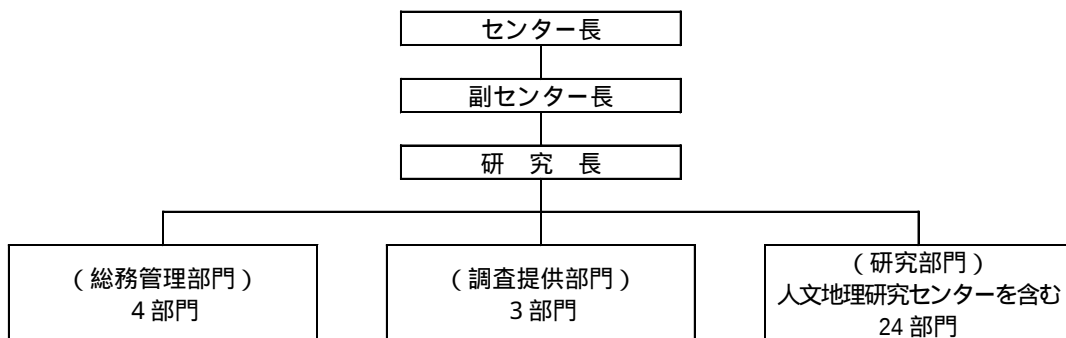


図2-2 人文社会科学センター組織図



(2) 観光政策

観光政策については、観光総局において観光開発計画マスタープラン策定を行い、人材育成を行うとともにホテル業の管理など基本的な観光政策の一元化が図られている。

また、旅行業者などに関しては、計画投資省によって管理がなされている。

今次の調査で訪れた各省等においても観光担当セクションを置いていることから、主要省等

においては、組織・人力的には、かなり体系的に整備されているものとする。

(3) 人材育成

人材育成については、Hanoi市、VungtauにVNAT直轄の観光学校があり、Ho Chi Minh市にサイゴンツーリスト（Ho Chi Minh政府直轄市人民委員会管理の国営企業）が管理している観光学校がある。また、欧州ドナーにより、Hueに観光学校が設立される予定である。

また、これら以外には、ベルギーによる再教育プロジェクト（1999年度は、17名）、シンガポールとの相互協力による短期トレーニング（マーケティング、プロモーション、バーテンダー教育）、アジア工科大学（AIT）によるメコンデルタ開発計画の一環としてのエコツーリズムに関連した環境生態系の保護/保全教育が行われている。

2 - 4 自然/社会環境

ヴェトナム国中部地域においては、観光需要の高まりとともに、観光インフラ整備が進められている。今回現地踏査を行った地域において、自然/社会環境の現状及びその問題点について、以下の観点からレビューを行った。

(1) 地形・地質について

Ba Na山のリゾート開発では多少の地形の改変が見られた。またThien An - Thuy Tienリゾート区開発計画では半ば人口的な湖が計画されており、これら以外にも地形・地質の改変を伴う事業・計画が存在すると思われる。

(2) 土壌浸食

Thua Thien Hue州やDa Nang市の高原部の道路からは、山間の斜面にいくつかの土壌浸食箇所が見られた。これらは、雨期の集中的な降雨による斜面表層の浸食が原因であると思われる。

(3) 湖沼・河川流況

汚水・雑排水の流入が増加している水域が多く見られる。また洪水対策も概して脆弱である。昨年中部地域を襲った集中豪雨では、Hoi An旧市街が洪水被害を受けている。

(4) 海岸・海域

観光総局作成資料によると、ヴェトナムの海岸線は3,260kmに及ぶ。保養、海水浴、リゾートに適した海岸は約125箇所あり、Thuan An、Lang Co、Van Phong - Dai Lanh、Nha

Trang、Cam Ranhのように観光地としての高いポテンシャルを持っている海岸も多い。北部には、UNESCO世界自然文化遺産に認定されているHa Long湾があるが紅河などの河川による土砂などによって海水の透明度の低くなっている海岸も見られる。現在、海水の透明度が高いとされる中部地域においても河川からの汚染や海岸で発生する排水による汚染を最小限にする施策が求められる。

(5) 動植物

観光総局作成資料によると、ヴェトナムは地形構造の多様性から、エコツーリズムに適した海、鍾乳洞、高山、磯・湖沼などの多様な生態系が豊富に存在する。約1万2,000種の植物と約7,000種の動物が生息しており、固有種や希少種も多い。1999年現在、ヴェトナムには国立公園12地区、自然保護林61地区、文化・歴史・環境林34地区からなる107地区、総面積約2万km²の保護林がある。中部地域における代表的な保護地区は表2-1のとおりである。

表2-1 中部地域における代表的な保護地区

州・市	種類	名称	面積(ha)
Quang Binh 州	Nature reserve	Giang Man Mountain	60,000
	Nature reserve	Phong Nha Caves	116,700
Quang Tri 州	Marine reserve	Con Co Island	360
Thua Thien Hue 州	National park	Bach Ma	22,030
	Protected area	Phong Dien	25,000
	ASB	North of Hai Van	14,457
Da Nang 市	Nature reserve	Son Tra Island	4,370
	Nature reserve	Ba Na-Chua Mountain	43,327
	ASB	South of Hai Van	10,850
Quang Nam 州	Nature reserve	Cu Lao Cham	1,544
	Nature reserve	Thanh River-Dac Pring	93,000
	Marine reserve		
	Marine reserve		
Quang Ngai 州	Marine reserve	Ly Son Island	812
Binh Dinh 州	N.A.	N.A.	0
Phu Yen 州	Nature reserve	Krong Trai	22,290
	Nature reserve	Deo Ca Hon Nua	8,876
Khanh Hoa 州	Marine reserve	Hon Mun-Bich Dam	110
	Marine reserve	Truong Sa Island	10,000
Ninh Thuan 州	Nature reserve	Dry Forest Phan Rang	16,775
Binh Thuan 州	Nature reserve	Bien Lac-Ong Mountain	35,377
	Nature reserve	Ta Kou	17,823
	Marine reserve	Phu Quy Island	2,300
	Marine reserve	Cu Lao Cau	50

ASB: Area of significant beauty

出所：Preparation of a Development Strategy for the Central Region of Viet Nam

(6) 災害（リスク）

1996年においてヴェトナムに影響を与えた台風、低気圧の発生件数は表2-2のとおりである。

表2-2 ヴィエトナムに影響を与えた台風、低気圧の発生件数（1996年）

発生年月	台 風		低 気 圧	
	国土横断	東部水域	国土横断	東部水域
1 月				
2 月				
3 月				
4 月		1		
5 月				
6 月		1		
7 月	1	2		1
8 月	1	2	1	1
9 月	2	1	1	1
10 月	1	1	1	1
11 月	1		1	
12 月				
年 間	6	8	4	4

出所：Environment Statistics Compendium of Viet Nam

台風・低気圧、それに伴う洪水、土砂崩れなどは中部地域をはじめヴェトナム全土に大きな被害をもたらしている。例えば、1996年の台風7号、1997年の台風5号、1998年の台風5号と6号などは甚大な人的及び物的被害をもたらした。また、Hue市は1999年11月の洪水で数日間にわたって浸水し、死者も出た。その際、王宮の遺跡も浸水したとのことである。

(7) 景観

Hue旧市街の高さ制限、Hoi An旧市街での建築・景観の規制、さらには、My Son遺跡地区周辺での建設の制限や、歴史的/伝統的地区においては景観に関するガイドライン・制度がある所も存在する。

(8) 住民移転

観光関連開発に伴う住民移転として次の例が聞かれた。

- 1) Thua Thien Hue州Tien An - Thuyリゾート区開発計画では住民移転の委員会が終わり、補償金も決まり、移転が進められつつあるとのことであった。

- 2) Thua Thien Hue州Lang Co地区大規模リゾート開発では、住民の合意は既に得られており、移転者は新設の集合住宅に住むことになるとの話であった。
- 3) Da Nang市Tien Sa港へのアクセス道路拡幅計画では約1,600家族の移転が必要なため、3箇所の新区を用意したとのことであった。
- 4) Quang Nam州Tam Ky市の新官庁街建設に際しても住民の移転は発生したとのことであった。

一般に、事業実施に伴う住民移転は従来あまり深刻な問題としては顕在化していないように見受けられた。少なくともマニラでみられるように不法居住を職業としている人々がからみ、公共的な事業が住民移転の問題によってことごとく遅延するといった事態は見られなかった。その理由としては、いまだ未利用地・低利用地が都市部にもあること、土地は基本的には国有であること、代替住宅が比較的低コストで整備できることなどが考えられる。ただし、今後は住民移転の問題は、参加型アプローチや社会的許容性への配慮とあいまって、十分に検討すべき課題である。

(9) 経済活動

ヴェトナム国の共産党と政府は観光開発を社会経済開発戦略における重要な戦略的手段と規定している。実際、観光開発は地域の経済活動の拡大に貢献しているが、経済面での課題として以下が挙げられる。

- 1) 現時点で宿泊施設は供給過剰ぎみであるといわれている。今後、過大で非現実的な需要の見込みや、質の面での検討不足、周辺地区との競合の検討不足などによる需給ギャップが経済にマイナスの効果を与える可能性も否定できない。
- 2) 安定需要確保の視点からは、国際的に通用する観光開発を進めると同時に国内需要をも十分考慮する必要がある。
- 3) 観光開発に伴う経済効果が限られた一部の層に独占されその恩恵にあずからない大多数との間の経済格差が広がるというシナリオをさけるべく、観光開発に多様な人材の参加を得て経済波及効果を最大化することが求められる。

(10) 交通・生活施設

ヴェトナム国における交通事故による人口当たりの死者数は日本の数字と同程度の水準である。同国の車両数が桁違いに少ないことを考えると、観光部門をはじめ同国にとって交通事故は取り組むべき重要な課題であるといえる。

表2-3 交通事故関係指標

	1994	1995	1996	1997	1998
件 数 (件)	13,760	14,328	17,582	19,159	20,246
負傷者数 (人)	14,174	18,234	19,410	21,905	22,882
死 者 数 (人)	4,907	4,625	5,342	5,680	6,189
人 口 (1,000 人)	72,510	73,962	75,355	76,715	
人口 1 万人当たり死者数 (人)	0.68	0.63	0.71	0.74	
トラック、バス、乗用車数 (台)	263,137	296,100	323,710		
オートバイ数 (台)		3,187,989	4,051,740		

出所：Figures on Social Development in 1990s in Viet Nam

Environment Statistics Compendium of Viet Nam

(11) 地域分断

国道 1 号から観光地区にいたるアクセス道路が既存の集落の中心を通過している例が多く見られた。このことは交通量が少ない場合はむしろ賑わいを生じることにもなり問題はないが、交通量が大きくなると、安全面、環境面（大気汚染、騒音など）のほか、地域分断の問題も発生する。

(12) 遺跡・文化財

遺跡・文化財については、行政面では地方政府の所管となっているが、学術面では文化情報省や社会人文科学センターなどが関与しており観光開発の面では観光総局が関与している。遺跡・文化財の重要性に対する意識は高まってきており観光による損壊などは見受けられなかった。

(13) 水利権・入会権

水利権・入会権についての情報は入手できなかった。

なお、エコツーリズムは、観光総局、科学技術環境省、農業農村開発省、自然科学技術センターの共同所管となっており、自然公園への入場料などで不整合が生じることがあるとのことであり、関係機関間での連携が重要である。

(14) 保健衛生

「海外感染症情報」によると、ヴェトナムではコレラ、赤痢、腸チフス、肝炎などがよくみられ、マラリア、デング熱、日本脳炎など蚊によって感染する病気も発生する。また、注意したい食べ物として、生野菜、乳製品、魚などの生物、生水・氷があげられている。観光開発の視点に立てば、これらの注意事項のうち実現性の高い物から危険性を取り除く努力が求めら

れる。

(15) 廃棄物

観光地ではごみ箱の設置と収集が行われており、エコツーリズムを指向するBach Ma国立公園などではごみの持ち帰りが指導されている。しかし、一般にごみが街のあちこちに捨てられており衛生上・景観上の問題となっている。なかでも水路・河川へのごみ投棄が通常のこととして行われていることが大きな問題である。

(16) 大気汚染

中部地域の観光部門において大規模な大気汚染は報告されていない。ただし、自動車の整備状態は概して低レベルなため、今後の交通量の増大に伴って排気ガスによる汚染が沿道で拡大することが懸念される。

(17) 水質汚濁

世界銀行による“ Private Solutions for Infrastructure ”によると、飲料水の水質は信頼できるものではなく、世界保健機構の基準のみならずヴィエトナム政府自身の基準に照らしても不満足なものである。汚水処理はほとんどなされていない。また、水供給システムの不備のため、多くの家庭・施設では、井戸、河川、湖沼から十分な処理をしないまま取水しており、衛生上の危険をもたらしている。

都市下水は、Ho Chi Minh市、Hanoi市、Hai Phong市の3都市の一部で稼働しているにすぎない。現在Da Nang市で工事が進められているが、中部地域ではTam Ky市の新市街地でさえ、汚水・雑排水は排水路から河川や海域に流され、水域汚染の原因となっているとのことである。

また、Hue市の観光資源となっているHuong川（香水の川）にも未処理の排水が流入し水質が悪化している。また、Da Nang市のビーチエリアや、Hoi An市のThu Bon川の水質が悪化している。特に注目すべきことは、日本となじみの深い来遠橋（日本橋）の下を流れる小河川が下水路と化していることである。歴史的街並みが魅力となっているHoi An旧市街のシンボルである観光スポットが下水路の様相を呈し悪臭を放っていることは、Hoi Anのイメージを低下させるものである。この小河川は延長が短く、乾期にはほとんど流れなくなるほど水量も少ない。来遠橋の上流では、数メートル上流でさえ、通常の河川と同様に生活雑排水が垂れ流されている。

(18) WID/GAD

一般にヴェトナム国では共稼ぎが普通といわれている。参考までに、例えば小学校教員の77%、高校教員の51%は女性である。観光関係でも、地方政府関係、ホテル、ガイドなどで多くの女性が働いている。通常、働く女性も家庭においては家事に従事しているとのことである。今後の観光開発に伴って、女性の就業が更に量的に拡大し、高度になることが見込まれるが、個人レベルの問題は別として、そのことが女性の過重労働をもたらさない施策が望まれよう。

2 - 5 地理情報データ整備状況

(1) 観光開発研究所 (ITDR)

観光開発計画策定を支援するデータベースの作成と、関連下部機関へのデータの提供を目的とし、リモートセンシング技術（衛星画像解析）を含む初期段階のデータベース作成の技術開発に着手しており、縮尺10万分の1既存地形図を用いて、省・郡・市町村ごとの行政単位の行政界、河川、主要道路等の骨格地理データの作成を行っている。中部地域については30%程度のデータを入力済みである。

しかしながら、データベースの設計思想、すなわち何を目的として、誰が、どのようにデータベースを活用するのか、適切な縮尺と精度、そのために必要なデータとその階層構造をどうするかなどについてのコンセプトが明確にされないまま、できる業務から順番に着手している。

ハード、ソフト及び人的資源ともポテンシャルはあるが、これらを十分に活用するためには、データベースの設計思想などについての技術移転が必要と思われる。

ITDRの保有するGIS関連資機材は以下のとおり。

ハードウェア	コンピューター(Compaq 他)	8 台
	デジタイザー A0 サイズ	1 台
	スキャナー A0 サイズ	1 台
	プロッター A0 サイズ	1 台
ソフトウェア	Arc View Ver.3.0	1 式
	Map Info Ver.4.1	1 式

(2) 観光情報技術センター (TITC)

観光情報の広報・宣伝を目的とし、地理局を含む各地理情報作成機関の作成した情報の統合、統合された観光情報の国内外への発信、メディア作成のための技術開発、観光宣伝のための製品 (CD-ROM) 作成、販売及びインターネットへの公開と、公開情報の更新とバージョ

ンアップを行っている。

自ら基礎情報を作成する業務のウエイトは小さく、各機関の作成する情報を統合・編集し、観光宣伝・広報のためのプロダクツ作成にウエイトをおいており、10種類のCD-ROMを既に作成・販売している。

TITCの保有するGIS関連資機材は以下のとおり。

ハードウェア	コンピューター(Compaq 他) スキャナー A4 サイズ	10台 1台
ソフトウェア		無し

(3) 人文社会科学センター (NCSSH)

社会科学・人文地理学の視野から、各種開発計画のニーズに適合するデータベースのコンセプトの設計からデータベース作成と初期解析及び作成されたデータの関連機関への提供を目的とし、既存資料（地理情報及び社会・経済情報等）に基づくデータの入力、編集、初期段階でのデータ解析業務を行っている。

全国漁場開発支援情報データベース（地理情報に海象及び漁獲情報を属性として付加したもの）及び全国上水供給資源管理データベース（地理情報に水源及びその属性情報を付加したもの）を作成している。

GIS及びそのためのデータベースについての基礎知識があり、保有資機材の性能も専門的である。

NCSSHの保有するGIS関連資機材は以下のとおり。

ハードウェア	コンピューター(Compaq 他) デジタイザー A0 サイズ スキャナー A4 サイズ プロッター A0 サイズ	4台 1台 2台 1台
ソフトウェア	Map Info Ver.5.0 Adobe Photoshop	1式 1式

2 - 6 観光インフラ

(1) 宿泊施設

観光総局発行の観光ガイドブックに掲載されている中部地域のホテル数は116軒である。観光総局は独自の基準によってホテルの格付けを行っている。中部地域のホテルの半数は格付けされていないが、この中には高級ホテルとみなされているものも含まれていることに注意を要

する。

室数については一部にデータの欠落があり厳密なことは言えないが、中部地域全体でHo Chi Minh市やHanoi市に匹敵するレベルであると見られる。ただし、質の面では両都市と比べて見劣りする。中部地域の中では、Da Nang市、Thua Thien Hue州Hue市、Khanh Hoa州Nha Trang市が量、質ともに核となっている。

表2-4 中部地域のホテル数（観光総局発行の観光ガイドブック掲載分）

	州・市		5-star	4-star	3-star	2-star	1-star	その他	合 計
1	Quang Binh 州	ホテル数						7	7
		客 室 数						148	148
2	Quang Tri 州	ホテル数						4	4
		客 室 数						76	76
3	Thua Thien Hue 州	ホテル数			2	5	5	10	22
		客 室 数			281	280	59	165	785
4	Da Nang 市	ホテル数	1		2	7	4	7	21
		客 室 数	198		98	355	103	383	1137
5	Quang Nam 州	ホテル数				1	1	2	4
		客 室 数				130			130
6	Quang Ngai 州	ホテル数					1	7	8
		客 室 数					26	90	116
7	Binh Dinh 州	ホテル数				2	7	4	13
		客 室 数				130	151	81	362
8	Phu Yen 州	ホテル数						3	3
		客 室 数						125	125
9	Khanh Hoa 州	ホテル数		1	4	3	8	3	19
		客 室 数		68	296	103	138		605
10	Ninh Thuan 州	ホテル数				2		4	6
		客 室 数				63		81	144
11	Binh Thuan 州	ホテル数				2		7	9
		客 室 数				99		297	396
	中部地域計	ホテル数	1	1	8	22	26	58	116
		客 室 数	198	68	675	1160	477	1446	4024
	Hanoi 市	ホテル数	3	1	15	18	9	9	55
		客 室 数	411	102	1258	552	297	322	2942
	Ho Chi Minh 市	ホテル数	1	3	17	10	3	8	42
		客 室 数	542	575	1938	543	104	502	4204

注：客室数についてはデータの欠落があるため実際の客室数は表の数字より大きい。特に、Quang Nam 州、

Hanoi 市、Ho Chi Minh 市で表の数字が過少となっていると考えられる。

出所：VIETNAM TOURIST GUIDEBOOK (VNAT)

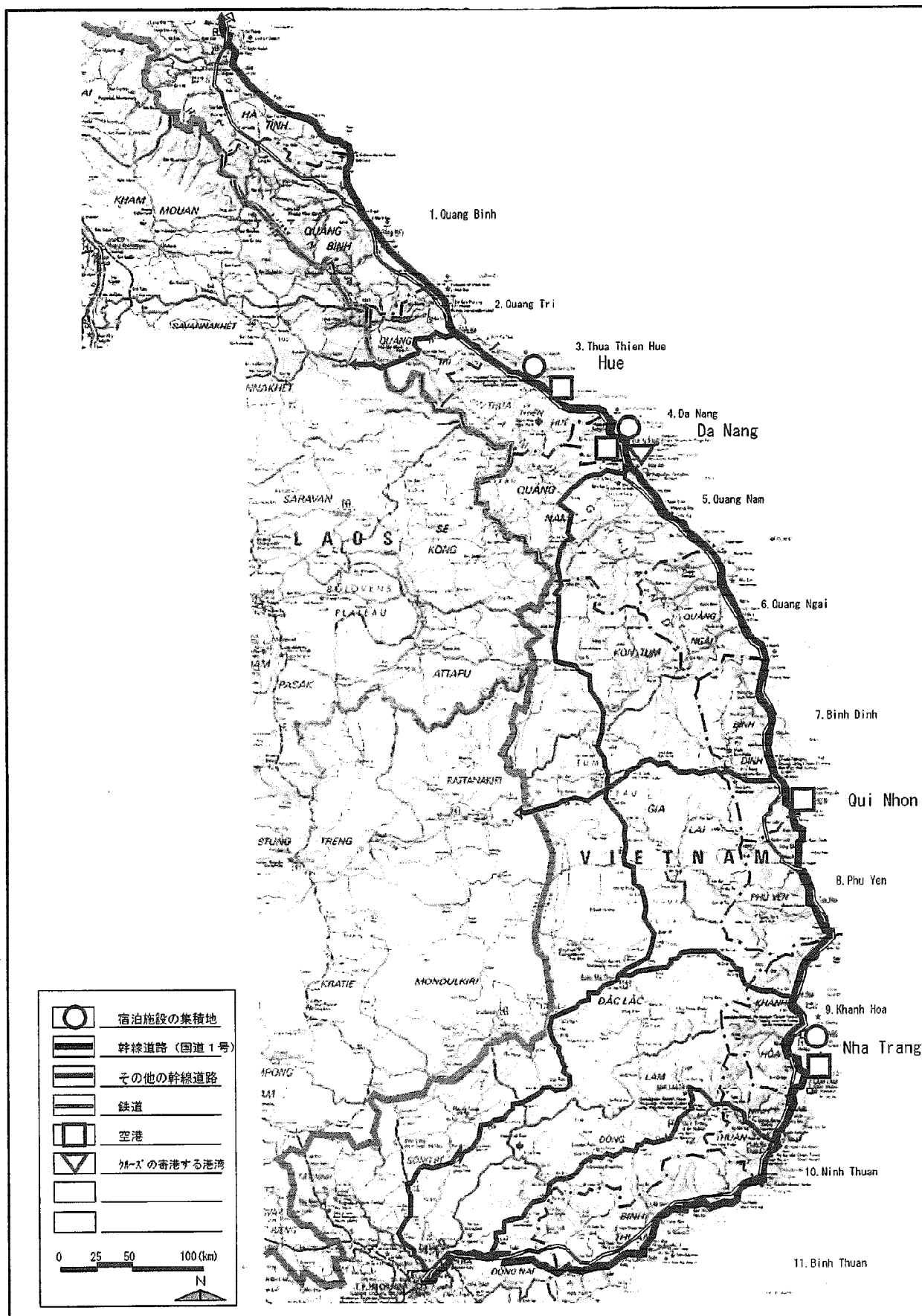


図2-3 中部地域基幹観光インフラ

(2) 道路交通

中部地域の主軸である国道 1 号の舗装部分は 2 車線程度であり舗装の状況も悪い。仮に高級バスを導入したとしても長距離の旅行には相当な苦痛を伴う。

また、多くの区間が洪水に対して脆弱な構造となっている。さらに、安全面でも問題がある。バス・トラックなどの長距離交通と自転車・オートバイクなどの近隣交通が混在しており、しかも概して自転車が未舗装の路側ではなく舗装された中心車線を何台も並行して走る傾向が見られる。

第 2 の南北縦貫道路を整備する計画が 1997 年に承認されている。これは、ホーチミンハイウェイと呼ばれるもので国道 14 号など内陸部の既存道路の改良や新設からなる。

中部地域の東西幹線道路としては、メコン東西回廊の主軸のひとつとなる国道 9 号をはじめとするいくつかの幹線道路があり、多くの整備事業が推進または計画されている。

観光地区へのアクセス道路などの地方道路は概して整備が遅れているものが多く、水害などの被害を受けやすいようである。

(3) 航空

中部地域には北から Hue 市、Da Nang 市、Qui Nhon 市、Nha Trang 市の 4 市に民間空港がある。これらには主として Ho Chi Minh 市及び Hanoi 市との便が就航している。Da Nang 空港には Ban Me Thuot、Nha Trang、Vinh、Pleiku への国内定期便も就航している。また、バンコクとの直行便が週 3 便就航しており、シンガポール、マレーシア、香港などとの直行便を誘致する計画もある。

(4) 水上交通

現在 Da Nang 港には香港発の大型クルーズ船が週 1 便就航している。停船は朝から夕方までで、典型的には、3,000 人程度の旅客のうち船内にとどまる旅客以外に 1,500 人程度が Da Nang 市街部に、500 人程度が Hoi An 旧市街に行くとのことである。今後さらにクルーズ船 2 便が就航することが見込まれている。

(5) 鉄道

Hanoi 駅と Saigon 駅の区間には毎日 4 往復の急行便がある。ただし、最も速い便でも Hanoi 駅～Saigon 駅間で約 32 時間、平均時速約 50km/h と時間がかかる。主としてヴィエトナム人の地域間交通手段として利用されており、少数の外国人グループ旅行者をも輸送しているが、本格的な外国人のマスツーリズムへの対応には困難を伴う。

現地において S1 便を見た限りでは全乗客数は 1,000 人のオーダーで、そのうち外国人旅行者

は10人超50人未満と推測された。外国人の過半はグループであった。列車は満員で、バックパッカー的外国人旅行者を含み乗り切れない旅客が生じており、需要に対して供給が不十分との印象を受けた。

しかしながら、鉄道輸送のシェアは、貨物・旅客の両方で道路輸送と比較してはるかに小さく、旅客輸送量は減少傾向にある。問題としては、線形、洪水に対する脆弱性、橋梁、トンネル、信号などがあげられている。

(6) 観光バス

観光に利用されるバスとしては、観光総局が所有している車両のほかに、専門の会社が所有している車両があるが車両数に関するデータは入手できなかった。20人乗り程度の小型バスが主流とのことである。また現在Hanoi市とVinh市を結ぶ高級バスに人気があるとのことである。

(7) 電気

近年ヴィエトナム国は、工業省傘下のヴィエトナム電力公社によって急速に電化を推進した。しかしながら、中部地域の電化の状況は表2-5のとおりであり、山岳部を中心に未電化の村も存在する。民間部門の参加も得つつ今後とも電力部門の開発が推進されることとされている。

表2-5 中部地域における電気のあるコミューンの割合

	州・市	電気のあるコミューンの割合 (%)	そのうち電気網による割合 (%)
1	Quang Binh 州	72.8	69.1
2	Quang Tri 州	84.9	75.6
3	Thua Thien Hue 州	81.5	81.5
4	Da Nang 市	85.7	85.7
5	Quang Nam 州	70.5	64.2
6	Quang Ngai 州	56.3	53.1
7	Binh Dinh 州	99.2	92.9
8	Phu Yen 州	55.8	55.8
9	Khanh Hoa 州	92.5	89.6
10	Ninh Thuan 州	86.7	86.7
11	Binh Thuan 州	78.1	76.0

出所：Figures on Social Development in 1990s in VietNam

(8) 電話

Statistical Yearbook 1999に基づく、中部地域における電話の普及率は現在人口100人当たり2台～3台程度の水準であると推計されるが、観光総局に掲載されている116軒のホテルについては例外なく電話があり、その多くがファックスを備えている。また同地域においてもE-mailを利用しているホテル、観光関係オフィスがでてきている。さらに携帯電話が行政・ビジネス関係者の間では普及している。

(9) 上下水・排水

全国レベルの水供給部門の政策は中央政府によって作成されるが、実際の水供給事業は各州の人民委員会が所管している。都市部では水道公社が設立され水道網の管理・運営を行っている。

一方、農村部では、水資源サービス公社が設立されている。両者とも人民委員会とは別の機関となっているが、主要な決定については人民委員会からの指導を受けている。

Environment Statistics Compendium of Vietnamによると1994年とデータは古い、North Central Coast地域（Quang Binh州、Quang Tri州、Thua Thien Hue州を含む）とCentral Coast地域（Da Nang市、Quang Nam州、Quang Ngai州、Binh Dinh州、Phu Yen州、Khanh Hoa州、Ninh Thuan州、Binh Thuan州からなる）の飲料水と衛生的な便所の状況は表2-6のとおりであった。

表2-6 安全な飲料水と衛生的な便所にアクセスできる家庭の割合

（単位：％）

地 域		安全な飲料水		衛生的な便所	
North Central Coast 地域	都市部	47.6	62.5	28.0	63.9
	農村部		44.4		20.3
Central Coast 地域	都市部	39.3	56.6	32.7	63.7
	農村部		32.0		19.6

出所：Environment Statistics Compendium of Vietnam

現時点では改善されていると考えられるが、整備がまだ不十分であることは明白である。

主要都市部では上水道が整備されているが、郊外部、山岳部、ビーチでは井戸水・湧き水によっている。例えばHue市では水道網はThuan Anの手前の新設の橋までであり、Thuan Anの海岸地区は井戸水によっている。これらの地域における大規模開発に際しては観光需要だけでなく環境容量と整合性のある施設整備が必要である。

一方、現状の汚水処理方式は、一部の地方都市では1槽式の汲み取り便所、その他の地区で

は2槽式（腐敗槽、浸透槽）が普通とのものであった。これらの中には十分に機能していないように思われる施設や地区も見受けられた。また、雑排水が直接または開水路・暗渠を経由して河川に流され汚染を引き起こしている例が見られた。

既存の方式は小規模施設が低密度に分布している場合は十分機能すると考えられるが、規模が大きい場合や分布密度が高い場合、さらにメンテナンスが不十分でタンクが固形物で満杯になった場合などには汚染を引き起こす。

(10) 固形廃棄物処理

固形廃棄物処理を所管する国家機関は科学技術環境省であり、実際の運営は各地方政府傘下の都市環境衛生公社が担当している。またホテルなどの大規模施設では自前でゴミ処理を行っている所もある。しかし全体的にはまだ処理レベルは十分とはいえない。

(11) 洪水防御等

洪水防御に関しては、国レベルでは農業農村開発省の下に洪水対策委員会が設置されている。地方政府でも最重要課題の1つとして取り組んでいる。

(12) 都市計画・都市開発

ヴェトナム国における一般的な都市計画の過程は、地域計画、ジェネラル・プランニング、詳細都市計画からなる。ジェネラル・プランニングでは、環境保全と都市開発、居住地区と就労地区のバランス、雇用とレジャーの創出などに加えて、歴史的建造物の保全、自然景観の維持を検討するものとされている。詳細計画では、ジェネラル・プランを受けて、構造物のタイプ、規模、位置などを規定する。

2 - 7 主要観光資源

観光総局発行のヴェトナム観光ガイドブックやウェブサイト（<http://www.vietnamtourism.com>）などによると、中部地域における主要観光資源としては下記のものが予備的に想定される。本格調査では、下記以外も対象に含めて、観光資源の評価を行うことが必要である。

(1) Quang Binh州

(1.1) Phong Nha洞窟（鍾乳洞）Dong Hoiより約50km北西に位置する。カラフルな鍾乳石に囲まれ、長い地下河川が流れている。UNESCO世界文化遺産に申請中とのこと。

(1.2) Quang Binh Border Gate（史蹟）1630年に建設されたNguyen王朝の城門。戦争などにより損傷したが、元通り復元された。

(2) Quang Tri州
(2.1) DMZ（非武装地帯）ヴィエトナム戦争時の幅10km、全長約60kmの非武装地帯、北緯17度線付近のBen Hai川沿いに位置する。地下トンネル、米軍基地跡などがあり、戦場跡を巡るツアーがある。
(2.2) Quang Tri Citadel（史蹟）1824年に建設された城砦。Hueの北約60kmに位置する。東西南北に門があり、壁の外には広い濠がある。

(3) Thua Thien Hue州
(3.1) Hue（古都）Tay SonとNguyen両王朝の首都でUNESCO世界文化遺産に登録されている。市内及び周辺に多くの史蹟、宗教的建築物、博物館などの文化的観光資源がある。
(3.2) Thuan An Beach（海岸）Hue中心部から約15km北方に位置し、観光客とHue市民が海水浴を楽しんでいる。
(3.3) Chan May岬とLang Co Beach（岬と海岸）Hai Van峠の北に位置する。Lang Co Beachは遠浅で白くきれいな砂浜が10km続く。
(3.4) Bach Ma Resort（自然公園）Hueから約50km南方に位置する国立公園。主峰（標高1,450m）からの風景は素晴らしい。また、滝や湖があり、植物相と動物相は豊富である。

(4) Da Nang市
(4.1) Hai Van（峠）Hai Van峠からは、北にLang Co Beach、南にDa Nang市街を眺められる。また、周辺には森林が広がる。時としては雲を眼下に臨むことになる。
(4.2) Da Nang市街部（都市）Han川の河口に位置する商業都市で、Hueとともに中部観光の拠点となっている。博物館、市場、寺院などのほかに、Da Nang湾と東岸に海水浴場がある。
(4.3) Ba Na山（高原リゾート）Da Nang中心部 から南西約35kmに位置する。海拔は1,487mで涼しい。元々はフランス人の避暑地であったが、1998年に新たにリゾート開発を開始した。現在、展望台、コテージ、レストラン、テニスコート、ロープウェイなどがある。
(4.4) Non Nuoc Beach（海岸）Marble Mountainsに近い海水浴場。海水の透明度は高く、静かで、遠浅である。
(4.5) Marble Mountains（山）Da Nang中心部から南方に位置し、5つの山々で構成される。旧くから信仰や観光の対象となっている。すばらしい展望のほかに、伝統的彫刻が有名で数多くの工房が集積している。

(5) Quang Nam州
(5.1) Hoi An (歴史的街並み) Hoi AnはDa Nangから約30km南、Thu Bon川の岸辺に位置する。16世紀には東南アジアの貿易拠点の1つであった。現在UNESCO世界文化遺産に登録されている。
(5.2) My Son (遺跡群) Da Nangから約70km南方に位置する。Champa王朝の聖地であった。数多くの宗教的遺跡がありUNESCO世界文化遺産に登録されている。
(5.3) Cu Lao Cham (島) Champa島とも呼ばれる5島からなる。Hoi Anからは約31km東方にある。自然、食物、海水浴などが楽しめる。

(6) Quang Ngai州
(6.1) My Lai (博物館等) Quang Ngai中心部から北東約14kmに位置する。ヴェトナム戦争に関する博物館、記念碑がある。
(6.2) My Khe Beach (海岸) Quang Ngai中心部から北東約15km、国道24B沿いに位置する。滑らかな砂を持つ遠浅で広大な海岸である。後背部にはポプラの森林がある。
(6.3) Sa Huynh Beach (海岸) 国道1号近くに位置する。椰子の木々や水田の風景に囲まれ、美しい砂浜と透明度の高い海水を楽しむことができる。

(7) Binh Dinh州
(7.1) Duong Long Cham Towers (塔) Thap Nga (象牙タワー) と呼ばれ、3塔(22～24m)で構成された美しい塔である。
(7.2) Quang Trung博物館 (博物館) 18世紀の国民的英雄であるNguyen Hueの博物館である。観光客は伝統的音楽や演技を鑑賞できる。

(8) Phu Yen州
(8.1) Nhan Tower (史蹟) Da Rang川の北の河口部、国道1号沿いに位置する高さ20mの塔。紀元前2世紀のCham人の信仰の場所であった。
(8.2) Dai Lanh Beach (海岸) Nha Trangから北へ約80km、Qui Nhonから南へ約150kmに位置する美しい海岸である。

(9) Khanh Hoa州
(9.1) Van Phong湾 (海岸) Nha Trang中心部から約50km北方に位置する。2つの小島に面する18kmに及ぶ砂丘が絶景である。海と高原の両方の観光を楽しむことができる。

(9.2) Nha Trang (海岸) 7 kmの白い砂浜があり快晴の日が多くヴィエトナムの地中海と呼ばれる。Hon Tre島などの島々も観光資源となっている。珊瑚礁を有するため、スキューバダイビングにも適している。
(9.3) Hon Chong (湾) Nha Trang近くに位置する三日月形の湾である。重なり合う巨岩や奇岩が観光資源となっている。
(9.4) Ba Ho泉 (泉) Ba Ho泉はNha Trangから約25km北西に位置し、その源泉はHon Son山にある。湖などの自然風景は素晴らしく観光の要所となっている。

(10) Ninh Thuan州
(10.1) Ninh Chu Beach (海岸) Phan Rang-Thap Chamの東方約6 kmに位置する。5 kmに及ぶ海岸は白砂と青緑色の海水、青々とした松の木で有名である。ここはかつて大統領などサイゴン政権の要人のリゾートであった。
(10.2) Ca Na (山と海) Ninh Thuan州とBinh Thuan州の州境、Ho Chi Minh市から約250kmに位置し、海に面した山上にある。そのため、ハイキング、水泳、カヌーを楽しむ。

(11) Binh Thuan州
(11.1) Mui Ne (海岸) Phan Thietから約24km北東に位置し、砂丘と椰子の木々が美しく、水はきれいで天候もよい。人の手が入らないその風景は芸術的な写真と絵画の対象となってきた。
(11.2) Phu Quy島 (島) Phan Thiet海岸から56海里に位置する面積32km ² の島である。白い砂浜と9つの小島に囲まれ、文化的、歴史的に価値ある塔、寺院もある。

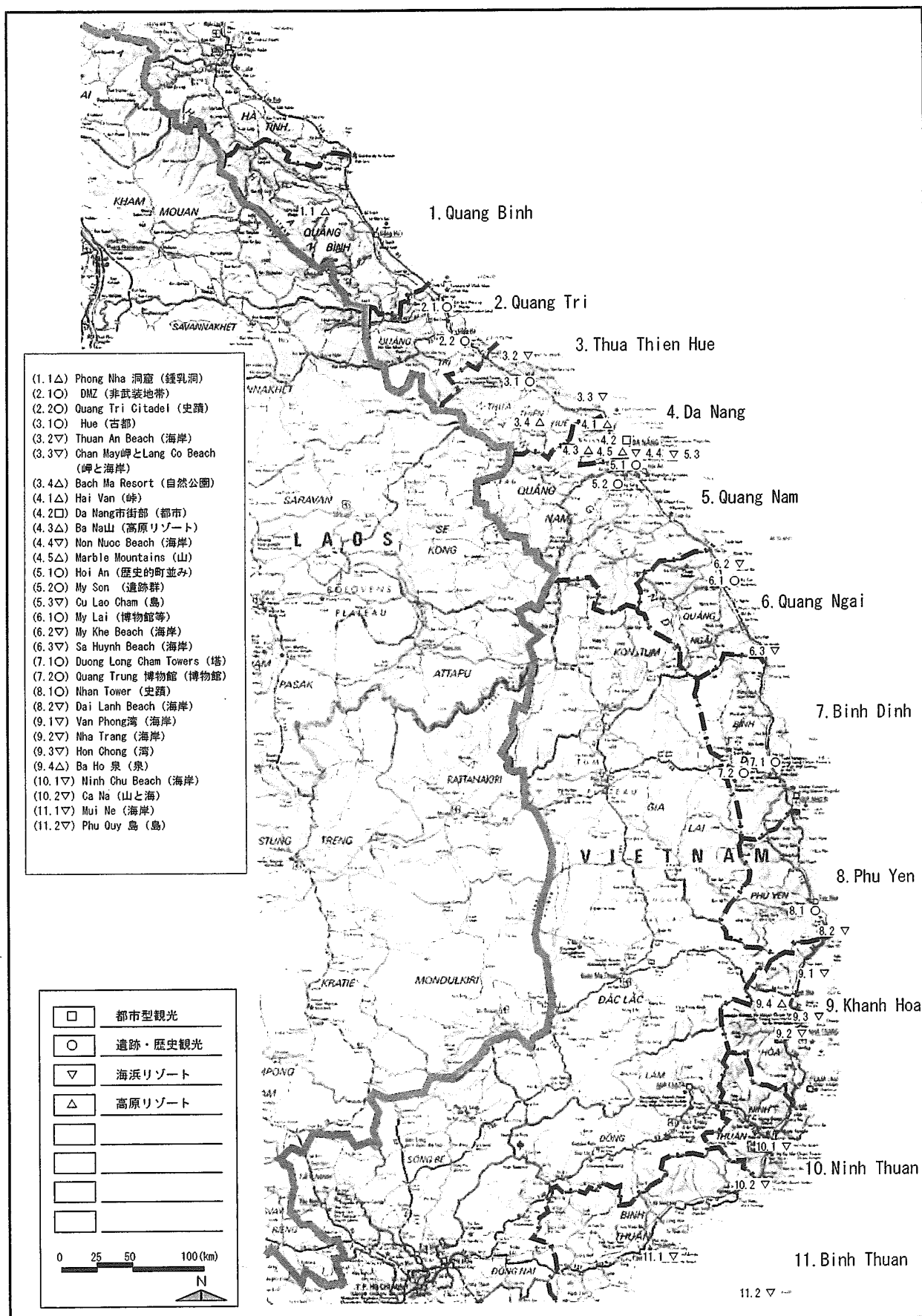


図2-4 中部地域主要観光資源

第3章 ヴィエトナム国観光開発の展望と課題

3 - 1 観光開発計画、行政及び政策

(1) 観光開発計画

ヴィエトナム国は政治事情などにより今まで観光客を積極的に受け入れていなかった。しかしながら、観光資源に恵まれ、開発ポテンシャルが高いことから、現在、東南アジア地域において最も注目されている地域のうちの1つである。特に日本からのヴィエトナムへの渡航者数は、1999年には、8万7,341人（うち「観光・その他」人数6万0,876人）と前年度から22.4%増加しており、日本の旅行者にとっても注目されている地域である。これは、ハワイやグアムなどの従来の観光地の伸びが落ちていることに比べ格段の伸びであることがうかがえる。

よって今後、観光開発を行っていくにあたっては、現在の経済情勢にかんがみ、外貨獲得等の手段として外客をターゲットとした明確な開発計画が必要であるものとする。

特に中部地域における開発については、各省等が特色ある観光開発を行うことによって多様な観光商品を提供できることになり、中部地域における長期滞在型旅行者や短期滞在型旅行者の需要に答えることにつながると同時に、リピーターの増加が期待できる。現在、タイやマレーシアは、従来盛んであった都市型観光からリゾート観光への転換期にあるが、リゾート観光地としては、ハワイ、グアム及びバリ島が周辺にあることからなかなか旅行者の流れが変わらず、苦戦をしている状況である。そういったことも参考として、リゾート観光だけを商品とするのではなく、遺跡・生活文化等と併せるなどヴィエトナムの観光魅力を十分引き出した開発計画が必要である。

しかし、将来的に国内観光の需要が増加されないことには安定した観光需要が見込めないことから、将来に向けた国内観光にも十分配慮した開発計画の策定も重要である。

(2) 観光マーケティング及びプロモーション

今後、中部地域における観光発展のためには、観光マーケティング及びプロモーションが大切である。

マーケティングについては、世界における海外観光旅行者の動向を見据えるとともに、ヴィエトナムへの入国者数の多いアジア地域の国々からの入国者の動向及び傾向を把握することが大切である（多い順に中国、アメリカ、台湾、日本、フランス（1998年資料）となっており、これらの合計はヴィエトナムへの外国人入国者数の半数近くになる）。

また、特にプロモーションは大切であり、日本において、テレビCMを放送したり、世界各地において行われる旅行博などに積極的に参加・出展したりするなどPR活動に力を入れているハワイ、グアム等を参照する必要がある。観光の宣伝については、宣伝費の割に効果が薄

いのではないかと思われがちではあるが、実際日本において対米向けに1999年3月の1か月間に2億2,000万円の予算をかけて現地ケーブルTV局などでCM等を行ったところ、米国人訪問者数が前年度比で3万人増加しており、航空運賃などを除いても約59億円の経済効果があったものと試算されている。

このように、プロモーションの方法によっては投資額以上の経済効果が見込まれ、工夫次第では少額であっても考えた以上の効果が表れることに留意すべきである。また、プロモーションは観光地をイメージアップさせる方法としても非常に有効な手段であるといえる。

ヴェトナム国は、日本を含めた各国の旅行者の間で注目を集めてきており、日本におけるハワイ州の観光セミナーにおいてもハワイとヴェトナムとが比較されるなど、主要な観光地として認められつつある。しかしながら、現状では、絶対的な情報量が不足していることから、漠然と魅力ある観光地としては見られているが、多くの旅行者が（安全情報などの情報不足により）ヴェトナムへ観光に行こうという姿勢に具体的に移っていったいないのが実状である。

よって、今後、積極的なプロモーション活動計画（安全情報も含めた）を策定及び実行することにより、更にヴェトナムの人气が高まり、一層の発展が見込まれるものと期待される。

(3) 観光政策

観光政策については、海外観光客の増加に伴って、今後、外国人旅行者用のホテルなどの営業に關しての法律及び旅行業法など観光關係の法整備が重要となろう。また、住民と旅行者との摩擦が起きないように十分配慮するとともに、治安維持にも十分配慮する必要がある。特に、今後観光客にもう一度行きたいという意識をもってもらうためにも安心して回れる観光地づくりが大切である。

また、観光客が渡航するにあたっての手續を簡素化する為、観光に關しては、査証を不要とするなど訪問しやすい環境づくりを推進することが必要であらう。

(4) 人材育成

人材育成について、観光市場調査手法や開発計画、制度の策定手法を修得した人材を育成することが重要であるが、世界各国において今後IT化が進む中、ヴェトナムにおいても旅行業及びそれに密接にかかわる交通機関等の情報化に対応できる人材を育成することが求められよう。現在、航空券の発券については、あらかじめ打ち出しておいた航空券を旅行者が手続きにきたら適宜手渡しするという原始的仕組みであり、機械化がほとんど進んでいない状況にある。今後、需要の増加により機械化が進行するとともに旅行代理店においても予約、精算はすべて電子化することが予想されることから、そのような業務の需要に応えられるような人材育

成計画が必要である。

また、ガイド教育についても、他産業の発展により複数の語学ができる者の需要が高まることから将来需要に併せた教育機関の拡充が必要である。

3 - 2 自然/社会環境（予備的IEE）

(1) 予備的IEE

本件調査に対する予備的環境影響評価を下記のとおり行った。

表3-1 プロジェクト概要

項 目	内 容
プロジェクト名	ヴェトナム国中部地域観光総合開発計画調査
背 景	南北に比べて社会的・経済的に発展の遅れている中部地域には様々な観光資源が存在するが限定的な活用しかされておらず、観光開発を通じた地域開発が求められている。
目 的	中部地域観光開発マスタープランの策定 優先プロジェクトについてのフィージビリティ調査 中部地域全域の観光開発を支援するための地理情報データベースの作成 Hoi An 旧市街の文化財情報管理/保全のための GIS データベースの作成
位 置	ヴェトナム国中部地域11州(Quang Binh 州、Quang Tri 州、Thua Thien Hue 州、Da Nang 市、Quang Nam 州、Quang Ngai 州、Binh Dinh 州、Phu Yen 州、Khanh Hoa 州、Ninh Thuan 州、Binh Thuan 州)
実施機関	ヴェトナム国観光総局
裨益人口	-
計画諸元	-
観光資源	自然資源（海岸、高原、景勝地、動植物）/遺跡・文化財/博物館/飲食/買い物/スポーツ（ダイビング、ヨット、ゴルフ、登山等）/その他（少数民族文化）
主要計画	需要予測/中長期計画の立案/基盤施設設備計画の立案：交通施設改善（港湾、空港、道路、鉄道、河川）/生活関連施設整備（上下水道・ゴミ処理等）/観光資源整備
その他特筆すべき事項	-

中部観光開発の立地環境は表3-2のようにまとめられる。

表3-2 プロジェクト立地環境

項 目		内 容
プロジェクト名		ヴィエトナム国中部地域観光総合開発計画調査
社会環境	地域住民 (居住者/先住民/計画に対する意識等)	社会経済開発の一環としての観光開発に期待がある。
	経済活動・交通・生活施設 (商業/輸送網/上下水/ゴミ)	南部、北部と比較して概して社会・経済水準、インフラ整備水準が低い。
	遺跡・文化財/保健衛生 (保全・利用状況/疾病発生等)	UNESCO 世界文化遺産があり文化的観光資源に恵まれている。
自然環境	地形・地質(景勝地・山地・低湿地等)	観光開発ポテンシャルのある海浜、高原に恵まれている。
	湖沼・河川水系・海岸・気象 (水質・海浜・降雨日数等)	多くの河川があり、観光資源となっているものもある一方洪水発生源ともなっている。
	動植物・生息域 (希少動植物/マングローブ・珊瑚礁等)	自然公園地域を始めとし多様な生態系が存在している。
公害	苦情の発生状況(関心の高い公害等)	水質汚染、交通事故などの問題がある。
	対応の状況(制度的な対策/補償等)	対応はされつつあるが不十分な現状である。
その他特筆すべき事項		ヴィエトナム中部開発はメコン地域東西回廊開発の一環として位置づけられる。

表3-3に示すスクリーニングの結果、本開発調査ではIEEあるいはEIAが必要と考えられる。

表3-3 スクリーニング

環境項目		内 容	評定	備 考（根 拠）
社会環境	1	住民移転	有	観光開発に伴う住民移転の発生
	2	経済活動	有	観光開発によって不利益を受けるグループの発生
	3	交通・生活施設	有	観光開発に伴う交通量の増大による地元の交通や生活施設へのアクセスに対するマイナスの影響
	4	地域分断	有	大規模な観光施設や交通施設による地域分断の可能性
	5	遺跡・文化財	有	観光開発による遺跡・文化財の劣化の可能性
	6	水利権・入会権	有	海岸部・潟や森林部における観光開発の既存産業への影響
	7	保健衛生	有	観光開発による廃棄物・汚水の増大
	8	廃棄物	有	観光開発（工事、運営）による廃棄物の増大
	9	災害（リスク）	無	災害を誘発するような工事は計画していない
自然環境	10	地形・地質	有	大規模開発においては地形・地質の改変が生じうる。
	11	土壌浸食	有	特に山間部での土壌浸食の発生
	12	地下水	有	水質汚濁による地下水汚染の可能性
	13	湖沼・河川流況	有	湖沼・河川の流況変化・汚染の可能性
	14	海岸・海域	有	海岸における大規模開発の可能性
	15	動植物	有	国立公園、自然保護区近郊での乱開発の懸念
	16	気象	無	観光開発が気象に影響を与える可能性は十分低い。
	17	景観	有	守るべき景観資源は豊富
公害	18	大気汚染	有	交通量増大に伴う大気汚染の可能性
	19	水質汚染	有	観光開発による汚水・排水の増大
	20	土壌汚染	無	水質汚濁以外では、発生の可能性は十分低い。
	21	騒音・振動	有	交通の増大による騒音・振動問題の発生
	22	地盤沈下	無	観光開発によって地盤沈下が発生する可能性は十分低い。
	23	悪臭	無	廃棄物、水質汚濁関係以外では発生の可能性は十分低い。
総合評価：IEE あるいは EIA の実施が必要となる開発プロジェクトか			要	

予備的スコーピングの結果は表3-5にまとめたとおりである。

表3-4 予備的スコーピング

環 境 項 目		評定	根 拠	
社 会 環 境	1	住民移転	A	観光施設の開発や観光施設へのアクセスの開発による住民移転の発生が想定される。
	2	経済活動	A	農地や漁場の減少など、観光開発によって不利益を受けるグループが発生する可能性がある。
	3	交通・生活施設	B	観光開発に伴う道路の新設・拡幅及び交通量の増大は交通渋滞、交通事故、騒音・振動、大気汚染、地域分断を生じうる。さらに地元の生活施設へのアクセスが阻害される可能性もある。
	4	地域分断	B	大規模な観光施設や道路建設・拡幅のみならず交通量の増大は地域内の行き来を阻害する可能性がある。
	5	遺跡・文化財	A	観光開発が遺跡・文化財の保全・整備を阻害する可能性がある。
	6	水利権・入会権	B	海岸部・潟におけるリゾート開発と漁業、森林部におけるリゾート開発と林業の他、水利用をめぐる権利が錯綜する可能性がある。
	7	保健衛生	A	観光開発による廃棄物・汚水の増大が保健衛生状況を悪化する可能性がある。
	8	廃棄物	A	観光開発による廃棄物の増大。
	9	災害（リスク）	C	台風、大雨、洪水、土砂崩れなどの災害への脆弱性。
自 然 環 境	10	地形・地質	D	大規模な開発は予定しておらず、重大なインパクトは予測されない。
	11	土壌浸食	B	高原部での開発、山岳道路の整備に伴って生じうる。
	12	地下水	A	水質汚濁による地下水汚染の可能性がある。
	13	湖沼・河川流況	A	湖沼・河川への汚水・雑排水の流入による汚染や漁業への影響がありうる。
	14	海岸・海域	A	海岸における観光施設整備が自然環境に影響を与える。
	15	動植物	B	国立公園、自然保護区（自然保護林、海岸など）近傍における開発による影響。
	16	気象	D	特別な配慮は不要と考えられる。
	17	景観	A	文化的景観、自然景観の双方への配慮が必要。
公 害	18	大気汚染	B	今後の交通量増大に伴い局所的な汚染の可能性がある。
	19	水質汚染	A	観光施設から発生する汚水・排水、建設工事中における水質汚濁が生じうる。
	20	土壌汚染	D	水質汚濁以外では、特別な配慮は不要と考えられる。
	21	騒音・振動	A	道路交通の増大、鉄道の輸送量増大、空港拡張による騒音・振動が問題になりうる。
	22	地盤沈下	D	特別な配慮は不要と考えられる。
	23	悪臭	D	廃棄物、水質汚濁関係以外では特別な配慮は不要と考えられる。

(注) 評定の区分

A：重大なインパクトが見込まれる

B：多少のインパクトが見込まれる

C：不明（検討をする必要はあり、調査が進むにつれて明らかになる場合も十分に考慮に入れておくものとする）

D：ほとんどインパクトは考えられないため IEE あるいは EIA の対象としない

予備的総合評価結果は表3-4に示すとおりである。

表3-5 予備的総合評価

環境項目	評価	今後の調査方針	備考
住民移転	A	住民移転の対象の特定及び可否を検討する。移転が生じる場合は代替地の提供などを含む補償のみならず移転先でのインフラの整備、雇用・通勤の確保、コミュニティの維持などを含む総合的な対策を検討する。	
経済活動	A	地域の人材・資源を活用し、地元への経済的裨益が大きくなるような仕組みを検討する。農地や漁場の減少など、観光開発によって不利益を受けるグループが発生する可能性がある場合には相応の対応を検討する。	
交通・生活施設	B	将来交通網と交通量の推計により、地域へのマイナスの影響を最小限にするための検討を行う。この検討は幹線に対してのみならず、観光地へのアクセスに対して行うことが不可欠である。	本格的な交通シミュレーションモデルの構築は不要。
遺跡・文化財	A	遺跡・文化財の観光振興については観光担当部局、学術担当部局、行政部局さらには関係する地域のグループが十分な連携を保って観光開発と遺跡・文化財の保全・整備が相互補完的に機能する仕組みを検討する。	
水利権・入会権	B	観光開発の影響とその影響を受ける種々の権利を特定し対策を検討する必要がある。そのためにも関係行政機関間での連携が重要である。	
保健衛生	A	インフラ整備の他に観光業者・観光客・住民を対象とした制度の整備・キャンペーンの実施なども検討する。	
廃棄物	A	観光客の需要予測などに基づいて廃棄物を推計し、総合的な対策を検討する。	
災害（リスク）	C	観光施設や活動の計画にあたっては住民・観光客・関係者の安全に配慮する。高原部、平野部、海岸部を問わず、特に、台風、大雨、洪水、土砂崩れなどの災害に対して万全の対策を検討する。	
地形・地質	D	大規模開発においては地形・地質の保全との関係を安全面、環境面、景観面、学術面などから多面的に考慮する必要があるが、本調査においては、地形の大規模な変化や埋没遺跡が生じるような工事は想定していない。	
土壌浸食	B	高原部での開発、山岳道路の整備において下流を含む洪水被害や土砂崩れを防ぐべく十分な検討を行う。	
地下水	A	水質汚濁の可能性を検討する。	
湖沼・河川流況	A	湖沼・河川への汚水・雑排水の流入による汚染や漁業への影響を検討する。	
海岸・海域	A	海岸における観光施設整備が自然環境に与える影響を検討する。また観光開発が港湾開発、工業開発などの近傍に計画される場合は環境面での影響に特に注意する必要がある。	
動植物	B	動植物の生態系を保全するためには科学技術環境省、自然科学技術センターなどと連携して観光開発計画を立案する必要がある。特に、国立公園、自然保護区（自然保護林、海岸など）近辺における開発には特別の配慮を要する。	
景観	A	文化的景観、自然景観のいずれの場合も景観の変化を予測し影響を検討することが望まれる。都市部においては都市計画制度と連携して景観保全を制度化することが重要である。	
水質汚染	A	観光施設から発生する汚水・排水を処理する施設・仕組みを検討する。また、建設工事中における水質汚濁を防ぐ方策も必要である。	
騒音・振動	A	道路交通の増大による沿道への騒音・振動を検討する。また、市街地内では鉄道敷に隣接して住居がある場合も見られるため、輸送量増大に際しては沿道環境への影響を検討する。Da Nang 空港は比較的市街地に近いため今後の拡張にあたっては騒音・振動への配慮が重要となろう。	
地域分断	B	特に社会的弱者（障害者、老人、幼児を抱える母親など）への影響が大きいと考えられる。計画にあたっては地域分断の生じうるか所を抽出して対応を検討する必要がある。	
大気汚染	B	今後の交通量増大に対応した、道路計画、観光バスなどの車検制度の導入が検討課題としてあげられる。	

(注) 評価の区分

A：重大なインパクトが見込まれる

B：多少のインパクトが見込まれる

C：不明（検討をする必要はあり、調査が進むにつれて明らかになる場合も十分に考慮に入れておくものとする）

D：ほとんどインパクトは考えられないため IEE あるいは EIA の対象としない

なお、本格調査では下記の２項目についても配慮することが求められる。

１）WID/GAD

観光施設・サービスの計画にあたっては、女性・母子ユーザーの視点からチェックすることも必要である。また、観光関係の人材の育成・管理においても同様の視点が必要となる。

２）弱者への配慮

少数民族関係の観光にあたっては彼らの文化、社会、経済に貢献することが開発の前提条件となろう。

観光施設・サービスのバリアフリー化については低コストで簡単にできる方策の導入や国際的な施設など比較的高級な施設への導入から始め、段階的に広範な普及を図っていくことが現実的なシナリオと考えられる。

表3-6 バリアフリー化の優先度（考え方の案）

	コスト負担力のある層を対象 としたバリアフリー化 （例：高級リゾート）	その他の層を対象 としたバリアフリー化 （例：公園など公共的観光施設）
低コストで簡単な方策 （例：観光従事者へ弱者を 手助けするよう通達をする。）	優先	優先
その他の方策 （例：低床バスの導入）	優先	段階的普及

(2) 環境配慮重点項目の例示

事前調査団が踏査した地区における環境配慮重点項目としては表3-7が例示できる。

表3-7 環境配慮重点項目の例示

Hue 州	
王宮	排水対策、ゴミ処理、洪水対策、周辺地区を含む景観整備など
Thien An 地区 リゾート開発計画	Huong 川上流での水質汚染の可能性(本計画の推進者によると汚水は初歩的な処理を施した後、川と逆側に放流するとのこと。)
Thuan An ビーチ	Hue 市民が日常的に訪問するビーチである。大勢の利用者による混雑に伴う水質悪化、汚水・排水対策、ゴミの管理、アクセス道路の混雑など
温泉センター	周辺の交通混雑に伴う問題発生懸念
Bach Ma 国立公園	アクセス道路の土砂崩れ対策、交通安全対策、交通量増加による沿道集落環境の悪化、分断の懸念
Lang Co-Chan May 地区複合開発	観光開発の規模の妥当性、工業開発との整合性 (開発は大略 JICA 地域総合開発計画に沿っていると見られた。)
Hai Van 峠	ごみの投棄、道路安全対策
Da Nang 市	
Ba Na 山リゾート	アクセス道路整備(交通面、安全面、沿道集落の環境悪化)、頂上付近の施設における汚水・固形廃棄物処理、森林破壊
東海岸のビーチと リゾート開発	汚水・排水による水質悪化の懸念、アクセス交通整序の必要性
Cham 博物館	駐車対策
Qang Nam 州	
My Son 遺跡	遺跡地区へのアプローチとしてのアクセス道路整備、地区内周遊路の設定・整備の必要性、案内板などの観光支援施設の整備、休憩所整備(水道の設置など)
Hoi An 旧市街	汚水・生活排水・ゴミによる水質悪化、2 輪車交通整序の必要性

(3) 環境影響評価の手続き

欧州委員会の資金を受け、観光総局、科学技術環境省、自然科学技術センターなどによって2000年5月に完成したGuideline Book for Environmental Impact Assessment of Tourism Developmentによると、ヴィエトナム国における環境関連の法令、手続きは次のように概観できる。

1) 環境関連の主要法令

ヴィエトナムにおける環境関連の主要法令としては下記があげられる。

1994年1月に公布されたヴィエトナム環境保護法(従来の関連諸法令を統合する形で公布されたヴィエトナムの環境基本法)

同環境保護法の実施のためのガイドラインに関して1994年10月に首相により発令された条例175/CP

ヴィエトナムの環境基準の適用に関して1996年12月に科学技術環境省から公布された判断2920/QD/MTG

EIAの手続き、EIA報告書の内容と審査、環境汚染規制とその形態は次の文書に規定されている。

- ・ Decree No. 175/CP (上述)
- ・ Circular No. 1420/MTG dated 26/11/1994
- ・ Circular No. 715/MTG of MOSTE dated 3/4/1995
- ・ Decision No. 1806/MTG and Regulation No. 1807/MT of MOSTE dated 31/12/1994
- ・ Official Letter No. 812/MTG dated 17/4/1996
- ・ Circular No. 490/1998/TT-BKHCHNMT of MOSTE (投資事業のためのEIA報告書の準備とレビューのガイドラインについて)

2) 現在の環境影響評価の手続き

上記の法令文書により、現在のヴィエトナムのEIA手続きは以下の段階からなる。

環境スクリーニング

この段階で投資事業は次の2つに類型される。

類型 :

- (a) 国家的または国際的重要性を持つ、環境的にセンシティブな地区、自然保護区、観光地区、文化地区、歴史地区に位置するか隣接する事業、または
- (b) 観光及びレクリエーション地区 (100ha以上の面積)

投資許可の申請期間に、類型 I の事業の事業ファイルには提案された事業が引き起こすかもしれない環境影響の可能性について記述する部分または章がなければならない。

設計・建設段階では、これらの事業は、Annex I. 2、Government Decree 175/CPにおいて規定された内容に従いEIA報告書を作成しなければならない。

類型 :

類型 に属さないその他の観光事業は類型 に属する。これらの事業はRegistration for Securing Environmental Standardsを環境保護に関する政府機関にレビューのために提出することになる。

もしこれらの事業が工業地区内または輸出加工区内に立地し、EIA報告書に既に承認が与えられていれば、これらの事業はRegistration for Securing Environmental Standardsによって環境基準に適合していることを確認すればよい。

上記のスクリーニングの過程では、観光事業の規模と位置に注意がはられ、自然環境への影響に重きが置かれる。しかしながら実際には、いくつかの観光事業はその本質からして社会的、文化的、歴史的影響を引き起こすかもしれず、それらを予測する必要がある。

る。こうした影響は、上述のDecree No. 175/CPやCircular No. 490では注目されていない。したがって、より詳細な検討がEIAのスクリーニングには必要である。

スコーピング

通常、スコーピングの段階は予備的EIAを含む。この予備的EIAに基づいてTORが作成される。または、場合によっては、予備的EIAとTORは別々に作成される。

予備的レビュー

EIA報告書を作成し提出しなければならない投資事業は類型Ⅰの事業として分類される。

予備的レビューの期間では、その事業ファイルには提案された事業が引き起こすかもしれない環境影響の可能性について記述する部分または章がなければならない。

類型Ⅰに属さないその他の投資事業は類型Ⅱに属する。これらの事業ファイルにはRegistration for Securing Environmental Standardsがなくてはならない。詳細は、Circular No. 490/1998/TT-BKHCNMT of MOSTE（1998年付け）に記載されている。

EIA報告書の作成と提出

投資許可を得て事業の地区を選定した後、類型Ⅰの事業はEIA報告書を作成しなければならない。

事業主がEIA報告書を作成し、科学技術環境省または国会の科学技術環境局（Department of Science, Technology and Environment, Office of the National Assembly）に審査のために提出する責任を負っている。EIA報告書の内容はAnnex I. 2、Government Decree 175/CPに規定されている。

EIA報告書の審査

この段階は類型Ⅱの事業に適用される。EIA報告書の内容はAnnex I. 2、Government Decree 175/CP（1994年10月）に規定されている。EIA報告書の審査に対する責任分担はAnnex II、Government Decree 175/CPに規定されている。関連する審査の手続きはDecision No. 1806/MTG and Regulation No. 1807/MTG of MOSTE dated 31/12/1994のガイドラインに従う。

EIA報告書の承認

科学技術環境省及び州と市の人民委員会は、審査委員会または審査専門家の勧告に基づいて、事業の審査の証明を発行する。結論は、妥当な機関に送付され、当該事業についての判断がなされる。この判断は、土地利用許可と建設許可を発行するための前提条件とみなされる。

3) 追加手続きの提言

Guideline Book for Environmental Impact Assessment of Tourism Developmentは上記の現在のEIA手続きに対して追加手続きを提言している（図3-1参照）。

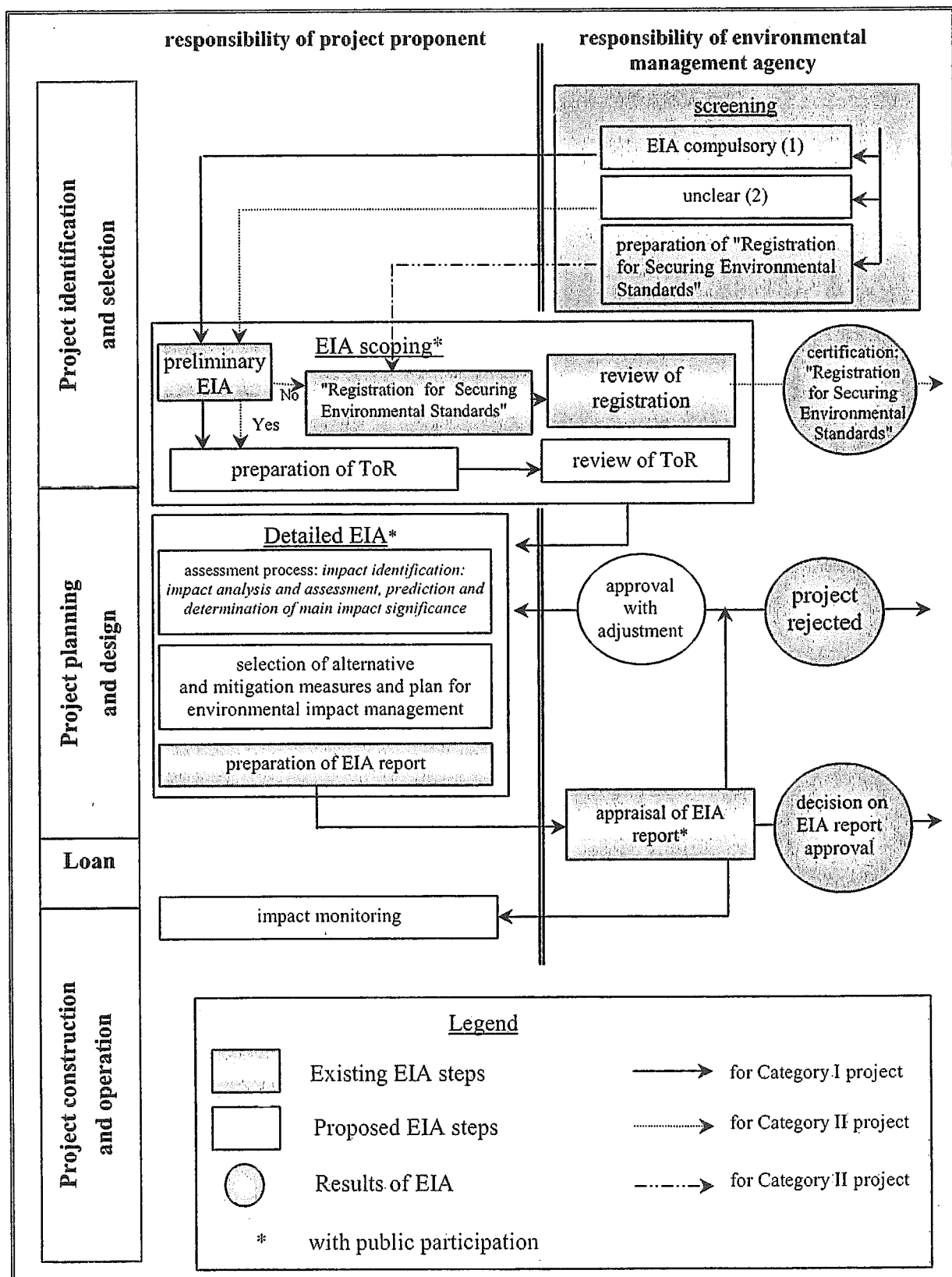


図3-1 観光開発のためのEIA手続きの提言

(Guideline Book for Environmental Impact Assessment of Tourism Developmentによる提言)

3 - 3 地理情報データベース

(1) 既存データとの重複について

1) 中部地域全域の地理情報データベース

TITC作成のCD-ROM「Vietnam」「Thua Thien Hue」「Da Nang & Quang Nam」「Khanh Hoa」の内容を確認したところ、地理情報の精度・内容に統一性がなく、地理情報の整備されていない省もかなりあり、寄せ集めの情報であって本調査で作成されるデータと重複する懸念はない。

むしろ、本調査において統一された精度・内容の地理情報を整備することは、観光開発政策策定を支援するばかりでなく、カウンターパート機関の横断的な情報交換がなされれば、TITCの観光プロモーションへの有効利用が期待できる。

2) Hoi An文化財情報管理のためのGISデータベース

大縮尺のGISのためのデータベースを構築することは、文化財（観光資源）の保存・維持管理に役立つばかりでなく、後続のフィージビリティ調査や詳細設計の基礎資料として、更には設計要素を取り入れた各種シミュレーションなどへの活用が期待できる。

また、観光プロモーションにも有効活用ができ、本調査をパイロット事業として、将来の類似調査への展開も期待ができる。

(2) 既存データの有効活用について

いくつかの政府機関ではGIS部門を有しており、目的・技術能力などが異なるため、独自のデータベース作成が進められているが、各組織間で共有できる骨格地形図データの整備がなされていない。

一方、外国資本の民間企業（ソフトウェア販売代理店）では、自社投資により縮尺10万分の1地形図の骨格地理情報を、各省単位でヴェトナム全土についてデジタル情報に加工し、CD-ROMで販売を開始している（ただし、著作権については未調査）。

中部地域全域の地理情報データベースについては、その縮尺についてS/Wで明確にしていなが、工期及び経費の面から既存データの有効利用を検討する必要がある。

3 - 4 観光インフラ

(1) 宿泊施設

宿泊施設は現在過剰気味といわれているが、将来見込まれている観光客の増加に対応するためには量的な拡大が必要であると同時に需要に対応できる質的な向上も不可欠である。現在多くの事業計画があり外資を求めている。ただし、宿泊施設の需要は観光の魅力やプロモーションによるものでありこれらの点を十分考慮した計画によらない限り、投資を呼び込むことは難

しいし、施設ができてても稼働率が低くとどまる。中部地域と他の地域との競合・補完や中部地域内での観光拠点の考え方は今後の検討を待つことになるが、1994年の観光マスタープランは Hue・Da Nang周辺とNha Tran・Van Phong・Da Lat周辺を2大拠点と設定している。ただしDa Latは本格調査の計画対象地域外である。

宿泊施設の立地・整備においても、観光地区の環境整備の視点により周辺環境の保全と調和に配慮する必要がある。

表3-8 ヴィエトナムにおける観光客数の推移と見通し

(観光客数：1,000人)

	1900年	1995年	1999年	2005年	2010年	2015年	2020年
国際観光客	250	1,358	1,780	3,100	6,000	N.A.	10,000
国内観光客	1,000	5,500	10,000	15,500	20,000	N.A.	30,000

出所：観光総局作成資料

表3-9 ヴィエトナムにおける客室の推移

(室数：室)

	1993年	1998年
室数	32,000	60,000

出所：観光総局作成資料

(1) 道路交通

中部地域の交通に関しては“Transport Master Plan for the Central Region of Viet Nam”が運輸省Transport Development Strategy Instituteの下で作成され1998年に最終報告書が完成した。また近々、JICAによる全国交通計画が完成する。道路交通についてもこれらの計画にそって整備が進められることになるだろう。

国道1号は、ADB、世界銀行、JBICなどの国際的な支援を受け、数多くの改良事業が進行中または決定している。現在進行中の諸事業は、Don Ha・Quang Ngai区間を含め、遅くとも2005年までには完了する予定である。しかしながらその後も継続的な改良と維持・管理が重要である。また、特に市街部では、交通管理の改善が求められる。観光の視点からは観光による交通の多い区間からでも、拡幅・改良を行うこと及び車線表示や交通ルール・マナーの徹底などのソフト面での施策も重要である。

第2縦貫道路(ホーチミンハイウェイ)の路線は戦争遺跡や少数民族関係の観光地区とも関連するものであり観光振興の視点からも重要なものである。区間ごとに整備していくことになる模様であるが、観光の視点からは観光資源へのアクセスとなる区間の早期整備が望まれる。

中部地域に係る国際的東西回廊としてはDong HoiからラオスのThakhekに至る国道15号、Dong HaからラオスのSavannakhetにいたる国道9号、Qui NhonからカンボディアのStung Trengに至る国道19号などがありインドシナ地域の開発と交流の増大に応じた整備が計画されている。特にタイから南シナ海方面へのアクセスとして国道9号の整備が注目されている。これらの道路を利用してタイなどからの観光客を中部地域へ誘致することも可能になってこよう。

幹線道路から観光地区にいたるアクセス道路については、安全面、環境面の問題を避けるため、既存道路の改善、バイパスの建設、迂回路の設定などの対処を検討する必要がある。また、台風による土砂崩れなどに対する安全を強化することや道路安全施設の設置は高原部のアクセス道路にとって特に重要である。

バス、小型バスなどの公共交通サービスの向上も道路交通の課題の1つである。

(3) 航空

2010年に向けた空港マスタープランは、Da Nang空港の整備のほか、HueのPhu Bai空港の年間100万人規模への能力向上が含まれている。Chu Laiの軍用空港の民間空港化の構想があるが、具体的な計画にはなっていない。

航空については、今後の旅客需要の増加に応じた増便、スケジュールの見直し、空港施設整備と魅力向上、空港アクセスの整備が今後の課題となろう。

なお、日本航空は、現在の関西空港～Ho Chi Minh便に加えて2000年11月からは成田～Ho Chi Minh間に週2便を就航させる予定である。

(4) 水上交通

中部地域には多くの港湾があり複数の港湾整備事業・計画が存在している。中でもDa Nang港の整備、Chan May港の新設はメコン東西回廊構想を支えるものとして注目されている。

課題としては、クルーズの誘致、港湾施設の整備、クルーズ客の周遊パターンに沿った道路や休憩施設などの受入体制の整備があげられる。

その他の水上交通の課題としては、島嶼部へのアクセスの向上、河川における遊覧船の振興と水質の改善があげられる。

(5) 鉄道

鉄道は近年の整備により徐々に改善されているものの、本格的な更新には大規模な投資が必要となる。

サービスの改善や駅前広場の整備などの個別改善とは別に、観光に限らない全国交通戦略の

視点から鉄道の振興を考える必要がある。鉄道の整備への投資の妥当性については、現時点でのベトナムの公式の所得水準は低く旅客の支払い意志額も低いと考えられる点はマイナス要因であるが、人口が多い点、人口が線的に分布している点、ホーチミン市とハノイ市の2極が国土の両端に近い所にある点は同鉄道整備にとって強いプラス要因となる。

(6) 観光バス

今後は道路の改良とあいまって高級バスや大型バスを含む多様な観光バスの導入が進められることが見込まれる。そのためには、安全基準や環境基準を確保しつつ民間投資を促進することが課題となる。

(7) 電気

今後の観光振興においては、都市部・海岸部では問題は少ないと考えられるが、山岳部においては重要な課題の1つである。

(8) 電話

主要観光地区では、通信は深刻な問題とはならないと考えられる。ただし都市部から離れた山間部や島嶼分では重要な課題となる可能性がある。

現在、地方主要都市からは国際電話も問題なくかけられるようである。ただし、特に料金面では改善の余地がある。

(9) 上下水・排水

現在Da Nang市においては世界銀行とUNDPの支援を得て3件の上下水道関係事業が進行中である。観光振興の視点からも都市部においてはこうした整備が望まれる。

一方、中小都市または観光地区レベルの早期の汚水・排水処理改善のためには、大規模な下水道整備ではなく、既存の排水施設の活用を図りつつ小規模整備から手をつける段階的な整備計画が求められる。

例えば、Hoi Anの汚水対策としては、比較的広域を含む都市下水道に近い施設整備を実施する、または、来遠橋の下を流れる小河川に的を絞って施策を講じる、または、保存地区及び関連地区の各戸において施設を整備するなどいくつかのレベルの対策が考えられる。いずれにしても、建築物を保全しても、水域の環境が悪化しては片手落ちなので早急な対策が必要である。このことは観光のみならず地元住民の生活環境にとっても重要な課題である。

(10) 固形廃棄物処理

ゴミ収集・処理システムの施設と制度の整備と並行して啓蒙キャンペーンが必要と考えられる。その際、地方政府の下にある各都市環境衛生公社と各観光施設との分担・費用負担を検討する必要がある。

(11) 洪水防御等

台風・洪水防御は中部地域での重要課題の1つであり、土砂崩れなどの安全面だけでなく、観光資源の保護のためにも対策が必要である。

例えば、Hoi An市においても水害が大きな問題となっており、同市の洪水防御事業はQuang Nam州の重点事業の1つとなっている。

一方、中部地域における沿岸部の低地では塩害も生じており水域管理の一環として対策が望まれている。

(12) 都市計画・都市開発

都市を住民にとっても来訪者にとってもより快適で魅力のあるものにすべく、都市計画・都市開発に観光計画・観光開発の視点を導入することが求められる。景観規制、保存施設・地区の指定などの制度の一層の整備が求められる。

3 - 5 主要観光資源

多様な観光資源を、個別に開発・整備するのではなく、行政区域を越えて連携しネットワーク化を図ることが重要である。

< 既存の地域観光マスタープランの例 >

- ・ Da Nang市観光開発マスタープラン1998～2010 (Da Nang市人民委員会観光局1998年)
- ・ Quang Nam省2010年観光開発マスタープラン (Quang Nam州人民委員会商業・観光局1999年)

(1) 海浜リゾート

現在、数多くのリゾート開発・ホテル建設の計画があり、外資を求めている。今後大幅な拡大が見込まれているが、画一的なリゾート開発では共倒れになる可能性もあり、需要や競合関係を十分認識した計画が必要である。また持続的発展のためには、観光資源となる自然・文化環境の保全を最優先しなければならない。さらに、観光関係以外の土地利用・水域利用との共存のためには用途別ゾーニングの導入が望まれる。

< 既存の海浜リゾート計画の例 >

- ・ Non Nuoc観光リゾート開発 (Da Nang市1999年)
- ・ Sao Bienリゾート (Da Nang市2000年)
- ・ Xuan Thien観光リゾート (Da Nang市2000年)
- ・ モンキー山リゾート (Da Nang市2000年)
- ・ Hai Van観光村 (Da Nang市2000年)
- ・ Hoi An市 - Dien Ban郡ビーチ観光開発計画 (Quang Nam州人民委員会商業・観光局1998年)
- ・ Dienduongビーチリゾート・ゴルフ場投資アピール事業 (Quang Nam州人民委員会商業・観光局1998年)
- ・ Chu Lai開放経済区の観光区開発計画 (Chu Lai開放経済区庁)

(2) 高原リゾート

エコツーリズムの考えが普及しつつある一方でエコツーリズムとは異質のテーマパーク的な開発も見られる。今後は、環境保全の原則を維持しつつ、各地区の特性・資源を生かした多様な高原型観光を振興することが望まれよう。安全なアクセス道路の整備が今後の課題の1つである。

< 既存の高原リゾート計画の例 >

- ・ Ba Na観光リゾート開発・運営 (Da Nang市1999年)
- ・ Phu Ninh湖リゾート区投資アピール事業 (Quang Nam州人民委員会商業・観光局1998年)
- ・ Suoi Tienリゾート区投資アピール事業 (Quang Nam州人民委員会商業・観光局1998年)

(3) 遺跡・歴史観光 (ヴィエトナム戦争関係を含む)

Hue、Hoi An、My Sonが世界文化遺産に指定されたこともあり、遺跡・歴史的遺産の保全と観光開発が従来にも増して注目されてきている。それらの中には、学術的・歴史的な情報が整理されていなかったり、観光客に分かりやすいかたちで提示されていないものもある。今後は、こうした学術面での活動、保全、観光開発が相互補完的に発展していくことが望まれる。

(4) 都市型観光開発

ホテル、博物館、保養施設、レジャー施設、建築物、都市公園などの整備または建設が計画されている。これらの整備にあたっては各施設単体の整備ではなく地区環境の整備を進めることが望まれる。そのことは、住民にとって住みやすい町づくりともなるものである。

< 既存の都市型観光開発計画の例 >

- ・ Thien An丘陵 - Thuy Tien湖リゾート区（Hue州人民委員会Hueホテル公司1998年）
- ・ Da Nang文化・観光公園建設・運営（Da Nang市1999年）
- ・ 観光リゾート№ 2 建設（Da Nang市1999年）
- ・ 国際展示場建設・運営（Da Nang市1999年）
- ・ Hoi An市観光村TOR（Hoi An市観光サービスとBrooksville（Hoi An）社の合併企業1995年）
- ・ Camnam観光村投資アピール事業（Quang Nam州人民委員会商業・観光局1998年）

(5) 少数民族文化観光

内陸部の国土縦断道路（ホーチミンハイウェイ）の整備や、東西道路の整備によって、山岳部の少数民族地区へのアクセスが向上し観光振興につながると考えられる。ただし、この種の観光振興は対象となる地域社会に悪影響を与え、地域文化を破壊しかねない。振興にあたっては対象となる地域コミュニティの計画段階からの参加が重要である。

第4章 事前調査における現地踏査結果

4 - 1 事前調査において訪問した機関及びそこでの議論の概要、並びに踏査地域の現状等

(1) 計画投資省（MPI）

計画投資省では、商業サービス局長と面談した。

同局は旅行業を含むサービス業ビジネス全般を統括しており、観光については、VNATと協力しつつ観光資源開発計画等を国会へ報告し承認を得る役割を担っている。国会で承認された計画を実施するのはVNATである。省として観光開発をヴェトナム国経済発展の重要なファクターとして認識しており、特に中部地域はPhon Nha洞窟、Ben Hai川、古都Hue、My Son遺跡、Hoi An旧市街など歴史文化的観光資源が豊富であることから、観光旅行に関する中小企業の強化策に留意しつつ開発に力を入れて行きたい由。

また、現在外国人観光客数は約200万人だが、これを2005年までに300万人、2010年までに500万人にするとともに、GDPの観光のシェアを現在の約5%から更に高めたいとのこと（観光による外貨獲得額は約10億ドルだが2010年には50億～60億ドルにしたい由）。また、観光インフラの事業化のための主な資金源としては外国からの融資を想定しているとのことである。

また、中部地域は観光資源は豊かだが概して観光開発・社会経済開発が遅れていることから、フエ、ダナン一帯を中心としつつ、ADBの東西回廊プロジェクトと連携させていきたいとのこと。

(2) 人文/社会科学センター（NCSSH）

本調査が1998年度新規案件として要請された当時の要請元である。NCSSHの一部局である人文地理研究センターは、GISを整備することによって遺跡保存を計画的に行っていくことを考えている。当初はMy Son地区を対象としていたようだが、その後本件が観光開発を主とする調査に変わったとともにカウンターパート機関もVNATになったことにより、対象地域に係るヴェトナム側の認識に統一性がなくなっていった模様。当該部局は、社会経済データベースを作成することをその主目的としており、国道1号線沿いの社会経済状況調査（世界銀行）や、沿岸漁場開発（EU）等を実施している。本調査に参加するとなれば、社会経済的なデータを供給できるだけではなく、同センター内にある歴史研究室や考古学研究室等とワーキンググループを形成し、協力していきたい由。

なお、文化遺跡の管理については、MOCIが管理・計画を行い、NCSSHは各種研究を担当している。

(3) VNAT観光情報技術センター (TITC)

主にメディアを通してヴィエトナム国観光振興、宣伝を推進している機関である。宣伝用の地理情報データベースCD-ROMを作成しているが、GIS作成の経験がなく、ソフト・ハード面でも十分な体制にあるとはいえない。ITDRが観光開発に係る広範な調査研究活動を行っているのに対し、TITCは情報の普及・宣伝に特化しているといえる。故に、本調査で作成されたデータベースを観光宣伝に利活用する段階で重要となる機関である。

現在参加している国際プロジェクトとしては2件ある。1つ目はvietnamtourismというウェブサイトの運営であり、これは現在米国のメインコンピューターを無料で使用している。もう一方はデンマークのインターアクティブという民間企業とのJVで、インターネット上でホテルの予約ができるようにプログラムされている。

(4) Thua Thien Hue省人民委員会 (観光局、計画投資局、外務局)

同省には毎年80万人の観光客が訪問する。この10年で外国からの観光客は29.8%増加し、国内観光客は12.7%増加した。

同省内の開発計画には、Chan May港及びアクセス道路整備、Hue空港の拡張、少数民族が居住する山岳地帯へのアクセス道路整備、Lang Coリゾート開発などがあり、いくつかのプロジェクトは既に実施中である。対外協力プロジェクトとしては、王宮でのUNESCOによる修復プロジェクト、ルクセンブルグによる観光学校プロジェクトがあり、ルクセンブルグの支援による観光専門学校 (ホテル部門とガイド部門) は来年開始する予定である。

さらに、ADB等によりメコン東西回廊 (国道9号線) が、JBICの借款によりHai Van峠のトンネル工事 (2003年頃に完成予定) が行われることになっており、近隣諸国及び周辺観光資源とのアクセスが改善されることになる。

Thua Thien Hue州では、王宮、Thien An地区リゾート開発エリア、Thuan Anビーチ、温泉、Bach Ma国立公園、Lang Coリゾート開発エリアを視察した。

王宮は同州の最大の観光資源であり、市内インフラや観光客のルートもこれを中心に整備されている。王宮は現在修復工事が行われているが、観光客用パンフレットの整備状況や、土産物の種類及び売り方、展示物の見せ方などは更に改良の余地があると感じられた。

Thien An地区のリゾートはHue中心区から南へ約6kmの場所にあり、Hueに2つある旅行公社のうちの1つである古都Hue旅行公社により開発が進められている (もう一方はHuong Giang旅行公社)。湖畔リゾート、遊園地、ゴルフ場などを有する複合リゾートは、全体計画123haのうち50ha分が中央政府により既に承認されている (5ha以下の開発は州政府のみによる認可)。ターゲット客層は国内外を問わず広い範囲を想定している。Hueにはレクリエーション施設がないため、本リゾートに対するニーズは高いと期待している模様。開発に伴う住

民移転については、住民移転の委員会が終わり、補償金も決まり住民移転が進められつつある。

Thuan Anビーチは市中心部から車で15分程度とアクセスの良さが売りで、地元の海水浴客で賑わっていたが、国際観光客を誘致するには規模・海浜の品質ともにインパクトが小さい。

温泉は、市中心部からThuan Anビーチの間にある硫黄泉で、シャワールームや休憩室が用意されている。観光客の間の知名度はまだ低く、今後の観光ルートの開発にどのように取り込んでいくかが課題である。

Bach Ma国立公園はHue市中心部から車で南に約1時間の距離にある山岳公園で、フランス統治時代の避暑地を再整備した。エコツーリズムを売り物にしており、管理委員会（農業地域開発省の下部組織）によって運営されている。公園の導入部にある観光センターには電気・電話がひかれているが中腹にあるフランス人の別荘を改修した観光センターには電気・電話はない。両者とも、沢水からの給水整備があり、汚水は沈殿槽による自然分解による処理、ゴミは週ごとに搬出しているとのことであった。中腹には別荘の開発計画もある。

訪問客に占める国際観光客の割合は約10%～15%程度で、公園入園料は1万0,500ドン、エコツアー参加料は6万～10万ドン、コテージ宿泊料は10万～20万ドンである。

山頂まで続く道路では、昨年の豪雨による土砂崩れが起こっており、現在修復工事を行っている。国道1号から分岐する道路はPhu Locの集落を横切っており、今後の観光客による交通の増大にともなって安全面、環境面などの問題が懸念される。

Lang Coビーチは、Hueから国道1号線を車で南に約1時間半～2時間程行ったところにあるリゾート開発エリアである。Huong Giang旅行公社が日本企業と共同で開発を行っており、スポーツ施設、集合住宅等を整備する計画である。当該地域はJICAによる「中部重点地域総合開発計画」において観光促進地区として位置づけられている経緯があり、同社も同計画を基にしたフィージビリティ調査を実施中（2003年終了見込み。しかし、実際にはレセプションと思われる建物など部分的に工事を開始している）。開発面積は約1,400ha、総事業費は7億5,000万ドルと見積られている。主要客層は、国内国外幅広い層を想定しているが、国内旅行客用と国際旅行客用とでコンセプトを変えた施設を用意する予定である。現在砂浜の背後にはレストランがあり、経由する旅行客で非常に賑わっている。

また、Lang Coに隣接するChan May地区では、港湾開発及び新都市開発の計画もあり現在そのためのアクセス道路が工事中である。山岳地帯ではホーチミンハイウェイと呼ばれる南北幹線道路の整備が進みつつある。Hue市内から12kmの距離にあるPhu Bai空港は近い将来に拡張する計画がある。

なお、本開発計画には、州政府は計画策定の指導はするものの、インフラを含めた資金面での支援は一切行っていないとのことである。

(5) Da Nang市人民委員会（観光局、計画投資局）

同市では、2010年に向けた各セクターの投資プログラムを策定している。観光分野では、Ba Na山、My Khe Beach、Hai Van峠、Non Nuocビーチ等のリゾート開発及びCu De川流域でのvillage tourism開発計画があり、事業費、工事内容、投資計画等についての簡単なプレフィジビリティ調査（上述のとおりエンジニアリング設計や事業費の積算を含まない簡単なもの）を実施している。政府直轄都市である同市は、500万ドル以下の投資プロジェクトを独自の権限で承認することができることになっている。

観光関連インフラとしては、Tien Sa港における観光客用港湾及びアクセス道路の整備や、Thyuen Son橋の整備などが実施されている。

このように開発計画自体は目白押しであるが、周辺環境の保全に必要な衛生施設の整備ははかばかしくなく、下水処理施設などの早期導入が望まれる。現在、上下水道関係では3件の開発計画があり、それらは、UNDP/Global Environmental Fundによる沿岸地域総合管理計画（5年間の計画）、世界銀行融資による上水道網改善計画（2003年または2004年完成予定）及び世界銀行融資による下水処理システム整備計画（2004年完成予定）である。これらが完了すれば、現在水域に直接流れている下水が下水処理システムを経て海に流れるようになる。

上記以外に、他ドナーからの援助実績としては、7年前にオーストラリアが観光開発計画を策定したが、既に現状に合わないものとなっている。

なお、人民委員会の予想では2000年にTien Sa港からDa Nang市に入る総人数は約15万人にのぼるとのことである。

Da Nang市においては、Ba Na山、My Kheビーチ、Furamaリゾート及びCham博物館を視察した。

Ba Na山は、市内から車で西に約1時間の距離にある、フランス統治時代の避暑地を利用した観光資源で、コテージ、展望台、ゴンドラリフト、レストラン、テニスコート等により構成されており、エリアの面積は約500haである。展望台からは、Hai Van峠からDa Nang湾、Lang Coビーチまでの海岸線を一望することができる。市は開発に熱心でゴンドラや道路整備などかなりの投資を行っているが、国際観光客の間ではほとんど認知されておらず、訪問者の多くは国内旅行者である。

My Kheビーチ及びFuramaリゾートは、市内から車で約30分のところにある海岸リゾートである。前者には主に国内旅行者が多く訪れ、後者には5つ星のホテル（VNATによる基準）を利用する国際観光客が多い。市の開発計画もこの傾向に沿ったかたちで進めるとのことである。砂浜は市により恒常的な清掃が行われていること、並びに水際から60mは店舗の土地利用を制限していることなどにより清潔である。両ビーチ間の仕切りは特になく、自由に行き来できる。砂浜からは湾に沿ってDa Nang岬全体が見渡せるなど眺めは良いが、旅行者が南国の

ビーチに期待する透明感のあるエメラルドグリーンの海は望めない。また、湾内で見られた貨物船も汚染源として心配である。

Cham博物館には、チャンパ王朝の遺跡から発掘された彫刻芸術品や石像が集められており、今回は、遺跡GISを整備するためのデータ収集を目的として訪問した。My Sonからの出土品は、本博物館とQuang Nam省博物館とに分割して展示されている。本博物館は市内主要観光資源の1つで、展示物の紹介冊子を外国語で用意するなど、観光客の対応に努力している姿勢が認められたが、展示物それぞれについての説明書きがないことや展示の仕方が無造作であるなど、陳列に配慮が足りない面も見受けられた。

(6) Quang Nam州人民委員会（観光局、計画投資局）

3年前にDa Nangと分離し、Hoi An市、Tam Ky市及び12の郡からなる州となった。州の開発計画は、Thu Bon川の洪水対策、水上交通整備、海岸線整備、14号線の整備等があるが、Quang Ngai州との境界にあるChu Lai経済開放区の開発に特に重点を置いている。同開発は、Chu Lai地区経済開放委員会により計画管理されており、農業、工業、居住、観光、交通インフラ等を複合的に組み合わせた開発区のうち、2,100haの観光区については、ホテル、レストラン、スポーツセンター、ゴルフコース、ビーチ等を整備する計画である。現在中央各省によるマスタープラン及びフィージビリティ調査の承認手続き中で、2001年4月には承認される見通しである。

なお、同委員会の幹部の1人は副首相であり、国レベルで積極的に支援している様子がうかがわれた。

上記以外の観光分野の投資プロジェクトとしては、Hoi An地区における洪水対策、排水/廃棄物処理施設の整備や、ホーチミンルートの整備などが挙げられた。

Quang Nam省では、My Son遺跡及びHoi An旧市街を踏査し現状を確認した。

My Son遺跡はDa Nang市から車で南に約2時間程度のところにあるチャンパ王国等の聖地であり、1999年12月にUNESCOの世界文化遺産に登録された。Da Nangからは1号線を南下し、Duy Xuyenの交差点を西に折れる。1号線の路面は比較的良好に整備されているが、同交差点を右折した後のアクセス道路の路面は舗装に凹凸があり走行速度や快適さに若干の問題が感じられた。遺跡までの最後の3～4kmは未舗装路である。

同遺跡への訪問客は1日2～300人程度で、そのうち60～70%は欧米からの観光客により占められているとのこと。遺跡内には簡単な展示場が設けられているが、各建築物について説明したパンフレットや表示などは整備されていない。

現地には管理事務所があり、周辺のインフラ計画の策定や休憩所の管理などを行っている。同事務所は、学術面では文化情報省の下にあり、行政管理面ではQuang Nam州に属している

とのことである。周辺観光インフラ（遺跡地区の休憩所には電気・電話はあるが水道はない）、遺跡内の移動道路、観光客に対する情報提供施設などは十分とは言えないが、現時点での訪問客数を考えると早晩の整備は困難かもしれない。

なお、遺跡地区周辺は(1)1,062haの建設禁止区域、(2)建設許可が必要な区域、(3)自由に建設できる区域に区分されており、2000年中に、遺跡地区内の道路の石畳化、地区へのアクセス道路の舗装に着工するとのことであった。

Hoi An旧市街のあるHoi An市は、Da Nang市から車で約1時間、My Sonからは車で約1時間半のところに位置しており、16世紀頃からの古い街並みが保存されているUNESCOの世界文化遺産である。現在の人口は8万人で、ホテルが22軒あり、部屋数は合計で650室である。訪れる年間観光客数は約15万人である。

Hoi An旧市街は、Da Nang市からのアクセスがよく、ホテルや案内所等の観光インフラも比較的良好に整備されていることもあり、My Sonに比べて多くの観光客で賑わっていた。ただ、街中は道路が狭いにもかかわらずオートバイの往来が多く、歩行者との接触による事故が憂慮される。

街並み保全のための資金源として、観光客による入場料が充当されている。同市街地の保全はHoi An遺跡管理保存センターが監督しており、現在同センターに派遣されているJICA専門家（建築物保存）の指導により建物修復工事が行われている。旧市街地から川を挟んだ先には住宅密集地があるが、旧市街地からの排水とこれら近隣住宅からの排水で旧市街を流れるThu Bon川及びその支流の汚染がかなり進んでいる。現状では各戸に2沈殿槽式の設備は設置されているものの十分機能せず、直接河川に流出しているためである。同地域において下水処理計画は予定されていないが、UNESCOが河川改修の計画を持っているとのことである。

4 - 2 地理情報データベースの整備状況等

(1) 文化財情報管理のためのGISデータベース対象地域の選定

世界文化遺産に指定されたHue（王宮）、My Son（チャム文化遺跡）及びHoi An（貿易古都）について、文化財情報管理のためのGISデータベース作成についての現地調査を行った。

1) Hue

早稲田大学等外国の協力を受け、既にデータの整備と部分的な修復が着手されており、本調査の対象から除外した。

2) My Son

遺構の分布するエリアは約10km²で、その周辺が保護地域として車両の乗り入れが規制されており、遺構へのアクセスが非常に不便なため、遺構の保護を前提としたアクセスの改良と、未確認の遺構の確認が必要とされている。アクセスの改良及び未確認遺構の確認とその

計画的発掘・補修計画立案のためには、縮尺5,000分の1程度の広域の地形図情報が必要であるが、各遺構単位の保全・保護については、縮尺1,000分の1程度の地形図情報が必要である。

遺物については、Cham博物館とQuang Nam博物館に別々に展示・保管され、情報の一元管理がされていないこと、My Sonの遺物については、戦後避難場所から持ち込まれた物があり、学術的な調査が必要となるといった問題が予想される。

My Sonのデータベース作成については、その調査対象を明確にし、縮尺5,000分の1地形図の作成、限定されたエリアについての1,000分の1地形図作成といった、段階的な情報整備が望ましいと考えられる。

3) Hoi An

Hoi Anの文化財保全については、JICAの建築専門家が派遣されており、歴史的価値が高く緊急修復の必要な家屋について、家屋修復の技術協力が行われているが、修復の緊急度を評価・検討するための地理情報は整備されていない。日本橋については、基礎工事に使用された木材の腐朽により沈下しており、基礎工事を含めた早期の修復が必要とされている。日本橋及び保全地域周辺の水路は、生活污水による悪臭やゴミにより、観光地のイメージダウンの要因となっており、保全地域を取り巻く環境の美化も必要とされている。

Hoi Anは河口のデルタに形成された都市であるため、洪水の常襲地域で洪水対策も必要とされている。

本地域について、縮尺2,000分の1のGISデータベースを作成することは、後続のフィージビリティ調査や詳細設計においても、幅広い有効活用が期待される。

第5章 本格調査への提言

5 - 1 調査目的

本調査は、ヴェトナム国中部11省を対象とした観光開発マスタープラン（M/P；目標年次2020年）を策定するとともに優先プロジェクトに係るフィージビリティ調査（F/S；目標年次2010年）を実施する。

また、併せて中部地域の観光開発を支援することを目的として、マスタープラン対象地域の地理情報データベースの作成及び文化財情報管理・保全のためのGISデータベースの作成を行う。

5 - 2 調査対象地域

中部11省（Quang Binh, Quang Tri, Thua Thien Hue, Da Nang, Quang Nam, Quang Ngai, Binh Dinh, Phu Yen, Khanh Hoa, Ninh Thuan, Binh Thuan）を対象とする。

なお、GIS地形図作成対象地はホイアン旧市街の約25km²の地域とする。

5 - 3 調査内容と実施方法

(1) 観光産業の現状データ収集・分析

ヴェトナム国の現状について、以下の項目を既存データによりレビューし、観光部門の長所・短所、機会及び脅威を分析する。

なお、現状データは中部11州において集中的に収集するが、各種観光統計、開発計画、組織制度等国全体の現状を把握した上で中部地域との比較を行うべき事項については、全国も対象として調査/分析を行う。

また、観光マーケティング戦略等については周辺諸国のデータを収集/分析するが、第三国における現地調査は実施しない。

1) 観光関連資料/統計

2) 既存開発計画・観光開発計画/制度/政策/組織

ヴェトナム国中部における既存関連開発計画、観光振興/促進のための諸施策及び行政/旅行業組織（航空会社/旅行業等）、他ドナーからの援助動向について調査を行い、計画/方針と現状との乖離を把握し問題点を抽出する。

また、メコン流域諸国における観光マーケティング戦略/振興政策や、これらの国々との協調/協力関係についても調査する。

3) 観光資源/施設/インフラ及び各種サービス

ヴェトナム国中部における観光資源（自然資源、人文資源、スポーツ/レジャー/エンターテインメント及びイベント/コンベンション等）の分布・特長、（遺跡）保全状況、開

発ポテンシャル、観光客動向及び地理的關係について調査する。

また、それぞれの観光資源周辺における観光関連インフラ（アクセス交通（陸海空）、宿泊施設、衛生施設、電気通信施設等）の整備状況、土地利用状況（含管理組織及び関連法等）を把握するとともに、観光商品や宿泊施設、食事、エンターテインメント、治安維持等を含む各種サービスの評価を行う。

さらに、国際観光客受入に関する査証の取得や税関、出入国管理等観光に関連する諸制度の現状と問題点についても把握する。

4）自然/社会環境状況

当該地域の気象、海象、地象、動植物相の概要及び環境影響評価制度等の調査を行う。

5）経済社会状況

中部地域における各種経済指標（地域内総生産、財政収支、流通、貿易、投資、失業率等）、観光に関連するセクターごとの予算配分、人口推移等各種統計データ、産業構造、民族/宗教上の問題点、観光部門の雇用動向、全体収入及び地域住民や地域社会への影響などを精査する。

また、中部における観光の占める経済的及び社会的な位置づけについて確認するとともに、観光産業の業種、規模及び経済効果等についても調査する。観光客相手の小規模商売（土産物、案内人等）の現状についても留意すること。

6）人材育成

観光部門の人材育成について、行政（中央及び地方）、民間、非営利団体及び地域住民それぞれのクラスターに対してどのような計画/組織制度の下に整備が図られているのか確認する。

また、各クラスターで実際に求められている人材や教育制度について分析し、人材育成計画策定のための基礎資料とする。

7）市場調査

ヴェトナム国全体及び中部地域への観光客入り込み客数、滞在目的、滞在日数等を国内/国際観光客別にその動向を把握する。

また、ヴェトナム国においてこれまでに実施された市場調査やマーケティングの実績について調査し、市場調査（再委託）の仕様の検討を行う。

(2) 中部地域観光開発マスタープランの策定（目標年次2020年）

2020年を目標年次とする中部地域観光開発マスタープランを策定する。

なお、本調査では、中部地域の観光開発を支援するための地理情報データベースを作成することから、まず、データベースのデザインを検討し決定する。

また、得られたデータ等を同データベースに取り込むことを想定して、保存フォーマットを検討する。

1) 中部地域における観光の位置づけ

中部地域における観光の占める位置を、経済開発面、社会開発面、空間開発面及び地勢面から評価を行う。

2) 初期環境調査 (IEE)

対象地域における環境影響評価のためのスクリーニング及びスコーピングを行う。調査実施に際しては、「社会/経済インフラ整備計画に係る環境配慮ガイドライン」に従うこと。

また、当該地域は遺跡及び自然観光資源が豊富であることから、これらの景観/雰囲気の魅力を損ねることのないよう十分留意し、計画立案段階から環境影響評価の概念を取り入れた「戦略的環境影響評価」を参照しつつ調査を進めること。

3) 観光市場調査及び需要予測 (現地再委託)

国際/国内観光客について既存データ/文献調査、並びに観光客/旅行代理店/ホテル業者/VNATに対するアンケート/ヒアリング調査を行い、国際/国内観光客の動向を把握/予測する。

調査場所は、旅行代理店、ランドオペレーター、航空会社、各ランクのホテル及び主要空港等で、質問票の送付及び/又は聞き込み調査によって実施する。調査項目は少なくとも次の項目を含むものとする。

旅行客についての調査項目

認知媒体/動機、目的、興味/旅行形態/目的地、旅行ルート (ヴィエトナム国内及び第三国)、滞在日数/支出動向/満足度 (ホテル、食事及びその他サービス等)/再訪の意思/文化遺跡やビーチをはじめとするヴィエトナム国観光の印象、その他必要事項

旅行代理店、ランドオペレーター及び航空会社についての調査項目

主要なツアー商品及びマーケット特性、競合国との比較、新たな観光ルートの必要性和条件、ヴィエトナム国政府の観光振興などに対する要望、直行便の可能性及び必要条件、その他必要事項について情報を収集し取りまとめる。

なお、主要市場国の過去のGDP、人口、可処分所得、交通費、市場調査結果などを分析し、これまでの実績を考慮しつつ目標年次 (2020年) の観光需要 (入り込み客) を予測する。需要予測の方法及び予測モデルはヴィエトナム国の実状を踏まえて最適なものを提案すること。成長率予測は観光セクター以外のセクターにおける予測値も考慮に入れて複数設定し、それらに基づいて国際/国内観光客の需要予測を行う。

また、主要観光資源別の入り込み客数についても予測を行う。

4) 観光開発基本戦略の策定

観光開発方針・政策、重点開発項目、開発目標等を設定する。ヴィエトナム国では数ある文化遺跡を保全しつつ、観光資源として有効活用していく計画であり、観光産業を中部地域の経済の起爆剤とすべく今後積極的に開発していくという方針であることから、これらの開発計画を整合性のとれた方針のもとで実施できるような包括的戦略を策定する。

また、次の点について留意したうえで調査を行うこと

・競合する周辺諸国の観光開発振興戦略の動向

ヴィエトナム国（全体及び中部地域）の独自性

経済効果（外貨獲得）

国際/国内観光客の需要

5) 経済/社会フレームの策定

需要予測及び開発目標値等をベースとして、供給側の観光関連部門の経済・社会フレームを設定する。

6) 観光資源整備/管理計画

遺跡/ビーチ/博物館など既存の観光資源に係る整備計画を策定する。

また、これら観光資源を有機的にリンクするための観光ルートについて提言する。この場合、ゲートウェイ（エントリーポイント；入国箇所）、ステージングポイント（休息の拠点）、ディストリビューションポイント（周辺観光資源への移動中心となる点）等各地域の空間的な役割及び位置づけを明確にしたうえで開発方針を策定すること。

なお、周辺の自然、社会環境と調和した観光資源整備ができるよう、環境管理計画や開発ガイドラインの提案も併せて行う。

7) 商品開発

観光商品については、市場調査などの結果を踏まえ、地元への経済裨益を配慮した提案（地場産品/食材の活用や地場産業の観光商品化等）を行う。

8) 観光振興/宣伝/市場開発

国際/国内市場における観光振興戦略（外国人観光客に対する便宜供与、イベント、宣伝（プロモーション）、マーケティング、イメージ戦略、パブリケーション及び国際会議等）の具体案を提言し、その実施母体の組織/役割/人員及び予算/仕事の流れなどにつき検討を行う。

また、市場開拓のためのアクションプランを策定する。

9) 人材育成/組織・制度強化

中部観光開発に要求される人的資源を養成するための教育・訓練プログラムを提言する。

また、効果的な中部観光振興、観光資源/施設等の運営管理能力の向上を達成するうえで

の阻害要因を分析し、組織強化のための具体策や、クラスター（行政/民間/非営利団体等）ごとの役割を明確にする。文化/遺跡に係る地域住民の啓蒙に必要なプログラムも併せて提案する。なお、これらについては、「観光資源/管理計画」及び「観光振興/市場開発」等の項目で提案されたプログラムを事業化するためのアクションプランとして取りまとめる。

さらに、提案された振興策及び人材育成計画、そして組織強化計画を具体化するためにはどのような制度（法規・税制等）が必要になるのかを分析し提言を行う。

10) 土地利用計画

都市計画や自然環境/遺跡保全等に関する諸制度を踏まえ、周辺環境との調和に留意しつつ今後の土地利用計画を策定する。

11) 観光インフラ開発計画

上記「観光資源整備/管理計画」及び「土地利用計画」においてなされた提言を考慮して、アクセス交通や各種社会基盤施設に係る整備計画の提案を行う。

12) 予備的自然条件調査（現地再委託）

上記観光インフラ開発計画において提案されたプロジェクトについて、フィージビリティ調査を実施するために必要となる自然条件調査を行う。なお、調査仕様が未確定であることから、プロポーザル提出時の見積には本調査経費を計上しなくてもよい。

13) 社会/経済影響評価（現地再委託）

宿泊施設などにおける直接雇用創出、農業・手工芸産業等における間接雇用創出の予測を行う。

また、ジェンダーイシューの視点に留意しつつ、観光開発が地域経済・社会に与える影響（職業・ライフスタイル、観光収入/支出、GDPとの関係、経済活動の活性化、投資動向、周辺産業への波及効果等）について定量的に行う。他産業の開発計画との融合や協調方法についても調査する。

14) 予備的事業費積算/予備的経済財務分析

以上の工程で提案された各事業について予備的な事業費の積算及び経済財務分析を行い、優先プロジェクト選定のための資料とする。

15) 事業実施/投資計画

ヴェトナム国では開発計画やプロジェクトは多くあるが、予算措置を含めた実施体制の整備が不十分であることから円滑な事業化が妨げられている。提案されたプロジェクトをスムーズに実施するための方策（パッケージング等）及びそれに基づいた投資計画を提案する。

16) 優先プロジェクトの評価及び選定

これまでの工程において提言されたプロジェクトの緊急性/重要度を評価し、短期的に整

備しなければならないプロジェクトを選定する。

17) 中部地域の地理情報データベース作成

マスタープランで提案された各種情報（ツアールート、インフラ等）のデータをデータベース上に取り込む。データベースの基本図は市販のデジタルデータを購入すること。

(3) 優先プロジェクトのフィージビリティ調査の実施（目標年次2010年）

選定されたプロジェクトについて、2010年の事業化を念頭に置いたフィージビリティ調査を実施する。

1) 短期開発計画

緊急性の高いプロジェクトを考慮し、2010年までの短期開発計画を策定する。

2) 概略設計

地形図等は既存のデータを用いて、選定された優先観光施設及び観光インフラに係る概略設計を行う。

3) 環境影響評価（現地再委託）

IEEで明らかとなった環境に重要な影響を与える可能性のある項目について環境影響評価を実施し、環境への影響を緩和するための定性的及び定量的な提言を行う。

4) 事業費積算

選定された優先プロジェクトの事業費の積算を行う。

また、各プロジェクトの維持/運営に必要な経費、人員配置を検討し、事業化のための費用概算を行う。

5) 経済/財務分析

4)で事業費を算出したプロジェクトについて、事業化の妥当性、時期などを決定するために経済分析を行い、財務分析が必要なプロジェクトについては併せて財務分析も行う。

また、需要、事業費概算額などが増減した場合の感度分析も併せて行う。

6) 投資/事業化計画

事業費調達のための投資シナリオを設定し、政府財政支出、外国からの借款及び民間投資などを考慮に入れ、計画を策定する。

(4) Hoi An旧市街における文化財情報管理・保全のためのGIS作成

1) 地形図情報の収集

本調査では、Hoi An旧市街の街並み保全/保存活動を支援することを目的として、Hoi An旧市街地を中心として縮尺2,000分の1程度、範囲25km²程度のGISデータベースを整備する。データは、各構造物の文化財としての重要度や特性、崩壊家屋や修復済家屋のインベン

トリー等を含めることとし、保存区域及び隣接する地域の再開発及び美化などにも活用することを想定する。

本項目では、同データベース作成に必要な、利用可能な地形図データを収集し、先方関係者と協議のうえで本調査への活用を検討する。

2) データベースシステム設計

1)で得られたデータなどを考慮したうえで、GISデータベースの使用目的、機能及び利用方法などを先方関係機関と再確認し、データベースの構造、記号表現などについて、先方関係者と協議のうえでデータベースの概略設計を行う。プログラム及びハードウェアの仕様については、ヴィエトナム側に現存するものを最大限に活用できるよう配慮すること。

なお、真位置データと作図データの区別はしないこととし、転移や間断を必要としない記号を検討すること。また、本格調査後もヴィエトナム国側で経年修正を行うことができるよう配慮すること。

3) 航空写真撮影及び写真処理（現地再委託）

調査範囲において対空標識を設置するとともに空中写真撮影を実施し、現像/焼き付けを行う。

撮影はヴィエトナム国remote sensing centerに委託して実施することになるが、工程/技術管理及び精度/品質管理は調査団が行うこととする。

4) 標定点測量（現地再委託）

空中三角測量及び数値図化で必要となる平面位置と高さの基準点とを決定するためにGPS測量を行う。標定点は8箇所を想定する。後続の解析にあたっては、高さ（標高）のデータが重要となることから、三級水準測量及び簡易水準測量を実施する。

5) 空中三角測量（現地再委託）

撮影した航空写真及び標定点測量、水準測量等の成果を用いて空中三角測量を行う。

6) 数値化及び編集（現地再委託）

航空写真図及び空中三角測量の成果を基に、地形図に必要とされる等高線、地形、地物及び注記などのデジタル図化及び編集を行う。

デジタル図化においては等高線間隔を1 mとし、簡易水準測量の成果を基に0.5mの補助曲線を可能な限り表現するとともに、各々の家屋の高さを計測する。

7) 現地補測調査

航空写真や既存地図データなどでは判読できない地物情報や家屋破損状況等を現地にて確認する。また、各建築物や文化財の現状をデータベース上で検索できるよう写真撮影などを行う。

8) データの構造化及びデータベースのカスタマイズ

2)により決定された設計に従ってデータベースのカスタマイズを行い、GISデータベースを作成する。

(5) 総合評価・提言

調査全体及び提言の取りまとめを行う。

5 - 4 調査実施スケジュール

調査は平成12年11月中旬より開始し、約15か月後の終了を目処とする。また、各報告書作成の目処はおおむね次の工程によるものとする。

事項	平成12年度												平成13年度											
	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3
事前調査																								
S/W																								
実施調査																								
現地調査																								
国内作業																								
報告書																								

5 - 5 調査団員の構成及び担当事項

(1) 総括/観光開発計画

- ・調査実施及び報告書作成のとりまとめ、レポート説明及び協議に係る業務の総括
- ・開発目標、戦略/シナリオ及び方針などの策定。

(2) 観光資源評価

- ・観光資源（含遺跡）の評価、ゾーニング、整備計画、保全計画及び管理運営等に係る調査実施及び取りまとめ

(3) 観光行政

- ・観光部門の行政機構、法制度及び組織等の分析及び提案

(4) 市場調査/需要予測

- ・市場調査/分析及び将来入り込み観光客数予測の実施
- ・経済/社会フレームの設定

(5) 市場開発/商品開発

- ・マーケティング及び市場開拓手法の提案
- ・ツアープログラム/遺跡資源などを利用した観光商品の開発及び提案

(6) 観光宣伝計画

- ・観光産業振興、宣伝、プロモーション活動計画の提言

(7) 組織強化/人材育成

- ・VNAT、地方人民委員会、観光公社等についての組織強化計画の提言
- ・人材育成機関におけるカリキュラム、運営手法の具体的な提案

(8) 社会影響評価

- ・観光開発による文化/伝統/風習等に対する影響評価
- ・観光開発が他産業へ与える経済的波及効果の評価/分析
- ・伝統文化の保全方法及び観光開発への活用手法に関する提言

(9) インフラ整備/施工積算

- ・上下水道、アクセス道路等観光に関連するインフラ整備計画の提案
- ・インフラ整備事業化/施工計画の提言及び積算

(10) 観光施設整備/土地利用計画

- ・宿泊施設、公園、ビジターセンター等観光施設整備計画の提案
- ・観光開発ゾーンの区分け及び土地利用計画の策定

(11) 経済財務分析/投資計画

- ・観光開発に伴う雇用及び産業構造の変革など経済的な影響の評価/分析
- ・観光開発が他産業へ与える経済的波及効果の評価/分析
- ・社会経済フレームの策定
- ・経済財務分析/投資計画の実施

(12) 環境影響評価

- ・観光開発に伴う自然/社会環境影響評価の実施

(13) 標定点/航空写真撮影管理

- ・地形図作成における標定点測量の実施/管理
- ・航空写真撮影の実施及び管理

(14) GIS関連データ収集/編集

- ・GIS作成に必要なデータの収集及びデータの編集

(15) GISデータベース設計/構築

- ・GISデータベースの概略設計及びカスタマイズ

5 - 6 調査実施上の留意事項

(1) 国際機関等の観光分野におけるプロジェクト実施状況

WTO (World Tourism Organization)が、UNDPのSPPD fund (Support Project and Policy Development)を利用して全国レベルの観光開発計画マスタープラン調査を行うことが予定されている。調査は7月から開始するはずであったが、諸事情により9月から6か月間で実施される。本調査は1994年にWTO/UNDPにより策定されたマスタープランを改訂するものであり、今回は、持続可能な観光開発、関係組織間の調整や関連諸制度、観光資源整備、世界(WTO)基準の統計システムの整備、市場調査、需要予測方法の整備、中小企業育成及び人材育成等に留意しつつ調査を行う計画である。調査要員数は21MM程度を想定している。

また、Hue市における観光学校の建設及びHanoi市、Vung Tau市、Ho Chi Minh市の観光学校における教材などの作成が欧州のドナーによって計画されている。

EUは、旅行関係者を再教育することによる人材育成プロジェクトを計画しているが、実施が遅れている(収集資料№58)。プロジェクトの予算は5年間で1,200万ユーロである。内容は、養成機関の拡充、手工芸品作成者育成、行政官や教官のための研修及び各種基準作成などである。EUはこれ以外にもHa Long湾において観光開発を目的としたGISの整備を行っている。

UNESCOは、Hue王宮、My Son遺跡、Hoi Anを含む地域における統合管理機関を設立することを考えており、現在実施のための手続き中である。これは、縦割り行政を改善することにより遺跡保存事業を円滑に行えるようにすることを目的としている。UNESCO事務所担当によれば、目下のところ、本調査のGIS整備対象地であるHoi Anにおける保全事業、修復事業等の計画はないとのことであるが、情報収集のためにNational Committee for UNESCO(ヴェトナム国外務省内にあるUNESCOとの窓口機関)を訪問することを勧められた。また、HueではGISデータベースを既に整備しているのではないかという情報も得られた。

エコツーリズムに関する協力は、UNDPが国立公園管理などに関連して実施しているほか、NGOであるIUCN (International Union of Conservation)が、Lao Cai州Sapaにおいてプロジェクトを行っている。

その他では、ADBが1年程前に観光調査のためのコンサルタントを派遣したという情報があるが、その後の事業については情報が得られなかった。

また、シンガポールは、観光部門人材育成を目的としたトレーニングを実施していきっている（これまでに1,258名）。今年の2月に第4次シー越間協議（収集資料№57）が開催され、今後の人材育成や観光振興の協力プロジェクトに関する意見交換が行われた。

なお、UNESCOやUNDP担当によれば、彼らの主要な関心事項は、行政管理能力の向上、人材育成であるとのこと。

(2) 一般的な留意事項

- 1) 現地調査時には、ヴィエトナム国観光分野での協力にかかわる各援助機関との情報交換を積極的に実施し、調査範囲の不必要な重なりを避けること。
- 2) VNATは観光開発計画の策定や、市場研究、データベース整備等を行っているが、社内の土木技術者がホテルなどの設計（VNATの定義による）まで行っているとのことであり、効率性、専門性の面からVNATの果たすべき役割を再調査すべきであろう。各州人民委員会には、計画投資課、人事総務課、ホテル管理課、開発促進課からなる観光局があり、計画投資局と連携しつつ観光開発を推進しているが、その計画の実効性・精度には疑問が残るところである。全国レベルでの組織間の役割分担や組織強化に関する調査はUNDP & WTOによりこの9月から実施される見込みであるところ、本調査ではこれを参考としつつも中部地域に特化したより詳細な調査・提言が望まれる。
- 3) 中部地域は、北部及び南部と比較して経済的に遅れをとっており、国家としてもこの地域の開発に力を入れていくことを表明している。と同時に、豊富な自然/伝統を保全しようという意識も関係者内には高く、外貨獲得など経済的効果や伝統文化及び自然環境保全のバランスを最適化する形で開発計画を策定することが必要である。
- 4) VNAT及び関係人民委員会は、観光開発に対する期待が大きいものの、需要予測や市場調査データに基づく開発コンセプトの企画立案、そして具体的な事業化・投資計画の策定などに必要となる知見・経験は乏しい。このことから、現地セミナーやディスカッション、カウンターパート研修等の実施を通じた技術移転が強く望まれる。観光振興や宣伝についても、現地でのパンフレットや説明看板の整備方針が明確ではなく、観光客に対するアピールが小さいものが多いことから、これらの整備作成ノウハウも移転できるよう配慮すべきである。
- 5) ヴィエトナム国は、行政機関同士の連携が十分機能しているとはいえないことから、調査

報告書をまとめるにあたっては、各プレイヤー（VNAT、NCSSH（National Center for Social Sciences and Humanities）、各省人民委員会等）の役割を明確にし、プレイヤーごとのアクションプランとして取りまとめるなどの配慮が必要である。

また、各組織、州などがそれぞれでフルセットの機能を持つとすることのために二重投資、過剰供給のおそれがあることから、例えばDung Quat港の整備とChu Lai空港の民間利用を考慮した、工業開発と観光開発についてはQuang Ngai州とQuang Nam州が連携して進めるなどの配慮をすることが望ましい。

6) 地理情報データベースについて、中部地域のデジタルデータベース及び遺跡GISはそれぞれ利用目的、内容、仕様が異なるので、事前調査においてヴィエトナム側に対してこの点十分な確認を行ったが、本格調査においては、データベース構築の各段階において先方が望む成果品の具体的なイメージを再確認し、システム整備に必要な技術の移転を図るとともに、システム整備後の利用方法や維持管理手法（経年変化への対応策やシステムの管理機関及びデータの共有方法等）についてのマニュアルを整備することが必要である。特に、今回作成するGISは、ヴィエトナム国における地理情報システムを活用した遺跡保全事業を推進していくうえでのパイロット事業的な要素もあるため、技術の継続的な発展に十分留意すべきである。

7) 観光開発計画については、どの省においても多くの計画があるが、どのような層を対象とし、どのような観光をめざすのかという基本的なコンセプトをまず確立し、各省ごとに特色ある観光開発計画を作ることが課題となろう。また、計画の中には早急な実施が確定しているものから単なる構想までばらつきが大きいことから、既存計画の吟味が重要である。

具体的には、1) 省等又は地域によって特色ある観光開発計画の策定、2) 当面は、外国人観光客にターゲットを絞った開発計画の策定、3) 安定した状況を作り出すためにも国内観光振興を含めた計画をマスタープランに含めること、4) ほとんどの外国人観光客が入国してくるHanoi、Ho Chi Minh市から中部地域への交通機関、旅行商品の開発等を含めた観光客の誘導手段、5) その他、環境、周辺住民への配慮、観光客の安全、施設整備の際のバリアフリー化（観光を目的とした旅行者のほとんどを占める先進諸国の高年齢化が進むとともに観光客の高年齢化が生じ、バリアフリーに配慮するなどの工夫が必要である。また、先進諸国が自国のバリアフリー化に多額の費用を投じていることを勘案すると、バリアフリー化はヴィエトナム国民の将来的な国益につながると考えられることからこの概念を十分に検討すべきである。）等に十分配慮した開発計画が必要であるものとする。

8) 環境影響評価に関して、評価書の審査のための手続きはVNATの調整によって当該事業を担当するヴィエトナム側機関が行うことになる。また、2000年5月にGuideline Book for Environmental Impact Assessment of Tourism Developmentが、欧州委員会の資金を受

け、観光総局、科学技術環境省、自然科学技術センターなどによって完成しており、本格調査はこのガイドラインをも検討すべきである。

- 9) 世界における海外旅行事情については、ニーズを含め刻々と急激な勢いで変化していることから、今後、海外マーケットに関する分析の手法、情報活用の方法などの提言、アドバイス及び必要に応じそれらの技術移転をする必要があるものとする。

プロモーションについては、第3章でも触れたが海外に対するプロモーションは重要であり、観光関連産業にあたるホテル業、航空など旅客運送業、旅行業等と政府及び地方人民委員会が観光振興及び海外プロモーション等のため一体となり、実行していくような組織づくりが重要であり、それら組織などを通じて金銭面を含め効率的なプロモーション活動を行う必要性があるものと考えられる。

(3) 地理情報データベース作成上の留意事項

1) 調査実施上のカウンターパート機関

中部地域全域の地理情報データベース作成

観光戦略、行政、計画立案を支援するデータベースとし、マスタープラン調査結果を有効利用し、使用及びデータ維持管理対象者をITDRとする。

Hoi An文化財情報管理のためのGISデータベース作成

世界文化遺産（観光資源）の保全・保護、観光資源を核とした観光開発フィージビリティ調査への展開のためのデータベースとし、使用及びデータ維持管理対象者をNCSSHとする。

2) データベースの概要

中部地域全域の地理情報データベース作成

既存の縮尺10万分の1地形図デジタルデータを購入し、面情報（行政界等）、線情報（海岸線、河川、道路、鉄道等）、点情報（主要都市等）の取捨・選択、追加編集し、収集資料解析により作成される土地利用、土地条件、規制区域、観光ゾーン等の地理情報を数値化して基図データを作成する。マスタープラン調査結果の中から観光市場、社会・経済、基本戦略、観光資源、観光振興等の属性情報を選択し、基図データに付加してデータベースを作成する。

各種情報の検索、維持管理・更新、データの普及、観光宣伝を目的に使用する。

Hoi An文化財情報管理のためのGISデータベース作成

縮尺1万分の1空中写真を撮影し、縮尺2,000分の1の数値地形図を基図として現地調査結果、遺跡建造物についての既存の帳票データなどの属性情報を付加する。

洪水氾濫地域の把握及びその対策検討については、広域の地形情報が必要となるため、

Hoi An周辺からその上流域について、既存の縮尺5万分の1地形図約4面の入力・編集を行う。

文化遺産情報の検索、維持管理・更新、データの普及、観光宣伝のみならず、崩壊家屋の把握、家屋の文化財としての重要性を考慮した文化財復旧優先順位、洪水被害予測、保存区域に隣接する開発可能地の美化、再開発計画立案などに資するデータとする。

3) 調査実施方法等

中部地域全域の地理情報データベース作成

既存の縮尺10万分の1デジタル地図データを購入し、地理情報データベース作成及びシステムインストールは調査団が直接実施する。

Hoi An文化財情報管理のためのGISデータベース作成

空中写真撮影から地形図編集及び既存の5万分の1地形図入力については現地再委託とし、GISデータベース作成及びシステムインストールは調査団が直接実施する。

データ購入及びデータ入力

民間企業作成の縮尺10万分の1骨格地理情報を購入し、中部地域全域の地理情報データベースの背景データとして使用する。

Hoi AnのGISデータベースにおける、洪水氾濫地域の把握及びその対策検討については、広域の地形情報が必要となるため、Hoi An周辺からその上流域について、既存の縮尺5万分の1地形図約4面の入力を、民間企業に再委託して実施する。

4) 空中写真撮影及び地形図作成

ヴェトナム国における空中写真撮影については、過去において外国機関がヴェトナム国の撮影機関と直接契約を結び実施したことはなく、ヴェトナム国の地図作成機関との契約で実施されている。したがって本調査では、観光総局から推薦されたRemote Sensing Centerに再委託して実施する。

空中写真の撮影適期は4月～6月であるが、気象データでは11月後半より降雨量が減少すること、撮影縮尺が1万分の1であり撮影高度が低いことから、11月後半からの撮影開始は可能と思われる。

Remote Sensing Centerの計画では、空中写真撮影に約1か月、現地測量に約1か月、図化・編集に約2.5か月、合計4.5か月の工期が最低必要である。

使用する機材は、航空機Beechcraft King 200、航空カメラWild RC-30、図化機Wild A-10及びA-8を予定しており、機材の精度・性能については問題はない。

付 属 資 料

- 1 . Terms of Reference (TOR)
- 2 . Scope of Work (S/W)及びMinutes of Meeting (M/M)
- 3 . Questionnaire回答
- 4 . 収集資料リスト
- 5 . ローカルコンサルタントリスト

1 . Terms of Reference (TOR)

VIETNAM NATIONAL ADMINISTRATION OF TOURISM (VNAT)

-----*

**TERM OF REFERENCE
OF
COMPREHENSIVE STUDY
ON
TOURISM DEVELOPMENT
IN
THE CENTRAL
OF
SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM**

July 1999

**COMPREHENSIVE STUDY
ON
TOURISM DEVELOPMENT
IN
THE CENTRAL
OF
SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM**

1. Background

The Central of Vietnam comprises 11 provinces of Quang Binh, Quang Tri, Hue, Da Nang, Quang Nam, Quang Ngai, Binh Dinh, Phu Yen, Khanh Hoa, Ninh Thuan and Binh Thuan. Due to its constraints on natural and social conditions, the local economic sectors of agriculture and industries have been under-developed versus that of the South and the North, leaving many limitations in the local socio-economic development. In deed, during current time, the regional GDP has been considerably lower than that of other regions and presented a small share in total GDP of Vietnam. According to statistical data, the share of 3 "core provinces" of the region namely Thua Thien - Hue, Quang Nam and Da Nang accounted for only 0.87%, 1.11% and 1.17% respectively. Meanwhile the rate of other regions has always been higher, i.e. 3.37% (Hai Phong city), 6.1% (Ba Ria - Vung Tau province) and 1.88% (Tien Giang province). These figures clearly indicate the gap in socio-economic development between the Central and other regions in Vietnam.

However, the region possess many tourism attractions both in nature and culture such as Phong Nha Cave, historic relicts in Quang Tri province, Hue Ancient Capital, Hoi An ancient town, Tra Kieu ancient Capital, beautiful beaches of Cua Tung, Thuan An, Canh Duong, Lang Co, Non Nuoc, My Khe, Van Phong, Nha Trang, Ninh Chu, and Phan Thiet - Mui Ne, Champa cultural relicts, and so on. Consequently, tourism is seen as an economic sector that is able to create a stable income source in the region. Therefore, tourism development will play an essential role in the local economic development. However, national heritages and relicts, and massive tourism attractions are the key and protected national assets for conservation and development of Vietnam cultural values. Whilst additional number of tourists for raising the local revenue, it partly influences in protection and restoration of these cultural values and in the case of un-coordinated, it is able to generate un-anticipated negative impacts on natural resources and environment.

Presently, the local tourism development remains constraints for some projects on hotel comprehensive construction. A comprehensive development is an essential element for successful tourism development in the region as well as efficiency in better reservation of important cultural relicts. The additional importantly reason, that was an obstacle for tourism development in the region, is to be inadequate

2. Objectives of the Project:

2.1. Objectives:

Long-term Objectives: To contribute to reserve and strengthen cultural and natural environment values in Vietnam; and to boost economic development in the Central.

Middle-term Objectives: To contribute to conservation of cultural and historic heritages and natural environment in the central provinces of Vietnam; to maximize portion of tourism sector in the local revenue budget; to contribute to shifting economic pattern in the region; to create more employment; to improve local infrastructure; to provide basically strategic orientation on economic and tourism development in the central provinces. _____

Short-term Objectives:

- To develop strategy/ master plans on tourism development in Central Provinces of Vietnam;
- To develop feasibility studies of investment projects on tourism development in some concentrated areas; setting up a tourism database by application of advanced technologies;
- To develop a tourism promotion plan in the period with giving priority to Japanese market.
database X.

2.2. Importance of the Project:

The project implementation would play a multi-sided important role in the local socio-economic development.

- With regard to economic aspect

To further raise the portion of tourism sector in the local economy, to create additional employment, to create additional kinds of employment related to tourism, to boost other economic sectors, to improve infrastructure, and to contribute to shifting local economic pattern.

- With regard to State administration aspect

To systematically provide managers with the data for state administration and planning on socio-economic development in the Central provinces of Vietnam.

- With regard to cultural and social aspects

To raise the local population's awareness in terms of protection, reservation, and strengthen of national culturally values. The local labor forces would also be trained in traditional establishment and recovered techniques.

4. Organization of the Project Implementation:

4.1. Donor: Japan International Cooperation Agency (JICA).

4.2. Implementing Agency:

Vietnam National Administration of Tourism is on behalf of the Government of Vietnam the project implementation agency. It is responsible for coordinating with other related agencies during the project implementation.

An ad hoc management board of the project would be established, including:

- 01 Director;
- 02 Deputy Director;
- 01 Secretary; and
- Some Members.

Based on programs and plans set out by the implementation agency, the management board would be responsible for management of all the project's activities for obtaining most successful achievements. The management board should have its own temporary office and professional staffs.

4.3. Coordinating agencies (Vietnam side):

- People's Committees in some Central provinces
- National Centre for Social Sciences and Humanity
- Concerning Industries and Ministries

5. Content of the Project:

5.1. Master Plans on Tourism Development in the Central of Vietnam:

5.1.1. Objective:

To set out a strategy and a plan on tourism development in the region up to the year 2020 based on existing conditions and potentials for exploiting the local tourism resources in accordance with the strategy on local socio-economic development and orientation on tourism development planning in Vietnam up to the year 2020 as well.

5.1.2. Contents:

- Identification of position of tourism in the Central
 - ❖ Within strategy on local socio-economic development;
 - ❖ Within the Master Plans on tourism development in Vietnam by the year 2010 and orientations up to the year 2020.

- Orientations on comprehensive tourism development
 - ❖ Formulation of a strategy on tourism development in the Central
 - ❖ Development forecasts
 - ❖ Spatial arrangement for tourism development
 - Tourism destinations
 - Tourism circuits
 - Tourism routes
 - Priority spaces for investment
 - ❖ Managerial organization of tourism development in the Central
 - Institutional development for organizations and agencies relating to tourism development in the region
 - Development of a series of priority mechanism and policies
 - Development of a plan on human resources development
 - List of priority investment projects
 - In terms of tourism
 - In other concerning sectors: transportation, electricity, water supply communication, health, education and trade.
 - Counter-measures for implementing the development plan.
- 5.1.3. *Steps for the project implementation:*
- Investigation for data collection.
 - ❖ Field investigation: photograph, measure, testing, collection of data available in other concerning agencies.
 - ❖ Interview: tourists, tourism managerial and operational staffs
 - Information analyse:
 - ❖ Statistical approach
 - ❖ Using Image Processing System approach
 - ❖ Using Map Digitizing Softwares
 - ❖ Expertizing approach
 - Development of plans.
 - ❖ Strategy on tourism development in the Central
 - ❖ Forecasts.
 - ❖ Development planning maps.
 - ❖ Development plans, including managerial organization for tourism development in the Central
 - Development of main report.

- Conduction of detailed development plan.
 - ❖ Draft report on tourism sector.
 - ❖ Identification of functional zoning structure (comparative alternative).
 - ❖ Spatial arrangement on architecture (selective alternative).
 - ❖ Physical infrastructure arrangement (transportation, electricity supply, water supply and drainage, etc.)
 - ❖ Economic efficiency accounts.
 - ❖ Environmental impact assessment (EIA).
 - ❖ Identification of counter-measures for implementing the development plan.
- Development of feasibility projects.
 - ❖ Investmental accounts.
 - ❖ Investmental plan.
 - ❖ Identification of investmental efficiency.
 - ❖ Counter-measures for investmental implementation.

5.2.3. *Outputs:*

- Report on feasibility projects.
- A set of maps on detailed tourism development plans in the project area.

DATABASE GIS

5.3. *Development of softwares for tourism planning and promotion in the Central*

- Softwares for tourism planning

According to the project scale, all the information and data collected during investigation process would be integrated and developed to become a database on tourism and other related sectors in the Central.

In this context, the advanced technologies that would be concentrated include GIS, Image Processing, compression, data storage, and data management tools. There would be respectively necessary softwares for processing.

The database would be updated during the process of the project implementation as well as other follows-up of the project for creating a stable and abundant base serving not only tourism sector but also other industries.

Database

- Softwares for tourism promotion
 - A Website for Central tourism
 - Two DVD sets to introduce Central tourism
 - Printed matters on Central tourism

6. Process for the Project Implementation

Content \ Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30
1. Preparation (project office and administration)																														
2. Inception Workshop (introduction to the project, organization of the project)																														
3. Receive equipments																														
4. Oversea study tour																														
5. In-country training																														
6. Development of softwares for planning																														
7. First Interim Workshop (report on outcomes of training and review proposal for																														
8. Investigate to collect data																														
9. Develop Master Plan																														
10. Develop detailed plans and feasibility studies																														
11. Second Interim Workshop (report on outcomes of master, detailed plans and																														
12. Public printed matters to promote Central tourism																														
13. Develop Final Report of the project																														
14. Final Workshop																														

Note:



Workshops will be hosted in certain days of the month

DỰ TOÁN KINH PHÍ

STT	Danh mục	Kinh phí (USD)
1.	<i>Khảo sát xây dựng dự án, lập đề cương</i>	10.000
2.	<i>Khảo sát và thu thập số liệu</i>	470.000
2.1	Thu thập số liệu	90.000
2.2	Chi phí khảo sát	150.000
2.3	Mua 2 ôtô phục vụ khảo sát	80.000
2.4	Mua một số thiết bị cần thiết khác (máy chụp ảnh, máy quay video, ống nhòm...)	50.000
2.5	Thuê chụp ảnh máy bay, mua ảnh vệ tinh độ phân giải cao	100.000
3.	<i>Thiết bị xử lý ảnh viễn thám</i>	100.000
4.	<i>Phần cứng để biên tập, xử lý bản đồ, biên tập và tạo các sản phẩm đa phương tiện</i>	100.000
5.	<i>Mua và phát triển một số phần mềm/ ứng dụng để quản lý và khai thác dữ liệu</i>	50.000
6.	<i>Xây dựng quy hoạch tổng thể</i>	300.000
7.	<i>Xây dựng các dự án khả thi</i>	200.000
8.	<i>Đào tạo</i>	50.000
8.1.	Khảo sát ở nước ngoài (6 đoàn, 6 người, 2 tuần)	20.000
8.2.	Đào tạo trong nước (5 khoá)	30.000
9.	<i>Xuất bản các ấn phẩm du lịch miền Trung (CD, Video, sách, Website)</i>	150.000
10.	<i>Hội thảo trong nước 4 lần x 30.000</i>	120.000
11.	<i>Thiết bị văn phòng 30 tháng</i>	20.000
12.	<i>Chi phí văn phòng 30 tháng</i>	150.000
13.	<i>Chuyên gia</i>	2.000.000
	Tổng A1:	3.720.000
14.	<i>Dự phòng 4%A1</i>	148.800
	Tổng A2:	3.868.800
15.	<i>Điều hành chung 10%A2</i>	386.880
	Tổng:	4.255.680

4. *To attract a huge number of international visitors as well as the domestic visitors; strive to get the targeted 2 millions international visitors and 11 millions domestic visitors in 2000, making that a momentum for the tourism growth in next few years.*

II. Requirements

1. The National Tourism Action Program and Vietnam Tourism events for 2000 involve various branches and localities nation-wide, therefore it needs to be unified and focused guidance of the Government in which the State Steering Committee for Tourism should play the direct role in coordination with other sectors and localities. Each sector and locality has to make their own specific plan for implementation of the National Tourism Action Program.
2. The formulation and implementation of the National Tourism Action Program and Vietnam Tourism events for 2000 have to base on the full realization of traditional cultural identities, environmental and ecological protection; ensure security and national defense, public orders and safety; efficiently propagate the foreign policy of the Party and State.
3. The organization of the Vietnam Tourism events for 2000 is a breakthrough, which create a start for tourism development for coming years. Therefore, the sustainable factor of the National Tourism Action Program and Vietnam tourism events for 2000 should be taken into consideration.
4. All the activities of National Tourism Action Program have to be efficacious, economical, maximize the internal strength and capitalise on any possible sources of international cooperation to that effect. Initially, it is to take full advantage of and upgrade all existing tourism facilities, focusing on key tourism areas such as Hanoi, Hai Phong - Quang Ninh, Hue - Da Nang - Quang Nam - Khanh Hoa, Ho Chi Minh city and surroundings, and then gradually expanding to other localities throughout the country.

B. CONTENT OF THE NATIONAL ACTION PROGRAM

The National Tourism Action Program and Vietnam Tourism events for 2000 have been approved by the Prime Minister on 09 January 1999 with the following contents:

1. **Launching the tourism promotional campaign: aims to realize the target of two million international and 11 million domestic arrivals in 2000:**
In the country, the Vietnam National Administration of Tourism will coordinate with relevant agencies to improve the quality and duration of information programs on tourism on television, radio and in the press, and with culture and art agencies and localities to publish tourism guidebooks, books on traditional Vietnamese festivals, tourist maps, photo books and postcards, as well as films, video films, CD-ROMs and VCDs on tourism in various languages such as Vietnamese, English, French, Japanese, Chinese and German. Activities on promotion of Vietnam tourism will also be boosted at international border gates, terminals and big cities, and a hotline established to provide information to visitors (108).

- b. *Regarding sport:* Cooperate with national sport committee to combine tourism programs with international sport tournaments to attract tourists.
- c. *International workshops and conferences:* Cooperate with other ministries and organizations to host international workshops and conferences aiming at developing Vietnam as an international conference center in the future.

The seventh event: The watch night of the new century (2000-2001).

There will be separate plans for each of the above events. The steering committee for tourism will coordinate with relevant bodies to celebrate important holidays and events,, and combine them with common plans to guarantee the plans' efficiency.

3. Developing and upgrading tourism resorts and attractions:

In 1999-2000, current facilities will be upgraded, and some new will be developed. Environmental protection will be promoted, and order and hygiene at tourist spots will be restored.

4. Improving tourism and service qualities:

The program focuses mostly on improving the service quality of hotels and restaurant, and in tourist guidance and transport activities. Different forms of travel and accommodation will be promoted and tourist souvenirs diversified.

5. Facilitation of international travel:

Administrative procedures for international visitors will be streamlined and regulations on fees imposed on them will be fixed on a national level. These include issuing visas at border gates or exempting tourism visas, applying free tourism cards or visa-free transit to cruise visitors and allowing them to exit through any of the country's international border gates, using modern machines for quick passenger cargo inspection, proposing allowing foreigners to bring with them means of transport such as cars or motorbikes for trips here, considering applying the one-price mechanism to all visitors, and issuing an open mechanism for new forms of tourism such as diving, mountaineering, parachuting, and transViet rallies.

6. Streamlining the institutional mechanism and improving the efficiency of National management in tourism:

This includes perfecting the organization and operations of the national administration for tourism, drafting legal documents guiding the implementation of the ordinance on tourism and improving public awareness of it, and reviewing the sector's current staff in preparation for personnel development.

These six programs will be implemented in 1999-2000 and the first years of the 21st century, in preparation for the launch of Vietnam's Tourism Year expected in 2002.

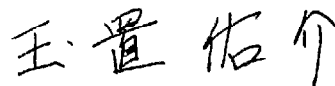
SCOPE OF WORK
FOR
THE COMPREHENSIVE STUDY ON TOURISM DEVELOPMENT
IN
THE CENTRAL OF SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

AGREED UPON BETWEEN
VIETNAM NATIONAL ADMINISTRATION OF TOURISM
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY

Hanoi, August 11th, 2000



f. Dr. Vu Tuan Canh
Vice Chairman,
On behalf of Chairperson,
Vietnam National Administration of Tourism
(VNAT)



Mr. TAMAKI Yusuke
Leader, Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency
(JICA)



Mr. Duong Duc Ung
Director General,
Department of Foreign Economic Relations,
Ministry of Planning and Investment (MPI)

I . INTRODUCTION

In response to the request of the Government of Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "GOV"), the Government of Japan decided to conduct the Comprehensive Study on Tourism Development in the Central of Socialist Republic of Vietnam (hereinafter referred to as "the Study"), in accordance with the relevant laws and regulations in force in Japan.

Accordingly, Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA"), the official agency responsible for the implementation of the technical cooperation programs of the Government of Japan, will undertake the Study, in close cooperation with the authorities concerned of the GOV.

The present document sets forth the scope of work with regard to the Study.

II . OBJECTIVES OF THE STUDY

The objectives of the Study are:

1. to review and analyze present condition including policies and strategies on tourism industry;
 2. to formulate a tourism development master plan with target year of 2020;
 3. to implement feasibility studies for selected projects with target year of 2010;
 4. to establish a Digital Geographic Database in the Central Region of Vietnam and a Geographic Information System (hereinafter referred to as "GIS") database in Hoi An old town and its surrounding area; and
- to transfer technology on tourism development through the Study.

III. STUDY AREA

The Study area is the Central Region of Vietnam, namely Quang Binh, Quang Tri, Thua Thien Hue, Da Nang, Quang Nam, Quang Ngai, Binh Dinh, Phu Yen, Khanh Hoa, Ninh Thuan and Binh Thuan.

Y. J.

Y. J.

Y. J.

IV. SCOPE OF THE STUDY

In order to achieve the objectives mentioned above, the Study shall cover the following items:

1. Data collection and analysis of the present condition,
 - (1) Natural / environmental condition,
 - (2) Existing statistics related to tourism,
 - (3) Socio-economic condition,
 - (4) Existing development plans, tourism development plans, policies and legislation,
 - (5) Tourism resources, infrastructures and related services,
 - (6) Human resources and tourism institutions.

2. Formulation of a tourism development master plan with target year of 2020.
 - Identification of the role of tourism in the Central area of Vietnam,
 - (2) Initial environmental examination,
 - (3) Tourism market survey and demand forecast,
 - (4) Basic tourism development strategy,
 - (5) Formulation of socio-economic framework,
 - (6) Tourism product development and management plan,
 - (7) Tourism promotion and marketing plan,
 - (8) Institutional building and human resources development plan,
 - (9) Land use plan,
 - (10) Tourism infrastructure development plan,
 - (11) Preliminary cost estimation, implementation and investment plan,
 - (12) Social / economic impact assessment,
 - (13) Selection of priority projects,
 - (14) Preparation for a digital geographic database for the Central Region of Vietnam.

3. Implementation of feasibility studies for selected priority projects with target year of 2010.
 - (1) Preliminary engineering design and cost estimation,
 - (2) Environmental impact assessment,
 - (3) Implementation and investment plan,
 - (4) Economic and financial analysis.

4. Establishment of a GIS database in Hoi An old town and its surrounding area for approximately 25km² at the base map scale of 1/2,000.
 - (1) Collection of existing information,
 - (2) Database and system design,
 - (3) Control point survey for the selected site,
 - (4) Aerial photography for the selected site,
 - (5) Aerial triangulation for the selected site,
 - (6) Digital plotting and compilation for the selected site,
 - (7) Field identification for the selected site,
 - (8) Structuring of graphic and heritage information for the focused area,
 - (9) Preparation of digital geographic database and GIS database.

7.9.

3m6
Q

5. Overall evaluation and recommendation.

V. STUDY SCHEDULE

The Study will be carried out in accordance with the attached tentative study schedule (APPENDIX).

VI. REPORTS

JICA shall prepare and submit the following reports in English to GOV.

1. Inception Report:

Thirty (30) copies, at the commencement of the Study,

2. Progress Report:

Thirty (30) copies, within three (3) months after the commencement of the Study,

3. Interim Report:

Thirty (30) copies, within seven (7) months after the commencement of the Study,

4. Draft Final Report:

Thirty (30) copies, within ten (10) months after the commencement of the Study,

The written comments on the Draft Final Report from GOV shall be delivered within one (1) month after the receipt of the Draft Final Report.

5. Final Report:

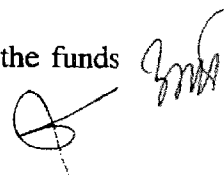
Thirty (30) copies, within one (1) month after the receipt of the written comments on the Draft Final Report from the GOV.

VII. UNDERTAKING OF THE GOVERNMENT OF VIETNAM

1. To facilitate smooth conduct of the Study, GOV shall take necessary measures:

- (1) to secure the safety of the Japanese Study team (hereinafter referred to as "the Team"),
- (2) to permit the members of the Team to enter, leave and stay in Vietnam for the duration of their assignments therein and exempt them from foreign registration requirements and consular fees,
- (3) to exempt the members of the Team from taxes, duties and any other charges on equipment, machinery and other materials brought into Vietnam for the conduct of the Study,
- (4) to exempt the members of the Team from income tax and charges of any kind imposed on or in connection with any emoluments or allowances paid to the members of the Team for their services in connection with the implementation of the Study,
- (5) to provide necessary facilities to the Team for the remittance as well as utilization of the funds

Y. J.



- introduced into Vietnam from Japan in connection with the implementation of the Study,
- (6) to secure permission for entry into all areas required for proper conduct of the Study within the laws and regulations in force in Vietnam,
 - (7) to secure permission for the Team to take all data and documents (including maps and photographs) related to the Study out of Vietnam to Japan within the laws and regulations in force in Vietnam,
 - (8) to provide medical services as needed. Its expenses will be chargeable to the members of the Team.

2. GOV shall bear claims, if any arise against the members of the Team resulting from, occurring in the course of, or otherwise connected with the discharges of their duties in the implementation of the Study, except when such claims arise from gross negligence or willful misconduct on the part of the members of the Team.

Vietnam National Administration of Tourism (hereinafter referred to as "VNAT") shall act as a counterpart agency to the Team and also as a coordinating body in relations with other governmental and non-governmental organizations concerned for the smooth implementation of the Study.

4. VNAT shall, at its own expense, provide the Team with the following, in cooperation with other organizations concerned:

- (1) Available data and information related to the Study,
- (2) Counterpart personnel,
- (3) Suitable office space with telephone lines in Hanoi,
- (4) Credentials or identification cards.

... UNDERTAKING OF JICA

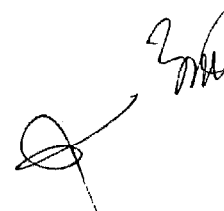
For the implementation of the study, JICA shall take the following measures:

1. to dispatch, at its own expense, the Team to Vietnam, and
2. to pursue technology transfer to the Vietnamese counterpart personnel in the course of the Study.

IX. CONSULTATION

JICA and VNAT shall consult with each other in respect of any matter that may arise from or in connection with the Study.

Y. J.



APPENDIX

Tentative Schedule

Month	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13
Work in Vietnam													
Work in Japan													
Report	△ IC/R		△ PG/R			△ IT/R			△ DF/R		△ F/R		

IC/R: Inception Report
 PG/R: Progress Report
 IT/R: Interim Report
 DF/R: Draft Final Report
 F/R: Final Report

Y. J.

Q. J.

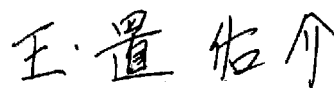
**MINUTES OF MEETING
ON
THE SCOPE OF WORK
FOR
THE COMPREHENSIVE STUDY ON TOURISM DEVELOPMENT
IN
THE CENTRAL OF SOCIALIST REPUBLIC OF VIETNAM

AGREED UPON BETWEEN
VIETNAM NATIONAL ADMINISTRATION OF TOURISM
AND
JAPAN INTERNATIONAL COOPERATION AGENCY**

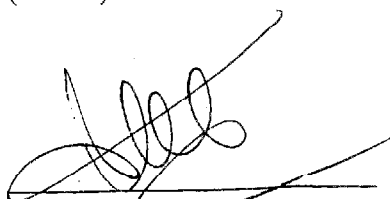
Hanoi, August 11th, 2000



Prof. Dr. Vu Tuan Canh
Vice Chairman,
On behalf of Chairperson,
Vietnam National Administration of Tourism
(VNAT)



Mr. TAMAKI Yusuke
Leader, Preparatory Study Team,
Japan International Cooperation Agency
(JICA)



Mr. Duong Duc Ung
Director General,
Department of Foreign Economic Relations,
Ministry of Planning and Investment (MPI)

The Japanese Preparatory Study Team (hereinafter referred to as "the Team") organized by Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA") and headed by Mr. TAMAKI Yusuke, visited Socialist Republic of Vietnam from July 31st to August 12th, 2000 to discuss the Scope of Work for the Comprehensive Study on Tourism Development in the Central of Socialist Republic of Vietnam (herein after referred to as "the Study")

The Team conducted a series of field survey to understand the present condition of tourism sector in the Central of Socialist Republic of Vietnam. The Team also exchanged views and had a series of discussion with representatives of the Vietnam National Administration of Tourism (hereinafter referred to as "VNAT"). The list of participants in the meeting is shown in the appendix.

The Study shall be conducted under the Technical Cooperation Agreement between the Government of Japan and the Government of Socialist Republic of Vietnam signed on October 20th, 1998.

This Minutes of Meeting is regarded as a part of the Scope of Work and main items discussed between the Japanese side and the Vietnamese side are as follows:

Both sides recognized that the Central Region of Vietnam (hereinafter referred to as "the Region") has abundant tourism resources and tourism development in harmony with surrounding natural and cultural assets is one of the key factors for the social and economic progress in the Region. The Study, which is authorized by the Government of Vietnam as the master plan for tourism development program in the Region, is expected to play significant roles in terms of:

- 1) sustainable tourism development and local economic and social development,
- 2) proper utilization and conservation of the cultural and historic heritages and natural environment,
- 3) raising public awareness and involvement of local people to tourism.

Y. T.



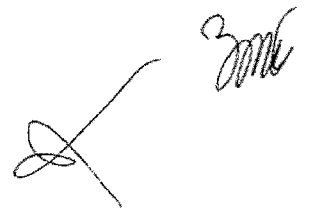


1. Both sides agreed on the following items:

(1) Scope of Work

- 1) Regarding IV.1., data collection and analysis of the present condition will cover whole country not only the Region.
- 2) Regarding IV.2.(6), environmental management measure and guideline for tourism product development are included in this study item.
- 3) Regarding IV.2.(12), social and economic impact in the Region caused by tourism development, such as direct and indirect employments, industrial structure, investment and ripple effect, are to be studied. Measures for integration and incorporation with other development projects are also studied.
- 4) Regarding IV.2.(14), a digital geographic database for the Region will be prepared based on the existing maps at the appropriate scale for the purpose of management of tourism development and promotion. Data to be taken are, administration boundary, land condition, land use, transport infrastructure and tourism related information provided by the Study. No survey for topographic map data updating is carried out. VNAT is responsible for management, operation, update and effective use of the database after the Study completion.
- 5) Besides the digital database mentioned above, the Geographic Information System (hereinafter referred to as "GIS") database at the base map scale of 1/2,000 are to be also established covering Hoi An old town and its surrounding area (refer to IV.4.) with a view to contribute for protection and preservation of cultural heritage. Based on the proposal from the Japanese side, the responsible organization for the establishment of GIS database is the National Center for Social Science and Humanity (hereinafter referred to as "NCSSH"). NCSSH together with VNAT is also responsible for management, operation, update and effective use of the system after the Study completion, although overall responsibility for the Study is laid under VNAT.
Though these two databases will be operated by two different organizations, it is confirmed to share updated information each other.
- 6) Regarding IV.3.(2), environmental impact assessment will be conducted in accordance with relevant laws and regulations of Vietnam.
- 7) Regarding IV., VNAT shall make the necessary arrangements, especially for aerial photography, for establishment of GIS database.
- 8) Regarding VI., summary of each report will be prepared in both English and Vietnamese.
- 9) Regarding VII.1.(6) and (7), VNAT shall make utmost endeavor to obtain permissions from concerning authorities.

Y. T.



(2) Organization structure for the implementation of the Study

Besides the counterpart organizations, the Steering Committee (hereinafter referred to as “the Committee”) shall be established in order to coordinate relevant organization in tourism development and disseminate the result of the Study. The full-scale study team, which will contract with JICA and undertake the Study, shall present each report to the Committee, and the Committee is to give comments on them and provide necessary information for the Study. VNAT shall organize the Committee before the Study is commenced and chair and manage the Committee.

Following organizations were proposed as members of the Committee:

- VNAT
- NCSSH
- Ministry of Planning and Investment (MPI)
- Ministry of Transport and Communications (MOTC)
- Ministry of Science, Technology and Environment (MOSTE)
- Ministry of Culture and Information (MOCI)
- Ministry of Construction (MOC)
- Ministry of Finance (MOF)
- Ministry of Public Security (MOPS)
- Ministry of Agriculture and Rural Development (MARD)
- National Center for Natural Science and Technology (NCST)
- People's Committees in the Region

(3) Others

- 1) The production of the Study will be basically opened for the third parties with reasonable requests and VNAT and JICA will be entitled to share equally the copyright and any benefits that might be gained from the production of the Study in the future without any additional agreement.

Prior consent from the other party is not required for printing extra copies and modification.

- 2) It is impossible for JICA to undertake the pay for the Vietnamese counterpart personnel and transfer of vehicle that will be used for the Study. The transfer of the machinery for the Study should be consulted with full-scale study team during the course of the Study.

Y. T.

3m


2. The request from the Vietnamese side:

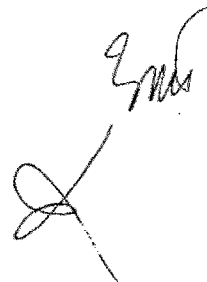
- (1) Implementation of the Counterpart training in tourism development planning and in digital geographic database management,
- (2) Holding seminars in Vietnam when each report is prepared,
- (3) Provision of vehicles with drivers,
- (4) Office operation cost,
- (5) Necessary interpreter for the smooth execution of the Study.

The Team expressed that they would convey these requests to JICA headquarters.

The request from the Japanese side:

Appropriate counterpart persons who are responsible for tourism development planning, marketing, human resources development, tourism product management, database management and coordination of the Study as a whole.

Y. J.



Appendix

The List of Participants

1. Vietnamese Side:

Prof. Dr. Vu Tuan Canh	Vice Chairman, Vietnam National Administration of Tourism (VNAT)
Dr. Nguyen Van Luu	Director, International Cooperation Department, VNAT
Dr. Pham Trung Luong	Vice Director, Institute for Tourism Development Research (ITDR), VNAT
Mr. Pham Quang Hung	Deputy Director, International Cooperation Department, VNAT
Ngo Thi Kim Chung	Deputy Director, Department of Planning & Investment, VNAT
Mr. Le Tuan Anh	Deputy Director, Tourism Information Technology Center (TITC), VNAT
Mr. Bui Duy Hung	Officer, Personnel and Training Department, VNAT
Mr. Nguyen Duc Hoa Cuong	Officer, ITDR, VNAT
Prof. Dr. Do Hoai Nam	Vice President, National Center for Social Sciences and Humanities (NCSSH)
Dr. Nguyen Ngoc Tuan	Director, Human Geography Research Center, NCSSH
Dr. Nguyen Giang Hai	Vice Director, International Cooperation Department, NCSSH
Mr. Duong Duc Ung	Director General, Department of Foreign Economic Relations, Ministry of Planning and Investment (MPI)

2. Japanese Side:

(1) Preparatory Study Team;

Mr. TAMAKI Yusuke	Leader / Tourism development plan
Mr. KIDA Susumu	Tourism Administration/ Policy
Mr. YUZURIO Susumu	Study Plan
Mr. TOYOOKA Takeshi	GIS
Mr. TSURUTA Shinsuke	Environment/ Tourism Infrastructure
Ms. TAKAHASHI Izumi	Interpreter

(2) JICA Vietnam Office:

Mr. KIKUCHI Kazuhiko	Assistant Resident Representative
Ms. Do Kim Diep	Staff

Y. T.

Yme

X

3. Questionnaire 回答

Questionnaire に対して観光総局が作成したまとめ（和訳）

I. 総論

1. ヴィエトナム観光の全体的イメージ

1-1 ヴィエトナム観光の現状と東南アジアにおける位置

1-1-1 現状

* ヴィエトナム観光開発のポテンシャルティー

ヴィエトナムの観光資源は豊富かつ多様である。緯度 13 度にわたって（北緯 22 度 05 から 8 度 10 まで）延びる海岸線は 3,260 km におよび、海岸線を持つ世界 156 国中 27 位の長さである。現在のヴィエトナムの統計によると、保養、海水浴、リゾートに適した海岸は約 125 箇所あり、とりわけ Tra Co, Sam Son, Cua Lo, Thuan An, Lang Co, Van Phong - Dai Lanh, Nha Trang, Long Hai のように、今後の投資によって魅力的な観光地になりうる海岸も多く存在する。

沿岸地方の地形的特徴は、Ha Long, Van Phong, Cam Ranh 等の観光開発のポテンシャルティーの高い、美しい港湾を作り出している。その中の 1 つ Ha Long 湾は、ユネスコ世界自然文化遺産に認定された。Ha Long 湾の沿岸には Cai Bau, Cat Ba, Tuan Chau, cu lao Cham, Con Dao, Phu Quoc など約 2,700 の小島があるが、生態系が豊富で景観がすばらしいことから、多くの観光客を誘致している。

全土に約 50,000 平方 km のカルスト地形を持つ国として、ヴィエトナムは洞窟観光の可能性を多く持つ国として知られ、これまで約 200 の洞窟が発見されている。中でも Phong Nha 洞窟は 8km 近い長さを持ち、ユネスコ世界自然文化遺産として登録申請をしている。

また豊富な鉱泉は、ヴィエトナムの観光開発にとっては多大かつ直接的な意味を持っている。現在まで 27 度から 105 度までの熱泉源が 400 以上発見されているが、その化学成分も多様で、二酸化ナトリウム、塩化ナトリウム等鉱物成分 33.66mg/リットル、ヨード 19.04mg/リットル、鉄/373mg/リットル、BO 256mg/リットル、SiO₂ 488mg/リットルなど、温泉療養、保養には最適である。

ヴィエトナムの地形構造の多様性から、エコツーリズムに適した海、石灰石山、高山、磯・湖等の生態系が豊富に生み出されている。これまでの調査研究結果によれば、現在ヴィエトナムに存在する植物は約 12,000 種、動物約 7,000 種で、ヴィエトナム固有種や希少種も多い。

ヴィエトナムの生態系保護のため、ヴィエトナム政府は特用林（保護林）地区のシステ

ム作りを重要視する方向を打ち出した。1999 年現在、国立公園 12、自然保護林 61、文化－歴史－環境林 34 から成る 107 地区・総面積 2,092,466ha の特用林がある。中でも天然湖を持つ BaBe 国立公園は貴重なエコツーリズムの観光資源のひとつと評価され、ユネスコ世界自然文化遺産としての登録申請をしている。

数千年にわたる建国・防衛の歴史を持つ、54 民族の多様な文化を有する国として、ヴェトナムは歴史的観光資源に恵まれている。1997 年までに、ヴェトナム全土では約 40,000 の遺跡が発見され、そのうち政府による登録を受けたものは 2,000 余りになる。その中でも典型的なものは、ユネスコ文化遺産に認定された旧都フエのグエン朝遺跡群、ホイアン旧市街、ミソン聖地 (Quang Nam 省)、そしてユネスコ登録申請中の歴史的景勝地 Huong Son (Ha Tay 省)、Sapa (Lai chau 省) などである。

これらの歴史文化遺産のほか、伝統文化に根ざした祭礼も観光客には魅力的である。Huong 寺祭、Ba Chua Kho (Bac Ninh 省) 祭、Phu Giay (Nam Dinh 省) 祭、Ba 寺 (Tay Ninh 省) 祭、Sam 寺 (An Giang 省) 祭... などには、毎年数 100 万人の観光客が訪れている。

民族文化もまたヴェトナムの観光において注目すべき対象であり、多くの伝統工芸、技術、独創的な文化芸能、東洋哲学を素地にした建築物、各種料理などがある。ヴェトナムには数 100 もの伝統工芸村があり、特に彫刻、鋳鉄、絹織物、漆工芸、陶器など芸術性の高い製品を多く作り出している。

総体的評価：ヴェトナムの観光資源は豊富かつ多様であり、その中には特に価値の高いもの、観光、保養、スポーツ、学術研究、展示会、セミナー会議など多くの観光形態に対応できるものがある。観光資源は比較的大都市周辺や国境の主要出入地点に集中しており、交通や宿泊には便利である。つまり、ヴェトナムの観光資源は東南アジア地域のそれに決して劣るものでなく、投資計画さえあれば、激化しつつある観光業においても十分競争力をもった、また地域的にも国際的にも大変有意義な観光地・地区となりうるといえる。

* マネジメント

観光に関する意識については、各地方レベル、分野、社会階層において大きな変化が見られ、党と国家のガイドラインにもとづいた観光開発の一助となった。観光開発を社会－経済発展の推進力と位置付け、観光開発に関する独自の議決、指示を発布した地方もある。特に、第 8 回党大会の決議において、このように表明されている。“速やかな観光開発によって、...次第にわが国は東南アジア地域における観光、商業・サービスの中心地となっていくだろう”

観光に関する政策の追加・補足、国家管理機構および観光業システムの整備・充実、新

体制への速やかな移行、国家管理効力および経済効果の向上等も実践されている。1999 年 2 月 8 日、第 10 期国会常任委員会によって観光に関する法令が成立し、同年 2 月 20 日、国家主席によって承認・公布された。また多くの政府、省庁、各省庁合名による観光管理規定は、効果的な実施のためのより実情に即した調整・修正が行われた。観光総局の機構は、第 20/CP 決議および 53/CP 決議にもとづいて組織され、国内 61 省（中央直轄都市を含む）中の 47 局の商業観光局、14 局の観光局とともに、国内の観光開発における国家管理機構としての機能を果たしている。

多くのセクターにおける観光業システムも次第に整備されつつある。1997 年の時点で観光関係企業は約 850（うち国営企業 276、有限会社および私営企業 460、外国との合併企業 114）。また観光総局は 90 の企業に国際観光営業許可証を発給した。

しかし多くの分野、また地方レベルでは、観光に関する意識がまだ不十分かつ一貫性に欠けている。総合的な観光教育がまだ適切に行われていないため、観光の役割や位置、観光資源や文化的価値、環境・景観の保護の意味を、皆が理解しているとは言えない。また観光に関する国家管理は、状況の変化にもかかわらず整備が立ち遅れており、体制、政策が不統一で一貫性がなく、また諸手続きの遅延も改善・解決が成されていない。観光管理および観光開発の計画履行はまだ不十分で、また各分野でのプランと国家プランとの間の結びつきに限界が見られる。こうした事実は観光業と他の分野、あるいは地方との結びつきが不十分であることにも明らかである。

* 開発指標

観光客数、観光収益、国庫への納入金、物質的・技術的インフラ、労働力など、観光に関する基本的指標は、かなり良い増加率が維持されている。国際観光客は、1990 年度には延べ 250,000 人、1997 年度には 170 万人で増加率は 26.5%/年。この数値は、東南アジア諸国および世界全体の平均から見てもかなり高い増加率である。特に 1994 年度には 100 万人目の観光客をむかえ、国内計画よりも 1 年、WTO 予測より 6 年早く達成を実現した。また 1990 年から 97 年までの間に、国内観光客は 100 万人から 850 万人に増加した。海外を旅行するヴィエトナム人も増加し、年間 1 万人に上っている。このような観光客の増加により、観光収益の伸びもめざましく、1990 年 1 兆 6,000 億ドンから 1997 年 8 兆 7,000 億ドンへ増加した。この時期の全分野の平均社会収益増加率が 29.4%/年（1990 年 6,500 億ドン、1997 年 7 兆ドン）であるのに対し、観光分野のみの増加率は増加率 40%/年である。また観光分野の国庫への納入額は 1990 年 280 億ドン、1995 年 6,700 億ドン、1997 年 8,400 億ドンであり、特に国際観光客からの外貨収入は GDP の引き上げに大きな役割を果たしている。

1997 年末から 1998 年にかけての経済恐慌は、ヴィエトナムをはじめとする東南アジ

ア観光業にかなりの影響をおよぼした。東南アジア地域の観光客市場においては、主たる観光客は同じく東南アジア方面からの（親族等）訪問客、就労者（35%）、日本人観光客（30,6%）である。経済恐慌により、97、98 年の 2 年間は同地域における（タイを除く）この主要な 2 つの観光客が減少した。ヴェトナムにおいても、98 年の国際観光客数は前年比 10 万人減、観光開発プロジェクトへの外国直接投資（FDI）総額および指標も前年割れの状況であった。しかしその一方、国内観光客は前年比 100 万人増という喜ばしい成果を得た。1998 年の社会収益は 14 兆ドン。

増大する観光需要に応じるため、物質的・技術的観光インフラも急速に整備されている。1993 年には 32,000 室（うち 16,800 室は国際観光客対応）であったホテルの客室は、98 年には 60,000 室（うちハノイ 9,000 室、ホーチミン市 15,000 室）となった。最近 5 年間では毎年 4,700 室（増加率 14.8 %）、特に 93、94、95 年の各年は毎年 7,000 室の増加であった。

国内道路、鉄道、航路・航空路線の整備・拡大とともに、約 6,000 台の旅客車両（車、列車、船等を含む）も旅客運輸の向上に大きく貢献している。

Dankia - Suoi Vang (Da Lat), Ha Long - Cat Ba, Van Phong - Dai Lanh などの国家的かつ国際的な価値をもつ観光地は、集中的に開発プランが作成され、観光地として整備されつつある。またすでに事業化されている観光地、レクリエーションセンター、スポーツ施設、ゴルフ場等もある。小規模のレクリエーション・スポーツ施設なども、国内観光客や地域住民の当面の需要に応じられている状況である。

開発指標の大きな伸びという成果がある一方、着実な発展の妨げとなる問題—商品の品質が低く、商品形態も多様性・民族的独創性に欠け、競争力が乏しく、商品の質に見合わず高価格である—も顕在している。これらの問題は、63%の国際観光客が予定より早めにヴェトナムを離国し、そのうち 80%が再訪するつもりはない、という結果の 1 つの原因でもあろう。

* 人材開発

観光客数の伸び、物的・技術的インフラの整備に伴い、観光業従事者の人材も質・量ともに向上している。1993 年の観光業直接従事者は 47,000 人、97 年には 130,000 人に増加し、この間の年平均増加率は 28.1%であった。

現在の観光業従事者 13 万人のうち、大学以上の学歴は 7%にすぎず、各職業訓練校卒業業者が 50%、残りは未経験者である。このように観光業育成の需要は高く、逼迫している状況であり、実践的な再教育、定期研修等はさまざまな形態で行われている。

現在、国内のホテル業専門学校・センターは 13 校（ハノイ、ホーチミン市、ブンタウにルクセンブルグの技術援助による観光学校があり、観光業務研修の中堅となる教員を養成している）、観光科または観光に関する専門科目を持った大学は 9 校である。

観光業従事者の人材に関して、人数の面ではかなりの成長が見込まれているとはいえ、組織機構に不合理な点があり、また今後の国家工業化・近代化の時代における新たな要求、任務に対応できる十分な力量ではない。

* 国際協力と観光促進・宣伝

外的原動力を強化し、開拓したことによって、ヴィエトナム観光は東南アジア地域および世界に参入する力量を備えることができた。党と国家の対外的な自主独立、多様化、多面化路線にもとづき、中国および世界各国との協力関係を構築・拡大していった。また WTO、PATA、ASENTA、メコン川小流域拡大観光開発プロジェクトなどとも協力している。

ヴィエトナムは現在、主要な観光市場国との 13 の国際観光協定に加盟し、50 カ国以上の 800 の企業と業務提携をしている。資本、経験、観光客、技術などの面で実質的な利益をもたらす国際協力事業は、観光開発および国際社会への参入を推進する原動力となり、同時にすべての分野における計画・プログラムや対外事業の実現の一助ともなっている。

推進事業、マーケティングは徐々に関心を持たれつつある。観光総局はこれまで多くのセミナー、会議、国際フォーラムを開催し、かつ毎年幹部職員と事業経営者をセミナーや国際展示会に参加させるなどの試みを行っている。1995 年 11 月、ヴィエトナム初の観光展示会が開催され、16 カ国から 1,973 単位の参加があった。観光総局は旅行ガイドの編集・出版、ヴィエトナム紹介のビデオ、CD-ROM の販売を行った。政府首相の承認によってインターネットシステムが構築され、ヴィエトナム観光のニュースを世界中に配信できるようになった。

概観としては、ヴィエトナム観光のマーケティングにはまだ多くの制約があるといえる。市場研究は自発的な要素が少なく、広告・宣伝への投資はわずかで、国家レベルの観光会社の在外国代理店はまだ設立されていない。

* 科学技術の応用

観光業の開発の助力となるべき成果があった。

観光・環境資源部門における、3 つの国家的科学テーマを実現した。また省庁レベルでは多くの科学テーマが展開されたが、特に国家管理、環境、エコツーリズムの開拓、市場・ホテル研究など、観光開発における実践・応用的な緊急課題に集中した。

研究の方向性として注目すべき点は、サービスの品質管理、広告・宣伝用出版物の開発、インターネットへのアクセス...等において応用されている情報技術が、ヴェトナム観光の東南アジア地域、ひいては国際社会への参入に、積極的に活用されていることである。

* 観光投資

観光業は、外国投資家の関心を引くヴェトナムの経済分野の 1 つである。1999 年 9 月までに総計 2,790 件の直接外国投資があり、そのうち観光部門（レンタルオフィス、レンタルルームの建設等を含む）への投資は 12.3%、129 億ドルとなっている。しかし 58 件は許可証取り消しまたは活動終了で、現在進行中の案件は 295 件・114 億ドルである。

純粋な観光業のみの直接投資は 152 件・39.9 億ドル。最も多いのはホテル建設と観光サービスで、71.71%（152 件中 109 件）・25.9 億ドル。2 番目以下がレクリエーション施設建設 18 件（11.84%）・3.6 億ドル、リゾート区建設 14 件（9.21%）、旅客運送 11 件（7.24%）となる。

1-2 ヴィエトナム観光開発の政策、目標および戦略

* 現在の要求

- サービス業の比重の増大という路線にもとづいた国家工業化・近代化改革、経済機構改革には、観光分野の速やかな発展が不可欠である。
- 社会における雇用の確保、国民（特に辺境地域の住民）の収入および生活レベルの向上のために、観光事業の一層の拡大が迫られる。

- 外貨の増収、国内輸出（注；国内で外国向けの商品を売ること等）の拡大には、特に観光商品の改良・多様化などによる観光開発が必要である。

- 経済発展や人口増加によって環境破壊が日増しに進行し、効果的な解決策が迫られている。観光一般、特にエコツーリズムの発展はこうした問題の解決に多大な役割を果たす。

- ヴィエトナムの民族色、文化的価値を維持しかつ発揮することは、観光の発展、特に文化的観光の発展を必要とする。

- 国境地域および島嶼部において国家の安全を增強し、国家の主権を保証するためには、観光を主導分野とした諸経済活動の発展が不可欠である。

- ヴィエトナムが東南アジア地域および国際社会に参入する過程において、対外経済の速やかな発展が不可欠であるが、中でも観光分野は特に重要な役割を持つ。

* 開発の概念

- 観光とは文化性・社会性の強い、かつ各分野・各地域と連動性のある、非常に重要な総合的経済分野である。

- 着実な観光開発を目指す。

- 国内観光開発とともに、国際観光開発も優先させる。

1-3 開発の目標

* 戦略目標

速やかな観光開発によって、世界におけるヴィエトナム観光のイメージを創出し、ヴィエトナムが次第に東南アジア地域における観光の中心になっていくこと。

* 具体的目標

観光業を社会・経済構造における重要な経済分野に位置付け、経済構造改革の過程における重要な要素とし、2020年にはサービス分野のGDPに占める割合を49.9%にまで引き上げる（計画投資省・開発戦略研究所予測）。

以上の目標を達成するために、観光分野としては次のような主要指標を保持するよう努めなければならない。

- 国際観光客の総数を、2005 年に 310 万人、2010 年に 600 万人、2020 年に 1,000 万人にする。

- 国内観光客の総数を、2005 年に 1,550 万人、2010 年に 2,000 万人、2020 年に 3,000 万人にする。

- 観光収益を 2005 年に 20,4 億ドル、2010 年に 45,4 億ドル、2020 年に 99 億ドルにする。

P.8

- GDP 総額を 2005 年に 15 兆 7300 億ドル(GDP 総額の 4.2%)、2010 年に 33 兆 8800 億ドル(同 6.35%)、2020 年に 81 兆 7300 億ドル(同 7.02%)にする。

- 観光業直接従事者を 2005 年に 17 万 9000 人、2010 年に 29 万 9000 人、2020 年に 50 万 5000 人にする。また、2005 年に 57 万 4000 件、2010 年に 95 万 7000 件、2020 年に 160 万件の雇用を創出する。

- 2020 年までに、100 億ドル以上の観光開発投資を呼びこむ。

1-4 具体的戦略

* 観光商品に関する戦略

観光客の要求に応じ、かつ経済効果を高めるため、国際的競争力を持ったヴィエトナムらしい独創的な観光商品を開発（特に文化的エコツーリズムを優先）し、各地域の観光商品を多様化する。

* 観光市場および宣伝・広告に関する戦略

ヴィエトナムの具体的な条件に適した、効果的な国際・国内市場開拓を行い、東南アジア地域および世界におけるヴィエトナム観光のイメージを創出する。

* 観光開発投資に関する戦略

投資事業において、開発に伸び悩む分野へ投資を向けると同時に、エコツーリズム、文化観光など、ヴェトナムの観光開発戦略において優先する分野へも支援を行う。

* 人材開発・育成に関する戦略

社会開発、東南アジア地域および国際社会への参入の過程における諸要求に応えるため、高レベルで専門業務を身に付けた観光職員の人材を確保する。

* 観光科学技術に関する戦略

ヴェトナム観光の科学技術を東南アジア地域の開発レベルにまで高め、国内の観光管理・経営に役立てる。

* 国際協力および観光促進に関する戦略

東南アジア地域および世界におけるヴェトナム観光の参入および位置付けを促進する。

* 観光資源および環境の保全と開発に関する戦略

国家管理の効力を強化し、観光資源・環境の合理的かつ効果的な開拓を行い、ヴェトナム観光の着実な開発を保証する。

1-5 VNAT の役割と組織

観光総局 - 国際関係局より資料提供済。

1-6 ヴィエトナム観光の長所・短所、開発機会と課題

* 長所

- 観光開発促進の要因である経済発展を導いた、党と国家の経済開放・ドイモイ政策。
- 観光の役割と位置に対する党と国家の正当な評価、関心。

- これまでの観光開発の要因となった、ヴィエトナムの観光資源の自然・人文的な特色と豊富さ。
- 全分野の努力、管理組織の効果的活動、管理機関および国営企業の創造性。
- 各分野および地方機関（特に観光地を含む地域）の相互協力。
- 市場開発、投資源の創出、新技術および管理経験の受け入れのための国際社会との協力・参入の過程におけるヴィエトナム観光分野の努力。

* 短所

- 国家社会 - 経済開発における観光業の役割および位置に関する認識不足。
- 各分野および地方機関の相互協力不足。
- 段階的な改善は成されているが、観光業職員・幹部の状況の変化に伴わないレベルの低さ。
- 法的環境の未熟さによる、観光開発ひいては経済発展の条件未整備。

* チャンス

- 党と国家のドイモイ・経済開放政策は、観光開発をはじめとする対外経済にとって有利な条件を生み出した。実際、現在までにヴィエトナムを訪れた観光客数は 1994 年から 97 年までの間に年間平均 19.7%の伸びを示している。これは東南アジア地域でも最も高い水準に属する数値である。
- 観光業は、社会 - 経済機構における重要な総合的経済分野であると位置付けられており、機構改革の過程においては大きな役割を果たす。これらについては、特に “観光分野の管理改革と開発” に関する 45/CP 決議、“わが国の観光ポテンシャルティーの高さに相応する観光開発、観光産業の形成” に関する第 7 期 7 回党中央執行委員会会議 07/NQ/HNTW 決議をはじめとする党および政府の各文書に記されている。
- ヴィエトナム国家は観光分野の開発に注目しているが、そのことは新たな状況下における観光に関する諸問題の解決、指導のための観光関係国家指導委員会を設置したことにも示されている。
- 観光法令の施行は、国内の観光事業により完全な法的根拠を整備したといえる。

- ヴィエトナムは ASEAN, APEC, AFTA, WTO 等の東南アジアおよび国際組織のメンバーとなり、新たな市場への参入、優遇措置の享受が可能になる。これはヴィエトナムの東南アジア地域および国際社会との交流、参入を推進するものであり、さらに観光客や商用客を増加させることができる。

- ヴィエトナムとアメリカの国交正常化は、アメリカ人投資家をはじめとする投資家の呼び込みの有利な基盤となり、観光分野をはじめとした投資の可能性および国際観光客の増加をもたらす。

- ヴィエトナム政府は投資資本の誘致、国家経済発展の原動力の創出のため、ヴィエトナムにおける外国投資法、国内投資促進法の改正・補足を行った。投資環境の改善は、観光分野をはじめとするヴィエトナム経済への外国投資の促進、各開発指標の実践のための原動力となる。

- 港湾、空港、国道 1A 号・5 号・51 号、19 号など道路交通を含めたインフラは 2000 年までに改修・整備されるが、それによってヴィエトナムの多大な観光ポテンシャルティーが開拓され、かつ各地域、観光地点との交流がさらに促進される。ASEAN 道路プロジェクトが実施され、アジア横断道路と連動されることが、21 世紀に向けたヴィエトナムと東南アジア地域の融和に重要な要素となる。

- ヴィエトナムは、世界の観光地図上においてはまだ新規な、観光資源のポテンシャルティーを多く備えた観光地である。それはヴィエトナムの観光開発の良い動機となる。

- 政府首相による承認を受けた 1995 - 2010 年までのヴィエトナム観光開発マスタープランは、複数の方向性を持った、ヴィエトナム観光開発の最も重要な基礎である。

* 課題

- ヴィエトナム観光開発は、激しい競争やアジア金融恐慌の中で行われている。東南アジア地域および国際社会における競争力を持った観光商品の開発投資に限界がある状況では、これは大きな課題となる。

- ヴィエトナムの観光開発はまだ初期の段階に入ったばかりであり、他の東南アジア諸国と比較すると出発点は非常に低い。業務管理、経営、職員・就労者の専門レベルはまだ未熟である。

- 観光開発は即、資源や環境とかかわりを持つ。しかし、現在のヴィエトナム観光は、国家の急速な経済・社会開発による資源・環境の衰退に直面している。こうした状況は、Ha Long 湾や Huong Son 保護区などの貴重な世界遺産や保護区における観光事業においても見うけられる。

- はほとんどすべての経済分野においては、努力を別にすれば、その発展はかなり重要な部分で投

資の程度によるところが大きい。しかし実際、この数年間の観光分野への投資を見ると、ばらつきが多く、方向性にかけている。各分野、地域、事業者の局所的な利益目的から、投資のほとんどはホテル、レストラン、事務所など、かつては多大な利益をもたらした分野へと向けられ、そのため次第に需要と供給のバランスを欠き、競争力を失い、観光商品としての魅力も失われ、ひいては成長率にまで影響を及ぼすことになる。ゆえに、不足資本の非効率的な分散は、ヴィエトナム観光開発にとっては決して小さくはない問題だといえる。

- 経済・社会開発のレベルが低く、観光開発要求を満たすに十分でない。

- これまでの数年間、党と国家はヴィエトナムの弱点であるインフラ開発のための政策や努力を行ってきた。しかし、今の状況では、観光をはじめとする社会開発の速度に見合う十分な整備が成されているとは言えない。このことは、ポテンシャルティーのある魅力的な観光地点へのアクセスを妨げ、観光経済事業に直接的な影響を与える原因となる。

- 観光とは、公安・税関・文化・航空・運輸交通などさまざまな分野の緊密な提携を必要とする 1 つの経済分野である。しかし、これらの関係分野との不統一、協力不足が、観光業がこれまで伸び悩んできた、あるいは今後伸び悩むであろう原因の 1 つとなっている。

- 観光に対する社会の認識にまだ制約があるため、観光開発に支障をきたしている。観光事業開発の経験が豊富な各国によれば、それは大変重要な要素である。観光とは単なる経済活動ではなく、各民族間の文化交流の場を生み出す 1 つの国家モデルなのだとして十分に認識されたとき、観光開発も順調に行われていく。

- 今後数年間、ヴィエトナム社会・経済開発、ひいては観光開発においては、東南アジア地域の金融恐慌の影響を受けることになるだろう。これは 21 世紀へ進む過程でヴィエトナム観光が立ち向かい、乗り越えなければならぬ大きな試練である。

- 市場開放、観光客受け入れと国家安全、秩序の維持との矛盾、資金不足の条件下での合併・共同経営における新技術、経験の吸収と権利保護の問題との矛盾、急速な発展の要求と確実にバランスの取れた発展の保証との矛盾。

1-7 関係省庁との協力

観光総局・国際関係局より資料提供予定。

1-8 近隣諸国との観光マーケティング協力

観光総局・国際関係局より資料提供予定。

1-9 観光マーケティングアクション、戦略

観光総局 - 観光情報技術センターより資料提供済。

1-10 国際機関との協力

観光総局 - 国際関係局より資料提供済。

1-11 プロジェクト終了後のヴィエトナム側の具体的活動

- 調査対象地域の観光局または観光 - 商業局のシステムを通じて、観光開発管理組織の拠点となる。

- 調査の過程で選定された開発投資 F/S 案件を、投資呼び込みのための観光開発優先案件としてリストアップする。

- 研究の過程で構築されたデータベースを引き続き管理、活用、更新する。

II ヴィエトナムにおける観光開発に関する主要統計

2-1 観光客

単位：1000 人

番号	観光客	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
I	国際観光客数								
1	ヴィ国観光客数	440.0	670.0	1,018.1	1,358.2	1,600.0	1,715.6	1,520.0	1,780.0
2	国内各地域の移動観光客のべ数	869.4	1,307.7	1,978.5	2,411.8	2,707.0	2,871.5	2,712.3	3,109.8
II	国内観光客数								
1	観光客数	2,000.0	2,700.0	3,500.0	5,500.0	6,500.0	8,500.0	9,500.0	10,000.0
2	国内各地域の移動観光客のべ数	5,149.8	6,447.8	7,323.2	9,381.5	11,059.9	13,035.8	13,779.3	14,977.4

1992 年から 1999 年までの観光客平均滞在日数

単位：日

	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
国際観光客	5.80	6.20	6.4	6.5	6.7	-	-	-
国内観光客	1.1	1.5	2.0	2.4	2.7			

* 国際観光客の消費可能性

これまでの数年間、ヴェトナム、とりわけ北部の観光商品は特色や豊富さに欠け、サービスの質も高くはなかったため、観光客の消費可能性も限られていた。現在では、ヴェトナムを訪れる国際観光客の1日1人あたり平均支出は約70ドル、北部のみでは約65ドル。そのほとんどは宿泊と飲食に集中しており（約70%）、土産物購入、交通費その他サービス、と続く。土産物購入、交通費その他サービスへの支出が少ない理由は、観光会社や手工業生産体が自らの地方の特色を生かした質の良い製品を生産することができない；総合的なリゾートが少ない；付随的サービスが不十分である；魅力的なツアーが少ない、などである。

宿泊や飲食への消費は必要不可欠であるが、限度があるという一方、土産物購入やその他のサービスへの消費は無限である。それゆえ、増収を考える際には観光客の消費構造は大切な要素であり、観光会社は観光客の消費を土産物購入やその他のサービスへ多く向けるよう意識しなければならない。

* 国内観光客の消費可能性

国内観光客の消費可能性は多くの要素によるところが大きい、基本的には以下の要因による。

- 観光客の収入
- 観光会社のサービス能力

ヴェトナムはドイモイのさなかにあり、国家集中経済の時代から多様な商品の時代へと移行し、勤労者階層の収入は滞ることなく増大している。日常生活の消費のみならず、一般勤労者は多少の蓄財によって旅行をし、様々なサービスに支出する余裕もできてきた。そのような国内旅行者は、まずやや高級な観光サービスを受けることから始めていた。しかし、観光会社の側ではそのような需要に十分に応じきれないため、現在では観光客は滞在費と飲食費に支出を向けるようになっている。国内観光客1日1人あたり平均支出は、北部では8万ドンから11万ドン。その約75%は宿泊と飲食に集中しており、残りは交通および他のサービスである。

2-2 観光分野のみの収益

(単位：10億ドン)

	1994	1995	1996	1997	1998
観光分野収益	5,200	8,000	9,500	6,864	6,400

2-3 観光業従事者

(単位：1000 人)

	1994	1995	1996	1997	1998
観光業従事者	51.51	81.76	98.70	120	130

2-4 観光投資

- 1994 年から 1998 年までの観光・ホテルへの FDI 総額は 13 億 6411 万ドル。

- 1994 年から 1998 年までの他の観光サービスへの FDI 総額は 1 億 7977 万ドル。

4. 収集資料リスト					
区分	番号	名称	作成年	言語	備考
地図	1	縮尺1:3,500,000地形図			
	2	縮尺1:1,750,000地形図			
	3	縮尺1:1,000,000地形図（北部）			図葉番号 NF48
	4	〃（中部）			図葉番号 NE49
	5	〃（北中部）			図葉番号 NE48
	6	〃（中南部）			図葉番号 ND49
	7	〃（中部山岳地域）			図葉番号 ND48
	8	〃（南中部）			図葉番号 NC49
	9	〃（南部）			図葉番号 NC48
	10	〃（南部）			図葉番号 NF49
	11	縮尺1:250,000地形図（中部地域）			図葉番号 NE48-12
	12	〃			図葉番号 NE48-11
	13	〃			図葉番号 NE48-16
	14	〃			図葉番号 ND49-1
	15	〃			図葉番号 ND48-4
	16	〃			図葉番号 ND49-5
	17	〃			図葉番号 ND49-9
	18	〃			図葉番号 ND49-13
	19	〃			図葉番号 NC49-1
	20	〃			図葉番号 NC48-4
	21	〃			図葉番号 NC48-8
	22	縮尺1:250,000地形図（HOI AN）			図葉番号 6640-I
	23	〃			図葉番号 6640-II
	24	〃			図葉番号 6640-III
	25	〃			図葉番号 6640-IV
	26	1/250,000 と 1/100,000 のインデックス			地形図図葉制
GIS	27	Mapinfo Ver.6のカタログ		英	GISソフトウェア
	28	BDT & Associates社のブローシャー		英	
	29	ER Mapper Ver.6のカタログ		英	リモートセンシングソフトウェア
	30	BDT & Associates社の見積書（JICAにて保管）		英	GISソフトウェア、データベース、地図入力
	31	The Remote sensing Centerの見積書（JICAにて保管）		英	空中写真撮影、地上測量、1:2,000図化
観光	32	事前調査団のためにVNATが作成した観光に関するまとめ（ヴィエトナム語）	2000	越	
	33	CD Rom Vietnam紹介	1997	越、英、仏	ベトナム全土の観光紹介
	34	Vietnam Tourist Guidebook	2000	英	ベトナム全土の観光紹介
	34-2	Viet Nam Travel Atlas	2000	英/越	
	35	ベトナム伝説探求	2000	和	ベトナム全土の観光紹介
	36	Vietnam Economic Times August 2000	2000	英	ベトナムの観光紹介を含む
	37	Vietnam New Discovery (Huong Giang Tourist Company)	1999	英	ベトナムの観光紹介を含む
	38	Viet Nam News Sunday July 30	2000	英	ベトナムの観光紹介を含む
	39	Vietnam Airlines Inflight Magazine	2000	越、英	ベトナムの観光紹介を含む
	40	Vietnam Airlines Timetable 2000	2000	英	

環境	41	Guideline Book for Environmental Impact Assessment of Tourism Development (ベトナム語)	2000	越	
	42	CD Rom Environmental Impact Assessment Sourcebook	2000	越、英	一部は印刷済み。
F/S	43	ブレフ/SおよびF/S策定に関する政令の付属文書		越	
関連組織	44	Brief Outline of VNAT and ITDR		英	
	45	Pamphlet of Institute for Tourism Development Research (ITDR)		英	
	46	List of Hardware and Software of Institute for Tourism Development Research (ITDR)		英	
	47	Color Pamphlet of Tourism Information Technology Center		英	
	48	Pamphlet of Tourism Information Technology Center of VNAT		英	
	49	ITTC's Pamphlet of Vietnam Tourism CD Roms		越、英	
	50	National Center for Social Sciences and Humanities of Vietnam (NCSSH)		英	
	51	Human Geography Research Center of NCSSH		英	
コンサルタント	53	Directory of Local Research and Consulting Organizations in Vietnam	1999	英	
	54	Brochure of INVESTIP	2000	英	
	55	Profile of VIDECO	2000	英	
対外協力	56	UNDP SPPD Document of Revised Master Plan for Sustainable Tourism Development in Vietnam	2000	英	
	57	Minutes for the Fourth Singapore - Vietnam Tourism Cooperation Joint Working Committee Meeting on 17 February 2000	2000	英	
	58	Financing Agreement between EC and Vietnam for Vietnam Human Resources Development in Tourism	2000	英	
開発計画	59	Master Plan for Tourism Development in Vietnam (1995 - 2010)	1994	越	
	60	Summary Report of Master Plan for Tourism Development in Vietnam (1995 - 2010)	1994	英	
	61	Preparation of a Development Strategy for the Central Region of Viet Nam February 2000 Final Report : Volume 1 : Main Report	2000	英	
	62	Preparation of a Development Strategy for the Central Region of Viet Nam February 2000 Final Report : Volume 2 : Appendices	2000	英	
	63	Preparation of a Development Strategy for the Central Region of Viet Nam February 2000 Final Report : Volume 3 : Supplementary Report	2000	英	
	64	Summary Report of Master Plan for Tourism Development in Vietnam (1995 - 2010)			
	65	Tourism Development Master Plan Summary Report in 1991 by WTO/UNDP	1991	英	
調査コスト	66	Tariffs of Passenger Automobile Transport Companies(JICAにて保管)		越、英	

区分	番号	名称	作成年	言語	備考
Thua Thien Hue州	67	CD Rom Thua Thien Hue	1997	越、英、仏	HUEの観光紹介
	68	Thua Thien Hue Tourist Map	2000	越、英、仏	
	69	Vietnam Economic Times April 2000 (featuring Hue)	2000	英	
	70	Thien An地区リゾート開発計画書類(2分冊)	1998	越	
	70-2	Thua-Thien Hue省観光開発戦略	1995	越	
Da Nang市	71	Pamphlet of Da Nang An Attractive Destination		英	
	72	Da Nang City Tourist Map	1998	越、英、仏	
	73	Da Nang - Viet Nam Brochure		英	
	74	List of Projects of Danang People' s Committee	1999	英	
	75	Projects Calling for Investment Capital of Da Nang		英	
	76	ダナン市観光開発マスタープラン	1998	越	
	77	CD Rom Da Nang and Quang Nam	1997	英	DA NANGとQUANG NAMの観光紹介
	77-2	Da Nang市観光案内	1999	越	
Quang Nam省	78	Quang Nam Tourism	2000	英	
	78-2	Di Tich va Danh Thang Quang Nam	1999	越	観光紹介
	79	Pamphlet of Hoi An Hotel		英	
	80	Tourist Map of Hoi An		英	
	81	Chu Lai Open Economic Zone	2000	英	
	82	ホイアンについての南雲専門家作成資料	2000	和	
	83	チャンパ王国の遺跡と文化 (財団法人トヨタ財団)	1994	和	
	83-2	チャム族とチャム彫刻		越/和	
	84	クアンナム省観光開発マスタープラン	1999	越	
	85	ホイアン市-ディエンバン郡砂地区域観光開発プラン	1998	越	
	86	ホイアン観光村TOR	1995	越	
	87	クアンナム州カムナム観光村投資アピール計画	1998	越	英文要約
	88	クアンナム州ディエンソンビーチリゾート・ゴルフ場投資アピール計画	1998	越	英文要約
	89	クアンナム州フーニン湖リゾート区投資アピール計画	1998	越	英文要約
	90	クアンナム州スオイティエンリゾート区投資アピール計画	1998	越	英文要約
Khanh Hoa州	91	CD Rom Khanh Hoa	1997	越、英	Khanh Hoaの観光紹介
その他の州	92	CD Rom Quang Ninh Ha Long	1999	越、英、仏	Quang Ninh Ha Longの観光紹介
	93	CD Rom Saigon Ho Chi Minh	1998	越、英、仏	Saigon Ho Chi Minhの観光紹介
その他	94	The Establishment of a Traditional Vietnamese Art and Craft Village by United Nations Industrial Dev. Org.	1995		
	95	ベトナムにおける文化財の保存と活用	2000	和	
	96	Unique Vestiges of Cham Civilization		英	
	97	My Son Relics		越	ガイドブック
	98	ベトナム観光報告			
	99	菊池専門家報告書	1999	和	
	100	ヴィエトナム中部重点地域総合社会経済開発計画事前調査報告書	1995	和	

5. ローカルコンサルタントリスト

INDEX

1. Consulting Firms

Page No.	Organization's Name	Abbrev.	Upper Organization	Location
1	Hydraulic Engineering Consultants Corporation No. 1	HEC1	Ministry of Agriculture and Rural Development (MARD)	Hanoi
2	Consulting Company for Construction and Rural Development	CCCRD	MARD	Hanoi
3	Hydraulic Engineering Consultant Corporation No. 2	HEC2	MARD	HCMC
4	Food and Commodities Control Center	FCC	MARD	HCMC
5	Vietnam Consultant on Water Supply, Sanitation and Environment Company	VIWASE	Ministry of Construction (MOC)	Hanoi
6	Consultant and Inspection Company of Construction Technology and Equipment	CONINCO	MOC	Hanoi
7	National Institute for Urban and Rural Planning	NIURP	MOC	Hanoi
8	Vietnam National Consultant Corporation for Industrial and Urban Construction	VCC	MOC	Hanoi
9	Consultancy Company on Construction of Building Material Project	CCBM	MOC	Hanoi
10	Vietnam National Construction Consultants	VNCC	MOC	Hanoi
11	Institute for Research and Design of Schools		Ministry of Education and Training (MOET)	Hanoi
12	Investment Consultancy for Development and Construction Corporation	THIKECO	Ministry of Industry (MOI)	Hanoi
13	Engineering and Investment Services Consultancy Company	INFISCO	MOI	Hanoi
14	INVESTIP (VIETNAM)		Ministry of Science, Technology and Environment (MOSTE)	Hanoi
15	Transport Engineering Consultant Company No. 1	TECCO1	Ministry of Transport and Telecommunications (MOTC)	Hanoi
16	Transport Engineering Consultancy Company No. 2	TECCO2	MOTC	Hanoi
17	Transport Engineering Design Incorporation	TEDI	MOTC	Hanoi

18	Consulting Company of Waterway Construction	CCWACO	MOTC	Hanoi
19	The Bridge and Tunnel Engineering Consultants	BRITEC	MOTC	Hanoi
20	Waterway Engineering Consultant Company	WECCO	MOTC	Hanoi
21	Sub-Institute Transportation Science Technology in the South	SUB-RITST	MOTC	HCMC
22	Transport Engineering Design Institute South	TEDI SOUTH	MOTC	HCMC
23	Transport Project Construction and Consultancy Company No. 5		MOTC	Da Nang
24	Airport Engineering Consultancy Company	AEC	Civil Aviation Administration of Vietnam (CAAV)	Hanoi
25	Power Investigation and Design Company No. 1	PIDC1	Electricity of Vietnam (EVN)	Hanoi
26	Power Engineering Consulting Company No. 2	PECC2	EVN	HCMC
27	Center for Foreign Investment Consulting and Business Promotion		Vietnam Chamber of Commerce & Industry (VCCI)	Hanoi
28	VINASHIN Investment and Financial Consultant Company	VIFC	Vietnam Shipbuilding Industry Corporation (VINASHIN)	Hanoi
29	Post and Telecommunication Designing Company	PTDC	Vietnam Post and Telecommunication (VNPT)	Hanoi
30	Investment and Construction Consultant Company of Vietnam Railways	RICCC	Vietnam Railways (VR)	Hanoi
31	Hanoi Public Transport Construction Consultancy and Investment Company	CCCIC	Hanoi People's Committee (HPC)	Hanoi
32	Hanoi Design and Consulting Company	HADECON	(Private)	Hanoi
33	Indochina Human Resources Development Center	HU-REDEC	(Private)	Hanoi
34	Investment Consultancy and Technology Transfer Company	INVESTCONSULT	(Private)	Hanoi
35	Service Commerce and Investment Co.	SECOIN	(Private)	Hanoi
36	Vietnam Development Cooperation	VIDECO	(Private)	Hanoi
37	Investment and Management Consulting Corporation	IMC	(Private)	HCMC
38	Nhat Tan Consulting Co., Ltd.		(Private)	HCMC
39	Tien Phat Construction and Engineering Co. Ltd.	TIPHACO	(Private)	HCMC

2. Research Institutes

Page No.	Organization's Name	Abbrev.	Upper Organization	Location
40	National Center for Social Sciences and Humanities of Vietnam	NCSSH	Office of the Government (OoG)	Hanoi
41	National Center for Natural Sciences and Technology	NCST	OoG	Hanoi
42	Institute of Information Technology	IOIT	National Center for Natural Sciences and Technology (NCST)	Hanoi
43	Institute of Mechanics	IM	NCST	Hanoi
44	Institute of Geological Sciences		NCST	Hanoi
45	Institute of Geography		NCST	Hanoi
46	Hanoi Branch of Institute of Oceanography		NCST	Hanoi
47	Institute for Tropical Technology	ITT	NCST	Hanoi
48	Institute of Ecology and Biological Resources	IEBR	NCST	Hanoi
49	Institute of Applied Mechanics	IAM	NCST	HCMC
50	National Institute of Animal Husbandry	NIAH	Ministry of Agriculture and Rural Development (MARD)	Hanoi
51	National Institute of Veterinary Research	NIVR	MARD	Hanoi
52	Vietnam Institute of Agricultural Engineering	VIAE	MARD	Hanoi
53	National Institute of Plant Protection	NIPP	MARD	Hanoi
54	Food Crops Research Institute	FCRI	MARD	Hanoi
55	Institute of Agricultural Genetics		MARD	Hanoi
56	Vietnam Agricultural Science Institute		MARD	Hanoi
57	Institute of Agricultural Economics	IAE	MARD	Hanoi
58	National Institute for Soils and Fertilizers	NISF	MARD	Hanoi
59	Forest Science Institute of Vietnam	FSIV	MARD	Hanoi
60	Vietnam Institute for Water Resources Research		MARD	Hanoi
61	Post Harvest Technology Institute	PHTI	MARD	Hanoi
62	Forest Inventory and Planning Institute	FIPI	MARD	Hanoi
63	Research Institute of Fruits and Vegetables	RIFRV	MARD	Hanoi
64	Institute of Agricultural Science of South Vietnam	IAS	MARD	HCMC
65	Southern Institute of Water Resource Research	SIWRR	MARD	HCMC

66	Southern Fruit Research Institute	SOFRI	MARD	Tien Giang
67	Cuu Long Delta Rice Research Institute	CLRRI	MARD	Can Tho
68	National Institute for Educational Science		Ministry of Education and Training (MOET)	Hanoi
69	National Institute for Educational Development	NIED	MOET	Hanoi
70	Institute of Finance Research		Ministry of Finance (MOF)	Hanoi
71	National Institute of Nutrition	NIN	Ministry of Health (MOH)	Hanoi
72	Institute of Materia Medica	IMM	MOH	Hanoi
73	Institute of Malaria, Parasitology and Entomology		MOH	Hanoi
74	National Institute of Medical Expertise	NIME	MOH	Hanoi
75	National Center for Quality Control of Vaccines and Biological Products	CENCOVAC	MOH	Hanoi
76	National Institute of Drug Quality Control	VKN	MOH	Hanoi
77	Central Institute for Medical Science Information		MOH	Hanoi
78	Pasteur Institute of Ho Chi Minh City		MOH	Ho Chi Minh City
79	Sub-Institute of Malaria, Parasitology and Entomology in Ho Chi Minh City		MOH	Ho Chi Minh City
80	Institute of Hygiene - Public Health		MOH	Ho Chi Minh City
81	Quy Nhon Sub-Institute of Malaria Parasitology and Entomology		MOH	Binh Dinh
82	Tay Nguyen Institute of Hygiene and Epidemiology		MOH	Dac Lac
83	Nha Trang Pasteur Institute		MOH	Khanh Hoa
84	National Research Institute for Mechanical Engineering		Ministry of Industry (MOI)	Hanoi
85	Vietnam Institute of Electronics, Informatics and Automation	VIELINA	MOI	Hanoi
86	Institute of Mining and Metallurgy Research		MOI	Hanoi
87	Institute of Energy	IE	MOI	Hanoi
88	Institute for Machinery and Industrial Instrument	IMI	MOI	Hanoi
89	Research Institute of Technology for Machinery	RITM	MOI	Hanoi
90	Research Institute of Agricultural Machinery		MOI	Hanoi
91	Institute of Law Research	ILR	Ministry of Justice (MOJ)	Hanoi

92	National Institute for Science, Technology Policy and Strategy Studies	NISTPASS	Ministry of Science, Technology and Environment (MOSTE)	Hanoi
93	Transport Development and Strategy Institute	TDSI	Ministry of Transport and Communications (MOTC)	Hanoi
94	Research Institute for Transportation Science and Technology	RITST	MOTC	Hanoi
95	Development Strategy Institute	DSI	Ministry of Planning and Investment (MPI)	Hanoi
96	Central Institute for Economic Management	CIEM	MPI	Hanoi
97	Research Institute of Land Administration		General Department of Cadastre (GDC)	Hanoi
98	Institute for Tourism Development Research	ITDR	General Department of Tourism (GDT)	Hanoi
99	Institute of Statistical Science		General Statistical Office (GSO)	Hanoi
100	Research Institute of Post and Telecommunications	RIPT	Vietnam Post and Telecommunication (VNPT)	Hanoi